

保健福祉事業における 住民協働実施に関する要因の 調査研究事業 報告書



平成22年3月

社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会

【 目 次 】

事業サマリー

第1章 調査研究事業の概要

- 1. 背景と目的.....3
- 2. 調査研究事業の方法.....5
- 3. 実施体制.....12

第2章 住民協働実施に関するケース・スタディの結果

- 1. ケース・スタディの概要.....15
- 2. インタビュー結果.....18
- 3. 要因の抽出結果.....27

第3章 住民協働実施の要因に関するアンケート調査結果

- 1. 回収数および集計方法.....33
- 2. 住民協働実施の取り組み状況.....35
- 3. 要因の重要度評価結果.....39
- 4. 自由回答の内容.....64

第4章 保健福祉事業の住民協働実施に向けて

- 1. 調査結果のまとめ.....75
- 2. 今後の課題.....78
- 3. 国保直診等に従事する専門職への支援の在り方.....80

資料編

1. 背景と目的

(1) 背景

1)公私の役割分担・地域社会の協働

平成 20 年「社会保障国民会議 最終報告書」は、これからの社会保障制度の基本的な方向性として、「公私の役割分担・地域社会の協働」という視点を示した。公的な支えあいとともに、市民一人ひとりが地域社会の一員として、地域社会の支え合い・助け合いの仕組みに参加し、ともに支えあっていくことが重要であると述べている。

2)住民と行政による協働実施の課題

かねてより、住民と行政が協働する活動は、地域完結型の医療保健福祉サービスを実現するために、重要な役割を果たすということが指摘されてきた。実際、国保直診が所在する多くの地域で、住民と行政が役割分担をしながら活動を進めた成果は、全国のモデルとなっている。

一方、全国の地域においては、高齢者数の増加や人口の減少、独居世帯の割合が高くなる等、協働実施を進める上での課題が散見される。また、医療保健福祉の専門職が、住民協働実施に着手しようとした場合、住民への声かけの方法、企画の手順、活動継続時の留意事項といった手順は、手探り状態にあり、具体的な方法が誰にでも分かる形で共有されているわけではない。

そこで、本調査研究事業は、これまで国保直診、その所在する地域で培ってきた住民協働実施の要因を調査し、広く情報を共有化することを目指した。

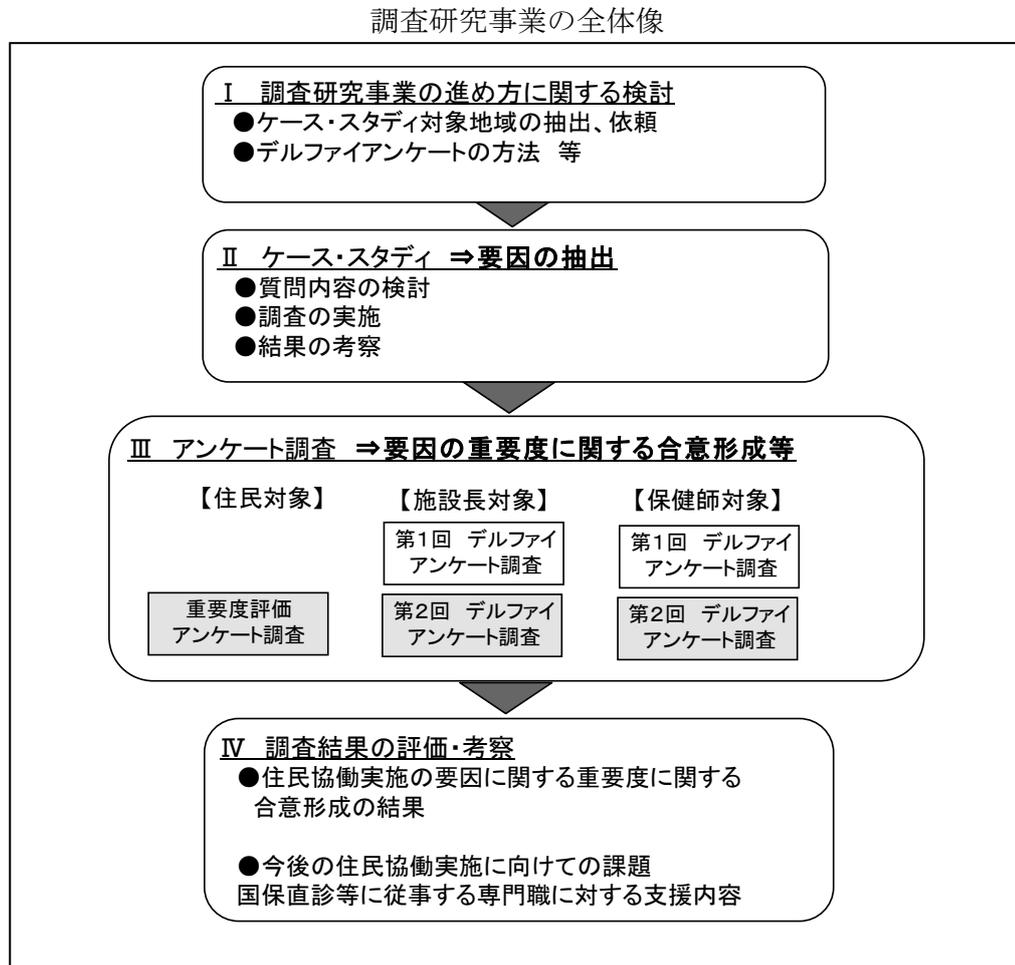
(2) 事業の目的

本調査研究事業は、これまで国保直診および所在する地域で培ってきた住民協働実施の要因を調査し、全国で住民協働実施に取り組む際の基礎資料を提供することを目指した。

第 1 に保健福祉事業を対象に、住民と協働で事業を実施する際に重要と考えられる要因を抽出することを目指した。第 2 に抽出した要因について、重要度の評価を行い、回答者間で合意形成を目指した。さらに、これらの結果をもとに、国保直診等に従事する専門職に対し、住民協働実施を進める際の支援の在り方について検討を行った。

2. 事業内容

(1) 事業の全体像



(2) 方法

1) 住民協働実施に関するケース・スタディ

【ねらい】：住民協働実施の実例を題材に、準備から事業継続実施に至るまでの経緯について情報を入手し、住民協働実施の要因を抽出することをねらいとした。

【対象】：国保直診施設および所在する地域の行政機関の職員、同地域で住民協働実施に携わっている住民。

○岩手県藤沢町 藤沢町国民健康保険藤沢町民病院

○岐阜県中津川市 国民健康保険坂下病院

○長崎県平戸市 国民健康保険平戸市民病院

○高知県安芸郡馬路村 馬路村立馬路診療所

○福島県田村市

※福島県田村市は、先行的取組みを実施。インタビューを依頼。

【方法】：地域別に関係者が一同に会し、事前に配付した質問項目を中心にグループインタビュー形式で回答を求めた。時間は1回2時間程度。

2)住民協働実施の要因に関するアンケート調査

【ねらい】：ケース・スタディを通じて得た住民協働実施の要因を題材に、デルファイ法（Delphi 法）に基づいたアンケート調査を用いて、国保直診施設長、保健師による重要度の合意形成を試みた。その結果より、今後住民協働実施に着手する際に優先的に取り組むべき事項を明らかにすることをねらいとした。また、その結果と比較することを目的に、同地域で活動する住民を対象に、要因の重要度評価に関するアンケート調査を実施した。

【対象】：アンケート調査は、以下に該当する 137 施設を対象に行った。

○国保総合施設もしくは健康管理センターを併設している国保直診施設の施設長

○同 保健師 1 名

○上記施設が所在する地域で、住民協働実施による各種活動に参加している住民（1 地域最大 10 名であり、老人クラブ、婦人会、民生・児童委員、食生活改善推進委員、商工会、農協、自治会、地域社会福祉協議会 等で活動されている住民を想定）

【方法】：調査票の設計、調査方法は以下の通りであった。

●調査票の設計：住民協働実施の要因について重要度評価を行う設問については、デルファイ法の手法に則り調査票を設計した。

●回答方法：上記対象施設の施設長、保健師に対し 2 回のアンケート調査を行った。住民については、回答負担を考慮し 1 回の重要度評価を目的としたアンケート調査のみとした。

・1 回目：地域の状況等に関する設問に加え、54 項目の要因について、その重要度を Visual Analogue Scale（VAS 法）により評価を求めた。

・2 回目：1 回目の回答者に、本人が記入した調査票を返送した。その際、1 回目の全回答者の中央値に記をつけ、再評価の際の参考資料とすることを説明した。回答者は、1 回目の自己の評価点と、他の回答者の評価点の値（中央値）を比較しながら、合意できる場合にはその値を適宜修正し、回答集団全体としての合意形成を図ることを目指した（2 回目の集計値を最終結果として使用した）。

【重要度評価の回答方法】：施設長用、保健師用は、要因ごとに枠線を示し、評価点を 0 点からの距離で示す方法で回答を求めた（線上に×印記入）。住民用は、各要因の重要度を 4 件法により評価を求めた。

3. 結果と考察

(1) 5地域のケース・スタディより得られた住民協働実施の要因（54項目）

プロセス1：地域づくりの準備状態

1-1. 住民同士が集まる習慣がある
1-2. 住民同士が協力する習慣がある
1-3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける
1-4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す
1-5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す

プロセス2：組織への働きかけの方法

2-1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する
2-2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す
2-3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す

プロセス3：活動内容の相談

3-1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする
3-2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する
3-3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引き継ぐ
3-4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める
3-5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める
3-6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になりそうな人に声をかける
3-7. （スムーズに活動できるよう）参加者を限定し話をすすめる
3-8. 活動地域の範囲を決め、あまり広げない
3-9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める
3-10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する
3-11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する
3-12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する
3-13. 参加が活動に関わる直接的なメリットを示す
3-14. 住民の仕事内容が活かせる役割を付与する
3-15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう

プロセス4：事業運営の工夫

4-1. 活動日を固定する
4-2. 活動の年間計画を作る
4-3. 活動実績を記録する
4-4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する
4-5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う
4-6. 楽しく活動できるよう努める
4-7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく
4-8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する
4-9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す
4-10. 参加者を指導できる専門家を活用する
4-11. 活動内容について助言する外部機関を活用する
4-12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する
4-13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す

プロセス 5：広報活動

5-1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける
5-2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する
5-3 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする
5-4 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る

プロセス 6：施設・資金の活用

6-1. 地域の公民館など集会施設を活用する
6-2. バスなど送迎サービスを提供する
6-3. 参加者から小額でも会費を徴収する
6-4. 参加者から実費を徴収する
6-5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める
6-6. 地域住民からの寄付を募る

プロセス 7：行政・医療機関の協力

7-1. 行政が保健師など講師を派遣する
7-2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る
7-3. 行政が補助金を提供する
7-4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する
7-5. 行政が会計報告などの事務作業を代行（支援）する

プロセス 8：後継者育成

8-1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する
8-2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す
8-3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である

(2) デルファイ法を用いた住民協働実施の要因に関する重要度評価結果

1) 有効回収数

- ・ 住民用 257 人（21 都道府県）、施設長用 42 施設（有効回収率 30.7%）、保健師用 33 施設（24.1%）。
- ・ 住民票の回答者の属性：女性が 61.5%、年齢は、60 歳代が 32.7%と最も高く、平均年齢 60.8 歳、最高年齢 89.0 歳、最小年齢 34.0 歳であった。
- ・ 現在活動している組織については、地域社会福祉協議会、食生活改善推進委員、婦人会、自治会、老人クラブがそれぞれ 2 割程度であった。

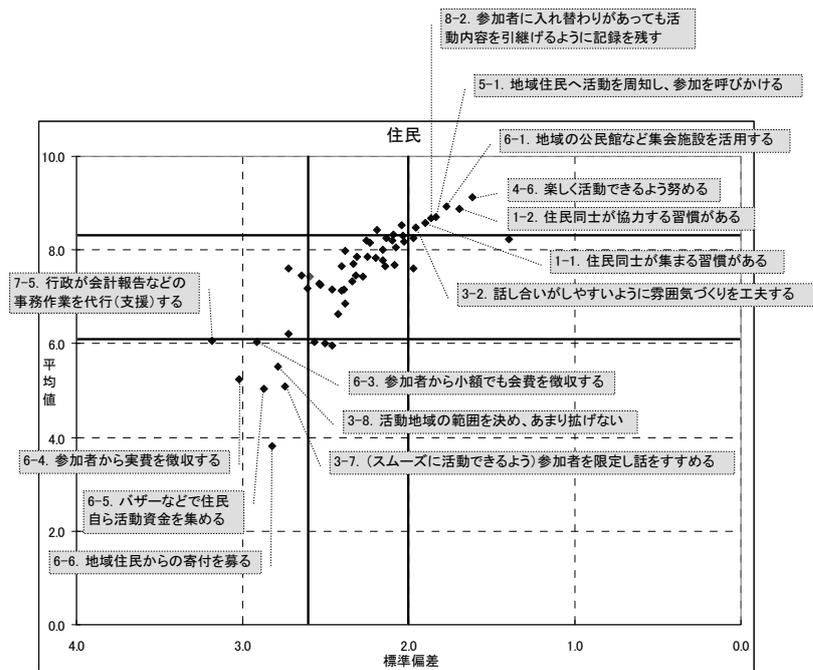
2) 54 項目の要因別評価結果

① 重要度が高いと評価された要因（中央値 80% タイル以上、ばらつきが 20% タイル以下）

	総じて重要度が高いと評価された要因
住民	『楽しく活動できるように努める』 『地域の公民館など集会施設を活用する』 『住民同士が協力する習慣がある』 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』 『参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す』 『住民同士が集まる習慣がある』 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』

総じて 重要度が高い と評価された要因	
施設長	『楽しく活動できるように努める』 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』 『地域の公民館など集会施設を活用する』 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』 『協働事業に協力的と考えられる人を見つける』
保健師	『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』 『楽しく活動できるように努める』 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』 『地域の公民館など集会施設を活用する』 『協働事業に協力的と考えられる人を見つける』 『行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする』 『地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する』

54 要因の重要度とばらつきの関係（住民）

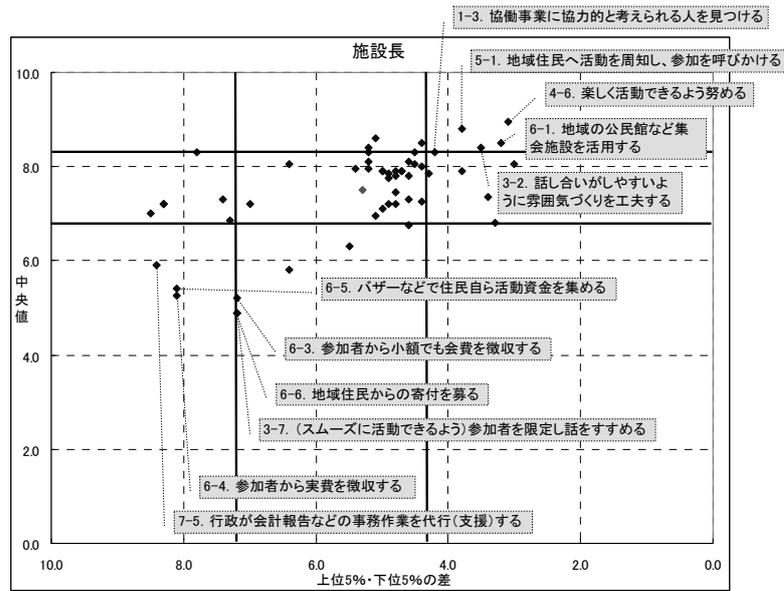


注：縦軸、横軸上の線は、20 パーセントイル、80 パーセントイルを表している。

平均値：20 パーセントイル=6.1、80 パーセントイル 8.3

標準偏差：20 パーセントイル 2.6、80 パーセントイル 2.0

54 要因の重要度とばらつきの関係（施設長）

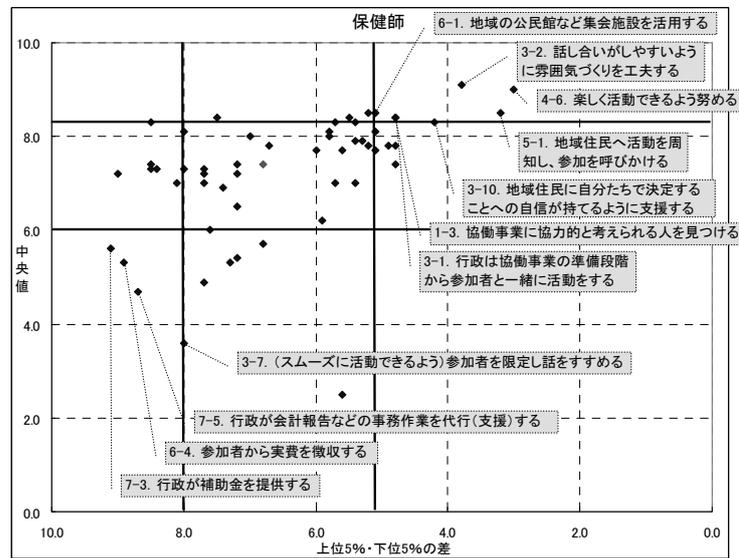


注：縦軸、横軸上の線は、20 パーセント、80 パーセントを表している。

中央値：20 パーセント＝6.8、80 パーセント 8.3

上位 5%・下位 5%の差：20 パーセント 7.2、80 パーセント 4.3

54 要因の重要度とばらつきの関係（保健師）



注：縦軸、横軸上の線は、20 パーセント、80 パーセントを表している。

中央値：20 パーセント＝6.0、80 パーセント 8.3

上位 5%・下位 5%の差：20 パーセント 8.0、80 パーセント 5.1

②住民、施設長、保健師三者間の評価結果の比較

【住民の方が高い順位であった要因】

- 住民同士が協力する習慣がある
- 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す
- 住民同士が集まる習慣がある
- 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す
- 行政が保健師など講師を派遣する
- 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく
- 活動日を固定する

【施設長もしくは保健師の方が高いランクであった要因】

- 事業への参加者で活動目的やその意義を共有する
- 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める

3)8つのプロセス別重要度の状況

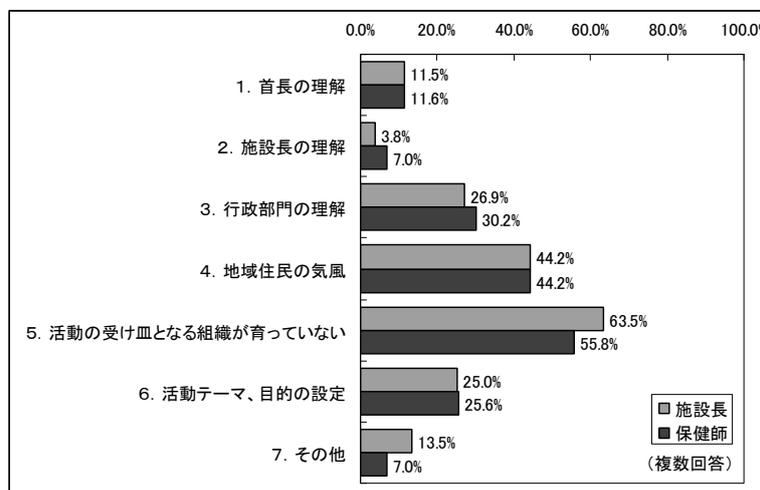
	総じて 重要度が高い と 評価されたプロセス	総じて 重要度が低い と 評価されたプロセス
住民	地域づくりの準備状況 組織への働きかけの方法 後継者育成 広報活動	事業運営の工夫
施設長	地域づくりの準備状況 後継者育成	事業運営の工夫 組織への働きかけの方法
保健師	地域づくりの準備状況 後継者育成	事業運営の工夫

注：重要度の評価は、住民用調査においては平均値、施設長、保健師用調査は中央値を用いた。
合意形成の度合いは、住民用調査の標準偏差、施設長、保健師用調査の上下 5%の差によって評価した。

4)住民協働実施がうまく進まない理由（施設長、保健師）

過半数が「活動の受け皿となる組織が育っていない」、次いで「地域住民の気風」、「行政部門の理解」等の理由が続いている。

住民協働の保健福祉活動がうまく進まない理由（施設長・保健師調査）



(3) 考察

1) 今後の課題

本調査研究事業で収集された要因については、精査を続けるとともに、今後は、以下について検討が必要であると考ええる。

① 具体的実施方法に関する情報収集の必要性

本調査研究事業の成果は、住民協働実施を着手する上での要因について、優先順位を定性的な手法に基づいて整理したことにある。今後は、要因を実行するための具体的な方法を明らかにし、関係者で共有していくことが必要であると考ええる。例えば、「楽しく活動ができるように努める」、「話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する」といった要因を、各地域でどのように実現しているのか、具体的な方法、留意事項等に関する情報を収集することが挙げられる。

② 総じて重要度が低いことが合意されたプロセスに関する検討

総じて重要度が低いことが合意されたプロセスとして、「事業運営の工夫」（住民、施設長、保健師共通）、「組織への働きかけの方法」（施設長）が挙げられた。これらのプロセスに含まれる要因については、住民協働実施を実行する上で軽視してよいとみなすのではなく、活動内容、住民が関与する範囲等を加味し、どのような場合に重要性が高まるのかについて、再検証を行っていく必要があると考ええる。

③ 住民用調査の対象について

本調査研究事業の対象となった住民には、国保直診施設から調査協力を行ったため、その属性に偏りがあると考えられた（活動団体の幹事、世話役等が中心と推察）。

そのため、今後、住民協働実施を拡大していくための情報を得るためには、フォロワーとして参加している一般住民や、現在はまだ参加していない住民を含めた調査が必要であると考ええる。

④ 時間軸を加味した検討の必要性

要因の評価にあたっては、回答者が関わっている住民協働実施の活動ステージを把握し、その違いを加味した検討も必要であると考ええる。

⑤ 住民、施設長、保健師間の違いについて

住民協働実施にあたっては、立場、見方によって要因の優先順位に差が見られることが推察された。今後、住民協働による保健福祉事業を行っていくためには、パートナーの視点に立った活動方法の選択、方針の検討を行っていくことが重要であると考ええる。

⑥ 住民協働実施の関心を高めるまちづくり

今後は、住民同士が集まり、協力し、活動目的に沿った支援が、より多くの地域で行われるように、日頃から関心を高めるための工夫、情報提供など、まちづくりの一環と

して取り組んでいくことが必要であると考え

2)国保直診等に従事する専門職への支援の在り方

①具体的方策に関する情報提供

一般に、地域で住民協働実施を進めようと考えた場合、着手方法、取り組みの優先順位、留意すべき事項をどのように整理し、関係者に伝えるための情報は非常に不足している。

今後、こうした専門職に対する支援策の1つとして、本調査研究事業を通じて得られた住民協働実施要因に関する情報提供を行うことによって、目標とした活動が、確実に起動し、継続することに寄与すると考えられる。

②ファシリテータとしての技能の育成

ケース・スタディおよび施設長、保健師からのアンケート調査結果から、ファシリテータとしての技能を身につけたいという要望が挙がっていた。今後、これらの技能を身につけるための研修、情報提供の機会を増やしていくことが必要であると考えられる。

③専門的な情報を楽しみながら住民と共有できるソフトの情報提供

目的を踏まえ、専門職としての知見を住民に確実に伝えながらも、楽しめる工夫が問われていると考えられる。そのため、今後、専門的な情報を楽しみながら住民と共有できる方法について情報収集し、関係者間で共有することが効果的な手法であると考えられる。

第 1 章

調査研究事業の概要

1. 背景と目的

(1) 調査の背景

①公私の役割分担・地域社会の協働

平成 20 年 1 月に設置された社会保障国民会議は、社会保障のあるべき姿と財源問題を含み今後の改革の方向性について議論を行い、同 11 月にその内容を最終報告書としてまとめた。

その中で、これからの社会保障制度の基本的な方向性について、「公私の役割分担・地域社会の協働」という視点を示した。今後は、公的な支えあいである社会保障制度とともに、一人ひとりが地域社会の一員として、様々な地域社会の支え合い・助け合いの仕組に参加し、ともに支えあっていくことが重要であると説明している。

医療・介護サービスは、社会の高齢化によって、サービス需要が増大するため、必要な財源規模が、拡大していくことは、避けられない状況にあるといえる。今後は、国民がどのような社会保障の姿（医療や介護の在り方・サービスレベル）を選択し、そのために必要な財源を共に負担し、既存制度の構造的問題を解決していくのか、その方針について社会的な合意形成を図っていくことが重要な課題であるといえる。

②2025 年の医療・介護サービス像

同報告書の中で、将来の医療・介護サービス像をシミュレーションする際の前提条件として、以下が示された。

「医療の機能分化を進めるとともに、急性期医療を中心に人的・物的資源を集中投入し、できるだけ入院期間を減らして早期の家庭復帰・社会復帰を実現し、同時に在宅医療・在宅介護を大幅に充実させ、地域での包括的なケアシステムを構築することにより利用者・患者の QOL（生活の質）の向上を目指す」

この前提条件が、現実の国民生活の中で機能するか否かは、様々な課題について検討する必要があると考えられる。特に、地域での包括的なケアシステムを実現するためには、専門職に加え、地域住民が、生活の様々な領域で“支えあい”の仕組みを構築（もしくは既存の仕組みが維持）することができるかに依る部分が大きいと考える。

③住民と行政による協働実施の課題

かねてより、住民と行政が協働する活動は、地域完結型の医療保健福祉サービスを実現するために、重要な役割を果たしていることが指摘されてきた。実際、国保直診が所在する多くの地域で、住民と行政が情報交換や役割分担をし、活動を進めた成果は、全国モデルとなっている。

一方、地域によっては、高齢者数が増加し、人口減少や、独居世帯の割合が高くなる等、協働実施を進めるには、多くの課題を抱えているところも多数見受けられる。また、医療保健福祉の専門職が、住民と協働で、保健福祉活動に着手する場合、声かけの方法や企画の手順、活動継続時の留意事項といった、協働実施を成功させるための具体的な方法が、具体的に示された研究は極めて限られているといえる。

そこで、本調査研究事業では、これまで国保直診および所在する地域で培ってきた住民協働実施の要因を調査し、全国で住民協働実施に取り組む際の基礎資料を提供することを目指した。

(2) 事業の目的

本調査研究事業は、これまで国保直診および所在する地域で培ってきた住民協働実施の要因を調査し、全国で住民協働実施に取り組む際の基礎資料を提供することを目指した。

第1に保健福祉事業を対象に、住民と協働で事業を実施する際に重要と考えられる要因を抽出することを目指した。

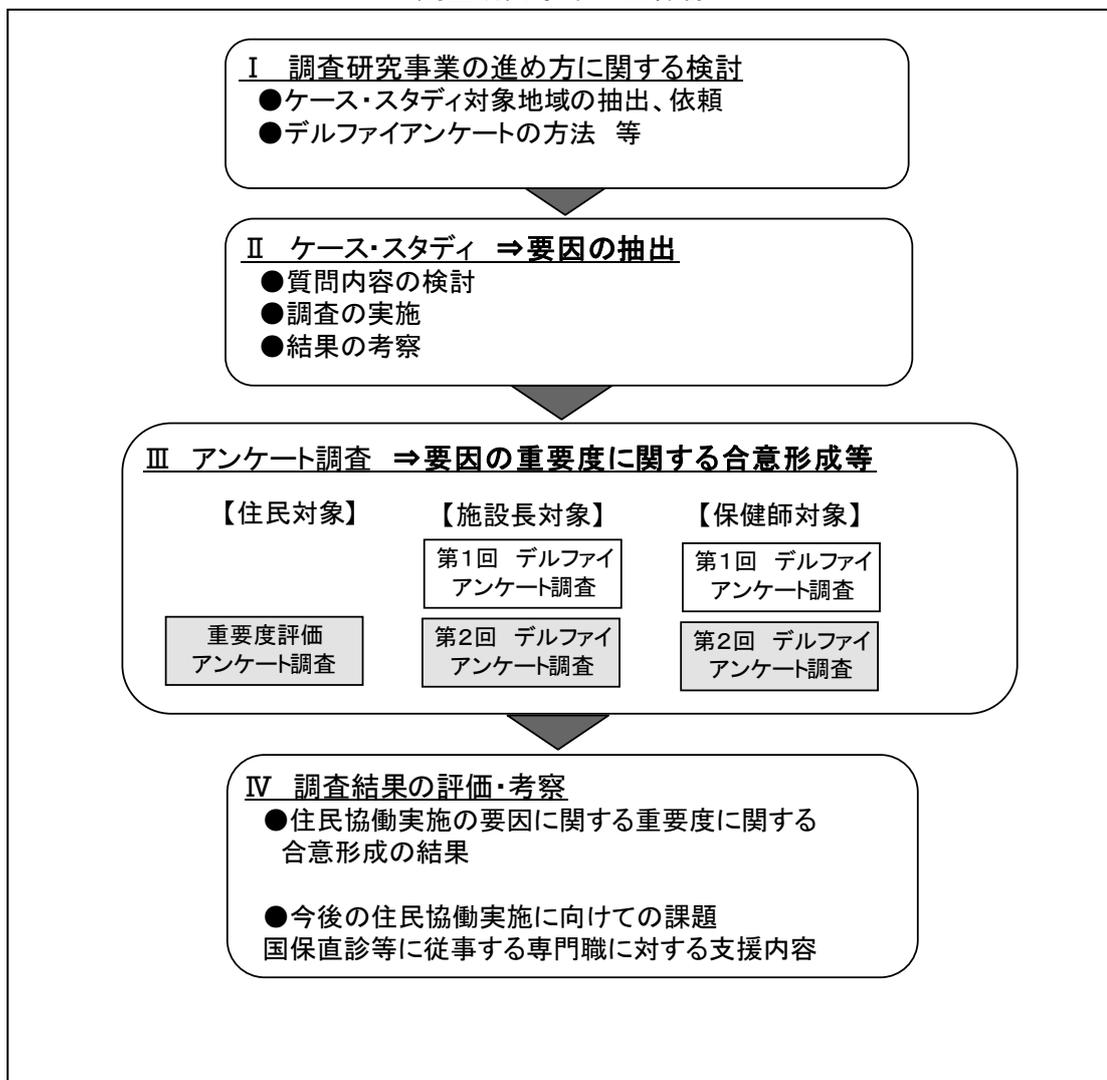
第2に抽出した要因について、重要度の評価を行い、回答者間で合意形成を目指した。

さらに、これらの結果をもとに、国保直診等に従事する専門職に対し、住民協働実施を進める際の支援の在り方について検討を行った。

2. 調査研究事業の方法

本調査研究事業は、以下に沿って検討を進めた。

調査研究事業の全体像



(1) 住民協働実施に関するケース・スタディ

【ねらい】: 住民協働実施の実例を題材に、準備から事業継続実施に至るまでの経緯について情報を入手し、住民協働実施の要因を抽出することをねらいとした。

【対象】: 国保直診施設および所在する地域の行政機関の職員、同地域で住民協働実施に携わっている住民。

○岩手県藤沢町 藤沢町国民健康保険藤沢町民病院

○岐阜県中津川市 国民健康保険坂下病院

○長崎県平戸市 国民健康保険平戸市民病院

○高知県安芸郡馬路村 馬路村立馬路診療所

○福島県田村市

※福島県田村市は、先行的取組みを実施。インタビューを依頼。

【方法】: 地域別に関係者が一堂に会し、事前に配付した質問項目を中心にグループ・インタビュー形式で回答を求めた。時間は1回2時間程度。

質問項目	概要
(行政所管課 対象) 質問1 地域の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模、世帯数（世帯構成）、高齢化率 ・主な産業 ・中学校区数 ・保健、医療、福祉に関するサービス提供機関
(行政所管課 対象) 質問2 地域における住民協働実施による保健福祉事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉事業における住民との協働実施としてどのような活動がありますか。 ・住民協働実施で行う活動の実施主体はどなたですか。
(活動組織の代表者 対象) 質問3 活動組織の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容、参加者数、運営者数 ・活動開始時期
(活動組織の代表者 対象) 質問4 事業の活動開始の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を開始するきっかけはどのようなものですか。 ・活動を開始した当時の関係者はどのような方でしたか。
(全員 対象) 質問5 住民協働実施による事業を起こすことができる要因、活動を維持していくための要因および活動を阻害する要因	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を開始した際の課題はどのようなものがありましたか。 ・活動が軌道に乗った転換点はありましたか。 ・活動を継続していくポイントはどのようなものですか。 ・活動を継続していく上での課題はどのようなものですか。
質問 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続していく上での課題等 ・新たに活動を開始する地域への助言等

(2) 住民協働実施の要因に関するアンケート調査

【ねらい】: 本調査研究で抽出した住民協働実施の要因を題材に、デルファイ法(Delphi法)に基づいた、アンケート調査を行い、国保直診施設の所在する施設長、保健師の合意形成を試みた。その結果から、住民協働実施に着手する際に優先的に取り組むべき要因候補を明らかにすることをねらいとした。

また、その結果と比較することを目的に、同地域で活動する住民を対象に、要因の重要度評価に関するアンケート調査を実施した。

【対象】: アンケート調査は、以下に該当する 137 施設を対象に行った。

- 国保総合施設もしくは健康管理センターを併設している国保直診施設の施設長
- 同 保健師 1 名
- 上記施設が所在する地域で、住民協働実施による活動に参加している住民（1 地域最大 10 名。老人クラブ、婦人会、民生・児童委員、食生活改善推進委員、商工会、農協、自治会、地域社会福祉協議会 等で活動している住民を想定）

【方法】: 調査票の設計、調査方法は以下の通りであった。

- 調査票の設計：デルファイ法を用いて、住民協働実施の要因について重要度評価の合意形成を行った。
- 回答方法：上記対象施設の施設長、保健師を対象に、2 回のアンケート調査を行った。住民については、回答負担を考慮し 1 回の重要度評価を目的としたアンケート調査のみとした。
 - ・ **1 回目**：要因 54 項目全てについて、その重要度を Visual Analogue Scale (VAS 法) により評価を求めた。その他、地域の活動状況等に関する設問にも回答を求めた。
 - ・ **2 回目**：1 回目の回答者に、本人が記入した調査票を返送した。その際、1 回目の全回答者全員の集計値（中央値）に記をつけ、再評価をする際の参考資料とすることを説明した。回答者は、1 回目の自己の評価点と、他の回答者の評価点の値（中央値）を比較しながら、合意できる場合には、その値を適宜修正し、回答集団全体としての合意形成を図ることを目指した。
 - ・ 設問の概要は次の通りであった（調査票は、資料編参照）。

アンケート調査の内容

アンケートの内容

第1回アンケート調査	
施設長用	<p>I 地域の状況（地域のつながり、組織別取組み状況、地域の課題）</p> <p>II-1 対象年齢別の住民協働実施の取組み状況</p> <p>II-2 要因の重要度評価（Visual Analogue Scale：VAS法）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域組織づくりの準備状態（5項目） 2. 組織への働きかけの方法（3項目） 3. 活動内容の相談（15項目） 4. 事業運営の工夫（13項目） 5. 広報活動（4項目） 6. 施設・資金の活用（6項目） 7. 行政・医療機関の協力（5項目） 8. 後継者育成（3項目） <p>III 住民協働実施がうまく進まない分野、検討している対応策</p>
保健師用	<p>※調査票の構成は、施設長用と同じ。</p> <p>※II-2は、回答者が地域で実際に行った工夫点、課題等についてたずねる質問を追加。</p>
住民用	<p>第1回アンケートは、実施せず。</p>
第2回アンケート調査	
施設長用	<p>※第1回アンケート調査のII-2を再評価するための設問で構成。</p> <p>【II-2（再評価）の回答方法】</p> <p>第1回アンケートで本人が回答した調査票に、全回答者の中央値をマークし、返送。その値を参考にしながら、再評価を行う。</p>
保健師用	<p>※施設長用と同じ</p>
住民用	<p>I 回答者属性 現在の取組み活動の内容</p> <p>II 重要度評価</p> <p>施設長用、保健師用のII-2と同じ項目について、4件法で重要度を評価する設問で構成。</p> <p>III 今後活動を継続していくために大切だと考えること</p>

【重要度評価の回答方法】：施設長用、保健師用は、要因ごとに以下のような枠線を示し、評価点を×記で記入する方法で回答を求めた。住民用は、各要因の重要度を4件法により評価を求めた。

回答方法（例）

施設長用 保健師用

【記入例】
 質問項目の重要度について、「全く重要でない」と「きわめて重要である」を両端にした場合、保健福祉事業を住民との協働で行う際にどの程度の重要と考えますか。線上のあてはまるところに×をつけてください。

1. 住民同士が集まる習慣がある

全く重要 ではない		きわめて 重要である
0	×	10

住民用

【記入例】
 質問項目の重要度について、住民と行政と一緒に活動する場合、どの程度の重要であると考えますか。枠内のあてはまるところに○を1つつけてください。

	非常に 重要である	やや 重要である	それほど 重要でない	全く 重要ではない
1. 住民同士が集まる習慣がある	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

参 考 : デルファイ (Delphi) 法について

概 要

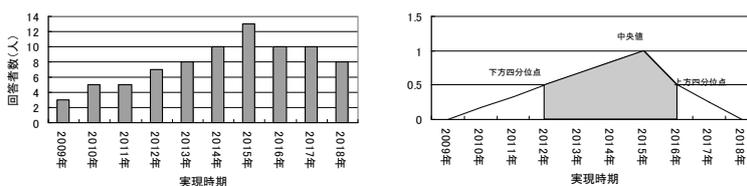
- アンケート調査を実施し、ある問題について、以下の 3 つのプロセスを何度か繰り返して、予測の精度を向上させていく方法。
 - ①優れた個人・専門家が予測する。
 - ②その集約結果を再び個人・専門家にフィードバックする。
 - ③この集約結果を参照し、再度予測を行う。
- 将来予測の精度、確度の向上や、合意形成に活用される。

特 徴

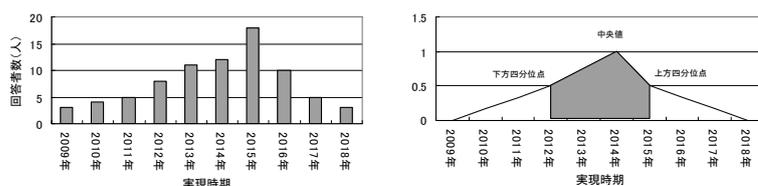
- 回答者は基本的には匿名で扱われる。
- 回答のフィードバックを取り入れているため、回答者相互作用を促すことができる。
- 回答者は各人それぞれ主観的に評価を行うが、統計的にグループとしての判断を引き出すことが出来る。

方 法

- ①それぞれの調査項目についての予測値の回答を求める。
- ②得られた予測値を項目ごとに集計し、その値の分布図を作成する。
(※大抵は、中央値と四分位点を用いる。)



- ③分布図を調査票とともに再度回答者にフィードバックし、他の回答者の意見の傾向を踏まえ、予測値の再検討を依頼する。
- ④このとき、当人の予測値が全体の分布のなかである一定の範囲を超える場合には、理由を合わせて記述してもらう。
- ⑤再度、回答を集計し、分布図を作成する。



- ⑥さらに、予測値の分布をフィードバックし、予測値の検討を重ねる。
- ⑦以上の手順を、項目ごとに意見の変化が少なくなるまで繰り返す。
- ⑧最後に得られた値をデルファイ法の数値予測の結果とする。

(注 意 点)

- 設問の仕方によっては回答者に解釈の相違を招き、結果として回答が収斂しない可能性がある。
- 調査結果は回答者の主観的判断に基づくため、場合によっては意見が収斂せず、意見の分極化や多様化について検討する必要がある。

(3) 住民協働実施の捉え方

本調査研究事業は、保健福祉をテーマに、住民と行政が協働で実施する取組みを対象に、その要因等について検討を行った。

一般に、公的機関が提供する保健福祉サービスを「公助」と表現するのに対し、関与する人々の範囲が、本人、家族、住民と拡大していくにつれ、「自助」、「互助」「共助」等と表現される。

また、関与する対象とともに、関与する内容にも様々な形態があることが指摘されている。例えば、活動内容の企画、事業運営や実施者としての活動、サービス等を受ける側としての関わりが挙げられる。場合によっては、その全て、もしくは一部に関与することもあり、様々な形態があることが想定された。

そのため、調査研究事業を進めるにあたって、住民協働実施の対象や活動範囲を限定する、もしくは類型化した上で、調査を行う方法も考えられた。しかしながら、本年度は、研究会・作業部会において、国保直診を中心に、実際に行われている住民と行政の関わり方、実践する際の要因に関する情報を、できるだけ広く収集することを目指すこととした。

こうした点から、本調査研究事業は、住民協働実施を以下のようにとらえ、検討を行った。

本調査研究事業における住民協働実施の捉え方：

「住民の健康や生活に関わる内容について、住民と行政が何らかの関わりを持ちつつ、継続的に実施している活動」

3. 実施体制

【老人保健福祉事業における住民協働実施に関する要因の調査検討委員会・同作業部会】

【委員会】

(敬称略)

- 前沢 政次 (北海道大学大学院医学研究科教授)
- 阿波谷 敏英 (高知大学医学部医学科家庭医療学講座教授)
- 松浦 尊磨 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部教授)
- 青沼 孝徳 (副会長／宮城県・涌谷町町民医療福祉センター長)
- 小野 剛 (秋田県・市立大森病院長)
- 三枝 智宏 (静岡県・浜松市国保佐久間病院長)
- 後藤 忠雄 (岐阜県・郡上市国保地域医療センター国保和良診療所長)
- 赤木 重典 (京都府・京丹後市立久美浜病院副院長)
- 榎尾 光子 (鳥取県・日南町国保日南病院看護部長)
- 千葉 昌子 (宮城県・涌谷町地域包括支援センター管理者)

【作業部会】

- 前沢 政次 (北海道大学大学院医学研究科教授)
- 阿波谷 敏英 (高知大学医学部医学科家庭医療学講座教授)
- 松浦 尊磨 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部教授)
- 青沼 孝徳 (副会長／宮城県・涌谷町町民医療福祉センター長)
- 後藤 忠雄 (岐阜県・郡上市国保地域医療センター国保和良診療所長)
- 中嶋 敦子 (岐阜県・郡上市健康福祉部健康課東部エリア担当保健師)
- 大浦 秀子 (広島県・公立みつぎ総合病院地域看護科長)
- 占部 秀徳 (広島県・公立みつぎ総合病院歯科部長)
- 大原 昌樹 (香川県・綾川町国保陶病院長)
- 木佐 健悟 (北海道大学大学院医学研究科医療システム学院生)

※ ○印：委員長 兼 作業部会長

【検討経過】

- 第1回 保健福祉事業における住民協働実施に関する要因の調査検討委員会 (平成21年8月10日)
- 第1回 同 作業部会 (")
- 第2回 同 作業部会 (平成21年11月19日)
- 第3回 同 作業部会 (平成22年1月18日)
- 第4回 同 作業部会 (平成22年3月26日)
- 第2回 同 検討委員会合同会議 (")

第2章

住民協働実施に関するケース・ スタディの結果

1. ケース・スタディの概要

ケース・スタディは、以下の5地域を対象に行った。

長崎県長崎市 国民健康保険 平戸市民病院	
実施日	平成 21 年 9 月 10 日 (木)
出席者	【住 民】 3 地域の老人クラブ代表者および幹事役 【行 政】 平戸市民病院、地域包括支援センター職員 (合計 3 名) 【事務局】 研究会・作業部会委員代表、国診協、みずほ情報総研 (株)
インタビュー対象者の活動内容	老人クラブを活動基盤とした、以下の活動を対象に回答。 1) 高齢者の介護予防活動 (運動、講演会開催、閉じこもり防止を目的に高齢者宅への訪問・声かけ) 2) 文化伝承、子どもへの教育支援活動 (お祭り、食育、昔遊び教室)

資料：平戸市田平町永田町 永寿会 会報 (平成 21 年 3 月 17 日号)

岐阜県中津川市 国民健康保険坂下病院	
実施日	平成 21 年 9 月 25 日（金）
出席者	【住 民】 地域の住民組織代表者および幹事、食生活改善推進委員 【行 政】 坂下病院、保健センター職員 【事務局】 研究会・作業部会委員代表、国診協、みずほ情報総研（株）
インタビュー対象者の活動内容	地域組織を対象に、以下の活動についてグループインタビューに回答。 1) 高齢者転倒予防教室 2) 有志の仲間で構成する地域の生活支援サービスクラブ 3) 給食サービス

資料：オアシス山口 登録時の説明資料

「オアシス山口」への登録について

サービス提供会員

- ★年齢、性別、職業に関係なく「オアシス山口」の趣旨に賛同していただける方なら、どなたでも会員になれます。
- ★お仕事のある方、子育て、家事等でお忙しい方、時間的に制約のある方でも、ご都合の良い時間で活動しますので大丈夫です。
- ★お互いに支えたり、支えあったりしながら、できる事からご協力をお願いします。

サービス利用会員

- ★取り暮らし高齢者、高齢者世帯（夫婦とも65歳以上）の方で、「オアシス山口」のサービス利用を希望される方。
- ★「オアシス山口」の趣旨をご理解いただける方。

登録の方法

社会福祉法人 岩 内「オアシス山口」サービスセンターへご連絡ください。（☎05733-75-5311）
 会員登録料をお付けし、運営費のご説明をします。
「オアシス山口」は高齢者の方々の生活支援をします

「オアシス山口」は、生活支援サービスを利用する「サービス利用会員」と、サービスを提供する「サービス提供会員」の二つの会員登録制度です。
 もろろん両方への会員登録もしていただけます。

登録は、15年11月30日から受け付けています。
 活動は、16年2月1日から開始します。

「オアシス山口」のしくみ

```

      graph TD
        A[サービス提供会員] -- サービス提供活動 --> B[サービス利用会員]
        C[サービス提供会員] -- サービス提供活動 --> D[サービス利用会員]
        E[オアシス山口サービスセンター]
      
```

岩手県藤沢町 藤沢町国民健康保険 藤沢町民病院	
実施日	平成 21 年 9 月 28 日（月）
出席者	【住 民】 老人クラブ代表者・幹事、婦人会、食生活改善推進委員 【行 政】 藤沢市民病院、保健センター、ボランティアセンター職員 【事務局】 研究会・作業部会委員代表、国診協、みずほ情報総研（株）
インタビュー対象者の活動内容	老人クラブおよび婦人会等が母体となり、地域の高齢者を対象とした以下の活動を対象に回答。 1) 介護予防に関する運動、情報共有に関する取り組み 2) 昼食を囲んでの懇話会に関する取り組み

高知県安芸郡馬路村 馬路村立馬路診療所	
実施日	平成 21 年 11 月 20 日 (金)
出席者	<p>【住 民】 メタボリック症候群の重症化予防に関する取り組みに参加している住民。</p> <p>【行 政】 馬路村立診療所医師、馬路村保健師、健康づくり所管課職員</p> <p>【事務局】 研究会・作業部会委員代表、国診協、みずほ情報総研 (株)</p>
インタビュー対象者の活動内容	<p>村立診療所医師、馬路村職員が企画した、中高年男性を対象とした食生活改善、運動促進を目的とした集まりを対象に回答。出席した住民は、参加者であるとともに、企画、新たな参加者への呼びかけを担当している中高年男性。</p>

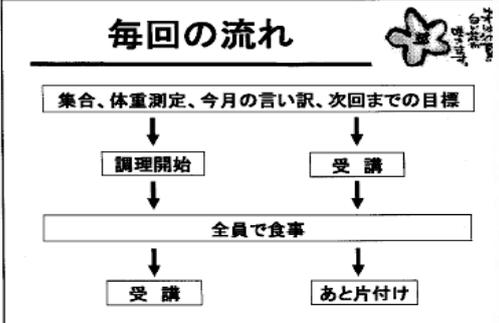
馬路村立馬路診療所 提供資料



目的

近年メタボリック症候群が目目され始めているが、当村でも健診結果の分析から中高年の肥満傾向が目につく。そこで当村では、対象者を男性に限定し、料理を作りながら自分の健康に関心を持ってもらい、肥満からの脱却を図る目的で平成20年度に「かっこよくなる男の道場」という健康教室を開催した。

毎回の流れ



成功の秘訣

- 男性だけの集まり
- 家族の支え
- 万歩計 (てくてくエンジェル)
- キーパーソンの存在
- 時々現状報告会
- 強制しない
- いろんな職種がかかわった
- 参加者が体の変化を実感

福島県田村市	
実施日	平成 21 年 10 月 31 日 (土)
出席者	<p>【行 政】 田村市保健センター 保健師</p> <p>【事務局】 研究会・作業部会委員、国診協、みずほ情報総研 (株)</p>
インタビュー対象者の活動内容	<p>平成 5 年頃より、当該地域でモデル行政区を設定し、住民協働実施に取り組んできた経験を中心に回答。</p> <p>1) 高齢者の介護予防、生活支援に関する取り組み</p> <p>2) 働く母親に対する子育て支援</p>

2. インタビュー結果

以下は、ケース・スタディを通じて、住民協働実施による取組みを立ち上げる際、または継続していくために重要であるというコメントが得られた情報を、以下の5つの観点から整理した結果である。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1)人的資源に関する要因 | 2)物的資源に関する要因 | 3)資金に関する要因 |
| 4)情報に関する要因 | 5)その他の要因 | |

(1) 岩手県藤沢町 国民健康保険藤沢町民病院

①人的資源に関する要因

- ・行政との連携の仕方、事業についての知識を持った、リーダー的人材がいる。
(元教諭、老人クラブの役員で、行政の相談窓口に関する知識を持つ人が存在。食生活改善推進員で地域の中で健康に関わっていた人が存在。)

②物的資源に関する要因

- ・地域に集会施設がある(公民館)。
- ・集会施設まで容易に移動できること(高齢者で移動手段がない人が多いので送迎が問題となっている)。

③資金に関する要因

- ・参加者も資金を提供する(会費を取るほうが参加しやすい。最初は月100円で、今は月300円)。
- ・行政からの補助金が事務を煩雑にする可能性大(補助金の会計処理は住民にとって大きな負担)。

④情報に関する要因

- ・行政による情報提供がある(事業の方法や補助金の取得方法、講師の派遣等)。

⑤その他の要因

- ・地域住民に対し活動を周知し、意識を高めるなどし、参加者を募ること(地域の人

(特に老人クラブから漏れている人)に参加を呼び掛ける。会報の作成)。

- ・参加者の募り方も重要(まず活動の中心となりそうな人に声をかける。最初は年をとりすぎていない人に声をかけるのがコツ。その人たちが中心になる。男性は少ない。)
- ・活動のベースとなる組織が存在すること(リーダーの活動組織は、老人クラブとほぼ重なる。婦人の会(5~10軒に1人が班長となっている)がベースとなり、声をかけた。町のイベントに参加する人は、老人クラブにも入り、他にも様々な活動をする傾向がある)。
- ・楽しく活動すること(周りと話すことが喜びになっている。なるべく手続きを簡略化する。あまり難しく考えない、やれることしかしない、のが長続きのコツ。保健師さんと呼ぶ、駐在さんと呼ぶ、楽しめる活動(例:ハム作り)を行う)。
- ・活動に参加すること自体にメリットがあることを明確にする。例えば、閉じこもりがちな生活を続けていると、寝たきりになるリスクが高まることをはっきりと伝える。寝たきりを防止するためには、家から出る用事を作ることが解決策であり、その1つとして活動に参加する方法があると伝える。
- ・活動日を固定し参加しやすい状況を作る(田植え、お盆等を除き毎月第二木曜日に固定する)。
- ・活動する地域を広げすぎない(地域内で人的交流が少なくなっていることは、都会も田舎も同じ。「10区祭り」をしようとしたが、若い人が少ないのでできなかった。きのなかだるまサロン(「8区」の「きのなか」地区の住民が参加)は、8区全体に広げようとするとうり反対にあうが、「きのなか地区」に限定すれば上手く活動できる)。
- ・家族の協力が得られること(お嫁さんの協力が必要。老人が元気であることの大切さを理解してもらうことも必要)。
- ・年間計画を立て、活動を記録する(後継者が出たときにも有効)。
- ・その都度やることを決める。

(2) 岐阜県中津川市 国民健康保険坂下病院

①人的資源に関する要因

- ・組織を作り、動かせる人の存在。(国診協の事業で始めた活動に興味を持った住民が引き継いでいる。行政の事業に参加していたメンバーが自主的に組織を作った)。

- ・地域の協働事業に対して協力的な人の存在(従来から地域密着の事業が行われる等、住民の協力が得られる土壌があること)。
- ・以前から地域の中で人々が集まる習慣があった。

②物的資源に関する要因

- ・人や情報が集まる場所がある。
(行政、病院が場所を提供。病院は窓口を一本化している。病院に退院調整室があり、地域との連携に関する情報が集まりやすい)。

③情報に関する要因

- ・行政・病院による情報の提供(講師(保健師など)の情報を提供)。

④その他の要因

- ・地域住民が参加するきっかけを作る(連携のきっかけとして住民向けの講演会を企画。住民からリクエストが出るようにする)。
- ・参加者の範囲を適度に設定(地元の病院の利用者とは連携しやすいが、都市部の病院の利用者とは連携しづらい傾向がある。さらに(都市部の)開業医が参加すると調整が難しい傾向にある。また、30代より若い世代に参加を求めるとうまくいかない。一般的に若い人は、好きなことしか参加しない傾向がある)。

(3) 長崎県平戸市 国民健康保険平戸市民病院

①人的資源に関する要因

- ・組織全体を統率するリーダーシップを有した人材がいること(例:社会福祉協議会によるリーダー養成講座を利用)。
- ・参加者とともに寄り添い面倒をみる人がいること。
- ・公務員退職者の情報を組織としてつかんでおくこと。
- ・住民の現役時の仕事内容が活かせる仕事内容を提案すること(特技を活かせる工夫)。
- ・経験者は後輩に指導を行い、その後引きついでいく仕組みが重要。
- ・リーダーの相談役になれる人がいること。
- ・組織を作れる人の存在。
- ・地域の協働事業に対して協力的な人の存在(従来から地域密着の事業が行われる等、住民に協力してもらえ土壌があること)。

- ・地域柄グループで集まるという習慣があること。

②物的資源に関する要因

- ・身近な活動場所があること（公民館、学校等）。
- ・人や情報が集まる場所がある。

③資金に関する要因

- ・会員会費、行政からの活動補助金および実費徴収により運営している。不足感はない。
- ・年齢により会費を無料にすることも考えたが、むしろ会費を徴収した方が遠慮なく活動できるという側面もあるとの意見が多い（年齢制限はなくした）。
- ・会計報告等の複雑な事務作業を代行してくれるような支援が必要（住民がいやがることを支援してくれること）。
- ・活動資金を増やすために不用品のバザーを行うなどの工夫をしている。

④情報に関する要因

- ・行政機関と情報交換をするためのパイプを持っていること。
- ・適切な活動テーマ内容を助言してくれる外部機関があること（例：社会福祉協議会がその役割を担っている）。
- ・参加者をひきつけるような専門的な指導ができる人を誘えること。
- ・参加者に希望する活動内容についてアンケートをとる等の方法により情報を収集する。
- ・会報を作成し会員間の情報交換を蜜にする。
- ・定例会・懇親会・勉強会を通じて人的交流を行う。
- ・回覧版、新聞への投稿等により活動内容についての情報提供を積極的に行う。
- ・行政関係者は縦割りで活動するため必要な情報をとるまでに手間がかかる。
- ・行政、病院による情報の提供支援（講師（保健師など）の情報を提供）。

⑤その他の要因

- ・活動の目的を関係者で共有化すること（楽しい交流・安心安全な地域社会づくり、健康増進が最高の社会奉仕活動である）。
- ・活動日を予め決定することによって、参加者の予定調整が行いやすいようにする。
- ・楽しめるような活動内容にすることが一番重要。

- ・家族の協力があってこそ活動に参加できる。
- ・地域住民が参加するきっかけを作る（連携のきっかけとして住民向けの講演会を企画。住民からリクエストが出るようにする）。
- ・参加者の範囲を適度に設定。

<活動の要因・阻害要因に関連する発言事項（行政からの指摘事項）>

- ・地域のリーダーとなる方への声かけ（人材育成）。
- ・専門的知識を有する人を活動の場につなげる（紹介する）。
- ・行政主体で地域活動を立ち上げた場合、どこで行政が手を離すべきか迷う（タイミングが分からない）。
- ・住民の活動に対する満足度と、行政から見た達成目標に乖離がある場合が多い（その調整方法が分からない）。
- ・複数の活動組織があった場合、レベルに差が生じることが多い。その客観的評価と改善点を明らかにすることが重要。
- ・うまくいっている活動事例を他の組織に伝えることが重要。
- ・行政が考える活動目的を住民に共有してもらうこと。

（４）高知県安芸郡馬路村 馬路村立馬路診療所

①人的資源に関する要因

- ・声かけをする住民を育てていくこと。
- ・顔が分かる、知り合い同士の関係から声かけをしていくこと。
- ・まとめ役は、地域のリーダー的存在の住民に依頼すること。
- ・活動内容の検討やとりまとめ方等をアドバイスできる先輩が近くにいること。

②情報に関する要因

- ・参加するきっかけはどのようなことでもよい。そこから興味を持ち、継続していけるような仕組みを考える（効果的であるという実感をつくる）。

③その他の要因

- ・住民の生活実態を理解し、ニーズを把握した上で、まちづくりを行っていく姿勢が基本である。

- ・住民による自主的な活動に発展させていくためには、参加者が続けて効果的であるという強い実感が持てるような活動にすることが何よりも重要。
- ・自分達の活動の場であるという雰囲気づくりが重要。
- ・全ての人が自由に意見を言えること。
- ・行政は、参加者にとってのメリットを明確に伝える役目がある。また、活動内容、手法のアイデア出しが重要な役割。
- ・行政は、迅速な対応力が求められる（参加者をひきつけるコツ）。
- ・活動内容の中に楽しみがあること。

（５）福島県田村市

①田村市における住民協働実施による保健福祉事業の展開経緯

- ・行政主導時代においても、住民の健康増進に対する意識は高かった。住民健診を熱心にやっていたことが関係していると考えられる。
- ・平成５年 地域保健推進事業を展開するにあたり、モデル行政区を設定し、住民協働実施に取り組んでみるようになった。
- ・行政側は、10名程度の保健師、事務職等で構成するプロジェクトチームを結成した。
- ・行政のみで3回程度の話し合いを行い、方針を構築したが、行政の内部でも、最初は雲をつかむような感じであった（住民からの要望や苦情に対する不安、躊躇があった）。
- ・地区毎に区長に行政の考えを伝え、地区の希望をたずねて回った。団体の長、議員、民生委員児童委員を中心に地域の要となる方の推薦を受け、それぞれに家庭訪問して、趣旨を説明していった。
- ・住民の反応は良く、協働実施を目指すことは決まった。
- ・地区ごとに懇談会を開催。開催通知は町長名とし、参加を求めた。当時は国の予算。
- ・住民の中には行政の提案に対して「住民協働は無理だ」という人もいた。
- ・会合を重ねたが、内容は、自主学習グループが複数でき、ネットワーク化を目指した
- ・住民への方針提示時には700人の区で100人以上集まった（自主学習会を通じて住民意識と目的の共有化が図られたと感じている）。

- ・代表者は、住民側から自然に意見が出されて決定した。月1回ペースで、この区の問題点を話し合った。地区の課題等を把握するためにアンケートを実施。赤ちゃんからお年寄りの問題まで、44の問題点が挙がった。
- ・こうした作業を住民と行政でともに取り組むことで、垣根がなくなった（話し合いだけであると、何をやっているのかわからなくなることが多い。アンケート等の分かりやすい作業課題を設定した方がよい）。
- ・1年程度継続すると話し合いの実力がつく。
- ・当初は予算ありきの行政主導のプロジェクトだったが、現在は住民主導の独立した運営になり、現在に至る。

②運営面について

1) 資金調達

- ・住民側からみると補助事業等の有無について行政から情報入手することが重要。
- ・資金獲得のため、祭でバザー等を開催するといった方法がある。活動が住民間で周知されていれば、寄付を兼ねて協力が得られる。
- ・行政からは事務用品程度の提供はするが、予算確保はしない方がよいと感じている。

2) その他

- ・保健福祉事業の場合、住民による活動もある部分については有償にすることも必要（転倒予防事業の補助員を有償で依頼：責任感、質の均一性）。
- ・住民への公募も必要。公募した場合、やる気のある人が集まる。

3) ファシリテータ

- ・当初は、行政職員が行うが、住民に引継ぎを依頼する。
- ・要するに、これは自分たちがやらないといけないと思うようになってもらうことが重要。

○参考資料：(社) 地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター常勤顧問
岩永俊博 先生 インタビュー

①要約

- ・ある地域で生じている問題の原因を探していくだけでは、よい状況は実現しない
- ・長期的な視点で、あるべき理想的な状況を考え、目的を設定

- ・目的は、地域住民のものであるため、住民の参加が必要
- ・住民の目的を導出するために、参加的目的描写法を用いたワークショップを開催し、計画を策定。
- ・計画に基づき、地域づくり型保健活動を進める。

②要因・取組み時の技術

- ・地域にあるべき将来像の共有、様々な価値観への気づき、行政と住民との関係性への気づき、自分たちで決定することへの自信を得ることが目的。
- ・地域づくり型保健活動を働きかけようとする関係者間で、進め方の目的や意義を確認する（行政スタッフ間やコミュニティのリーダーと確認）。
- ・会議の前に質問がでないように用意するのではなく、会議に準備段階から参加者と一緒に行う。
- ・参加者が真剣に話し合うためには、話し合いの機会だけでなく、雰囲気作りと勇気づけが重要。
- ・「健康づくり」、「健やかな老後」、「ふれあい」、「支えあい」など重要な概念を考え理解するプロセスを重視し、十分時間をかけて話し合い共有し納得する。
- ・最初から予算や期間を決めて結論を急がず、時間をかけて話し合う。
- ・活動に取り組むとき、初めからうまくやろうとしてタイムスケジュールを決めない。
- ・相談しながら他の人の意見も取り入れながら進めることができるコミュニティのリーダーの把握。リーダーに何でも言える人やサブリーダーも重要。コミュニティの参加者の特徴をつかみ、場面に応じて相談する。
- ・初めての場合、相談できるリーダーがいるグループや地域から進め、その後他への広がりを期待する。
- ・参加者が話し合いになれていない最初の段階では、全体の構成を視野に入れて話し合いを進めるスーパーバイザーが重要。
- ・話し合いを進めるグループワークのリーダー（ファシリテータ）は、肩の力を抜いて、気楽に笑顔で進めることが大切。
- ・参加者の個々の発言にはあまりとらわれず、全体の流れをとらえる。
- ・一緒に進めようとするグループや地域などのリーダーと進め方等を相談する。
- ・活動の進め方で悩んだり行き詰った場合、地域の人たちと相談しながら一緒に考えて進めていく。
- ・目標や目的を、抽象的な表現ではなく、具体的な事柄にイメージできる表現にする。

- ・ワークショップ主催者は、参加者の受身の姿勢に批判的になるのではなく、進め方や意義について理解を深めるよう働きかけ、勇気づける。ワークショップ後数日以内に個別に接触を図るなどのフォローが重要。

※参加的目的描写法：実現すべき理想の姿について、具体的な例から考え始め、実現のために必要な条件、その条件を整えるための行動を明らかにしていく話し合いの進め方。

参考資料：「地域づくり型保健活動の考え方と進め方」岩永俊博 医学書院

3. 要因の抽出結果

ケース・スタディを通じて、54項目の要因を抽出した。それらの要因を、住民協働実施の取組み過程に沿って、8つのプロセスから整理した結果は以下のとおりであった。

プロセス1:地域づくりの準備状態

1-1. 住民同士が集まる習慣がある
1-2. 住民同士が協力する習慣がある
1-3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける
1-4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す
1-5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す

プロセス2:組織への働きかけの方法

2-1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する
2-2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す
2-3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す

プロセス3:活動内容の相談

3-1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする
3-2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する
3-3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引き継ぐ
3-4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める
3-5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める
3-6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になりそうな人に声をかける
3-7. (スムーズに活動できるように)参加者を限定し話をすすめる
3-8. 活動地域の範囲を決め、あまり広げない
3-9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める
3-10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する
3-11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する
3-12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する
3-13. 参加が活動に関わる直接的なメリットを示す
3-14. 住民の仕事内容が活かせる役割を付与する
3-15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう

プロセス4:事業運営の工夫

4-1. 活動日を固定する
4-2. 活動の年間計画を作る
4-3. 活動実績を記録する
4-4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する
4-5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う
4-6. 楽しく活動できるよう努める
4-7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく
4-8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する
4-9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す
4-10. 参加者を指導できる専門家を活用する
4-11. 活動内容について助言する外部機関を活用する
4-12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する
4-13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す

プロセス5:広報活動

5-1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける
5-2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する
5-3 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする
5-4 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る

プロセス6:施設・資金の活用

6-1. 地域の公民館など集会施設を活用する
6-2. バスなど送迎サービスを提供する
6-3. 参加者から小額でも会費を徴収する
6-4. 参加者から実費を徴収する
6-5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める
6-6. 地域住民からの寄付を募る

プロセス7:行政・医療機関の協力

7-1. 行政が保健師など講師を派遣する
7-2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る
7-3. 行政が補助金を提供する
7-4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する
7-5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する

プロセス8:後継者育成

8-1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する
8-2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す
8-3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である

第3章

住民協働実施の要因に関するアンケート調査結果

1. 回収数および集計方法

(1) 回収数

各調査の有効回収数は、以下のとおりであった。

回収結果

	対象数	有効回収数		2回目回収率 (有効回収数をもとにした)
		1回目	2回目	
住民用	—	21 都道府県 257 人		—
施設長用	137 施設	53 人	42 人	30.7%
保健師用		44 人	33 人	24.1%

注1：施設長用、保健師用は、1施設1名ずつが回答対象となっている。

1回目調査の回答施設の所在地（施設長用回収分）

所在地	件数	所在地	件数
北海道	3	滋賀	2
青森	1	京都	1
宮城	1	鳥取	3
秋田	1	島根	1
山形	2	岡山	4
群馬	1	広島	3
千葉	3	香川	3
新潟	1	愛媛	2
富山	1	高知	1
石川	1	長崎	2
福井	1	熊本	2
長野	2	大分	2
岐阜	4	宮崎	2
静岡	1	総計	53
三重	2		

(2) 集計方法

①住民用

住民用調査は、4 件法（非常に重要である、やや重要である、それほど重要でない、全く重要ではない）を、等間隔とみなし、10 点満点で換算したポイント数にしてその値を集計した。

住民用調査票の集計用データは、4 種類の換算値で構成されるため、平均値をもとに重要度評価を行った。

②施設長用、保健師用

施設長用、保健師用調査は、VAS 法（Visual Analogue Scale）を用いて要因の重要度評価を求めた。集計は、記入された印の位置を基準点からの距離（10 cm 当たりの距離）として換算し、そのポイント数を集計した。

施設長用、保健師用調査は、回答数、回答結果のばらつきを勘案し、中央値を用いて評価を行った。回答者間のばらつきは、上位 5%・下位 5%の差で表した。

(3) 集計結果の評価

施設長用、保健師用調査は、2 回目のアンケート調査結果をもとに、重要度評価等を行った。重要度、合意形成の度合いは、以下の考え方に基いて行った。

- 重要度：中央値（住民用は平均値）をもとに、値が大きいほど重要度が高いとみなし、小さいほど重要度が低いと考えられている要因と評価した。
- 合意形成の度合い：上位 5%・下位 5%の差（住民用は標準偏差）の値が小さいものを、回答者集団の合意形成が得られた要因と評価。反対に値が大きいほど、回答者間にばらつきがあり、合意形成が得られなかった要因と評価した。

2. 住民協働実施の取り組み状況

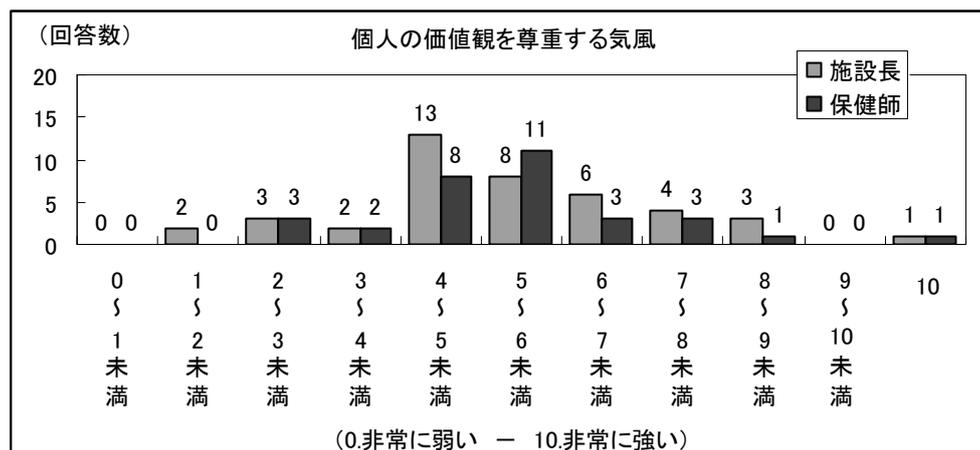
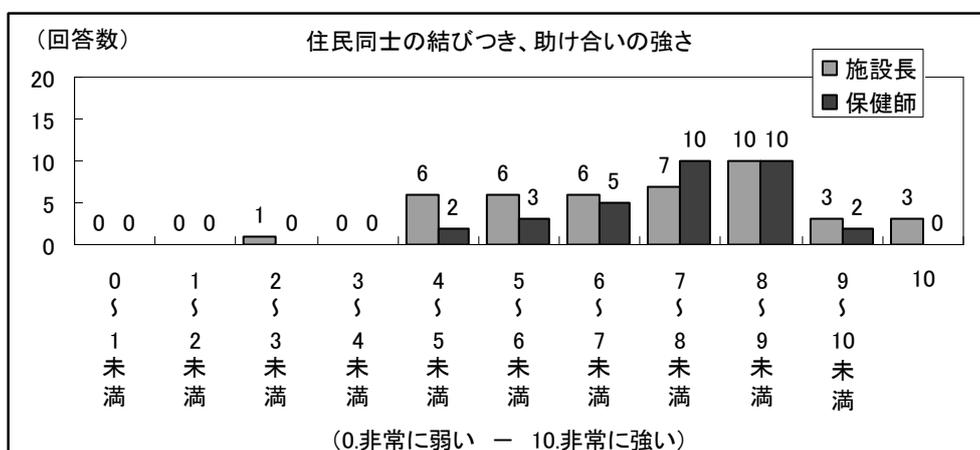
(1) 地域の状況（施設長用、保健師用調査票の回答）

①住民同士の結びつき度合い等

- 「住民同士の結びつき、助け合いの強さ」は、施設長、保健師ともに中央値が7ポイント台であった。回答の分布をみると、施設長の方が回答のばらつきは大きい傾向にあった。
- 一方、「個人の価値観を尊重する気風」は、施設長・保健師ともに中央値が5程度にとどまっていた。回答の分布をみると、保健師の方が回答のばらつきは大きい傾向にあった。

住民同士の結びつき度合い等

項目	中央値		上位5%・ 下位5%の差	
	施設長	保健師	施設長	保健師
住民同士の結びつき、助け合いの強さ	7.2	7.6	5.5	4.5
個人の価値観を尊重する気風	5.1	5.3	7.4	7.8

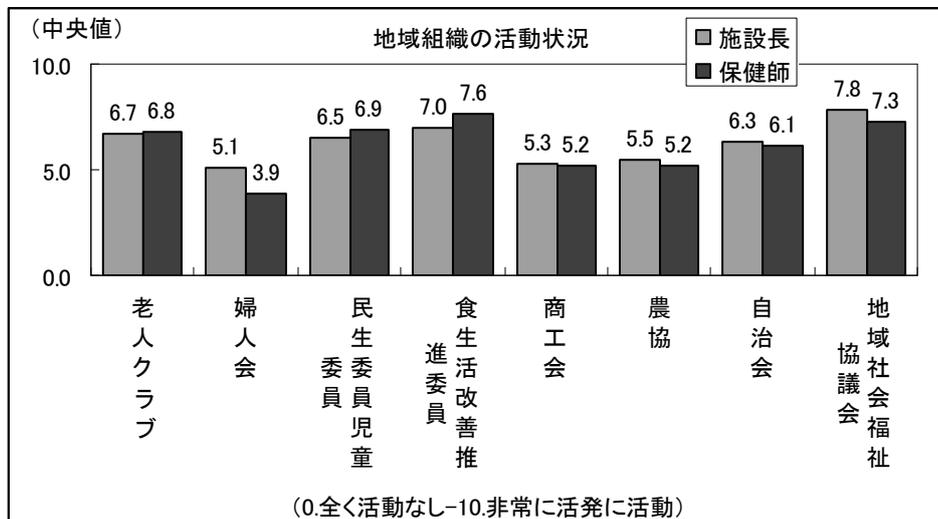


②地域組織の活動状況

- 現在の地域組織の活動状況について、中央値で比較すると、「地域社会福祉協議会」（施設長7.8、保健師7.3）や「食生活改善推進委員」（施設長7.0、保健師7.6）で7.0以上となっており、比較的活発に活動していると評価されていた。
- これに対して、「婦人会」（施設長5.1、保健師3.9）や「商工会」（施設長5.3、保健師5.2）、農協（施設長5.5、保健師5.2）は他の活動に比べて活動状況が低い状況にあることが伺われた。

地域組織の活動状況

項目	中央値		上位5%・ 下位5%の差	
	施設長	保健師	施設長	保健師
老人クラブ	6.7	6.8	6.9	10.0
婦人会	5.1	3.9	9.8	8.8
民生委員児童委員	6.5	6.9	6.7	7.8
食生活改善推進委員	7.0	7.6	6.3	7.8
商工会	5.3	5.2	8.0	10.0
農協	5.5	5.2	8.2	9.6
自治会	6.3	6.1	6.7	10.0
地域社会福祉協議会	7.8	7.3	7.1	10.0

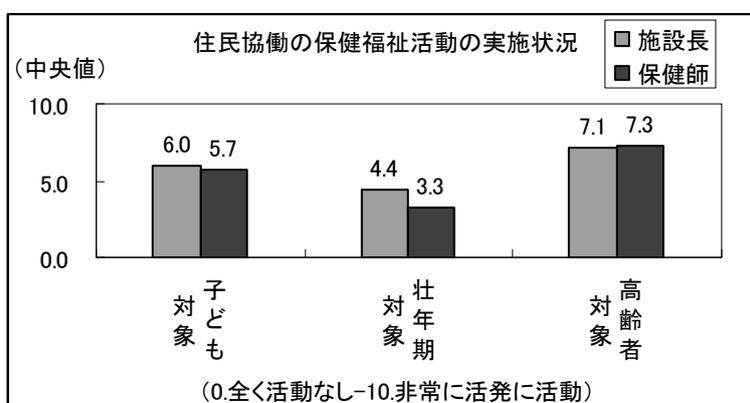


③住民協働の保健福祉活動の実施状況

- 住民協働による保健福祉活動の実施状況について、中央値で比較すると、「高齢者を対象とした活動」（施設長7.1、保健師7.3）が最も高く、次いで「子どもを対象とした活動」（施設長6.0、保健師5.7）、「壮年期を対象とした活動」（施設長4.4、保健師3.3）となっていた。

住民協働の保健福祉活動の実施状況

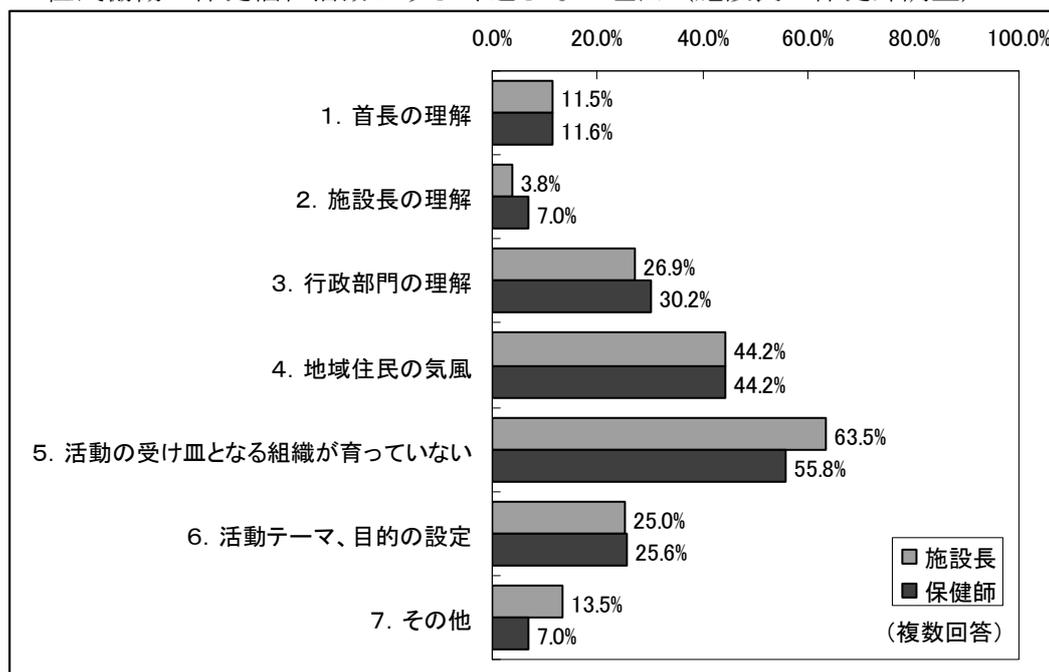
項目	中央値		上位5%・ 下位5%の差	
	施設長	保健師	施設長	保健師
子どもを対象とした保健福祉活動	6.0	5.7	5.9	6.2
壮年期を対象とした保健福祉活動	4.4	3.3	7.8	7.8
高齢者を対象とした保健福祉活動	7.1	7.3	4.9	9.4



④住民と協働して保健福祉活動を進めていく上での課題

- 住民協働の保健福祉活動がうまく進まない理由では、施設長・保健師とも過半数が「活動の受け皿となる組織が育っていない」ことを挙げており、次いで「地域住民の気風」、「行政部門の理解」等の理由が続いていた。

住民協働の保健福祉活動がうまく進まない理由（施設長・保健師調査）



(2) 住民用調査の回答者属性

- 住民用調査の回答者の属性についてみると、性別では女性が61.5%と高い割合となっていた。年齢は、60歳代が32.7%と最も高く、平均年齢60.8歳、最高年齢89.0歳、最小年齢34.0歳であった。
- 現在活動している組織については、地域社会福祉協議会、食生活改善推進委員、婦人会、自治会、老人クラブがそれぞれ2割程度であった。

性

	件数(人)	構成比(%)
男	95	37.0
女	158	61.5
無回答	4	1.6
全体	257	100.0

年齢

	件数(人)	構成比(%)
30歳代	12	4.7
40歳代	35	13.6
50歳代	60	23.3
60歳代	84	32.7
70歳代	55	21.4
80歳代以上	8	3.1
無回答	3	1.2
全体	257	100.0
平均	60.8	
最小値	34.0	
最大値	89.0	

現在活動している組織（複数回答）

	件数(人)	構成比(%)
地域社会福祉協議会	63	24.5
食生活改善推進委員	60	23.3
婦人会	59	23.0
自治会	57	22.2
その他	52	20.2
老人クラブ	50	19.5
民生委員児童委員	34	13.2
農協	28	10.9
無回答	13	5.1
商工会	7	2.7
全体	257	100.0

3. 要因の重要度評価結果

(1) 54要因の評価結果

①住民

住民の間でその重要度のばらつきが少なかった重要項目をみると、以下の要因が抽出された（基準：標準偏差が20パーセント以下、平均値が80パーセント以上）。

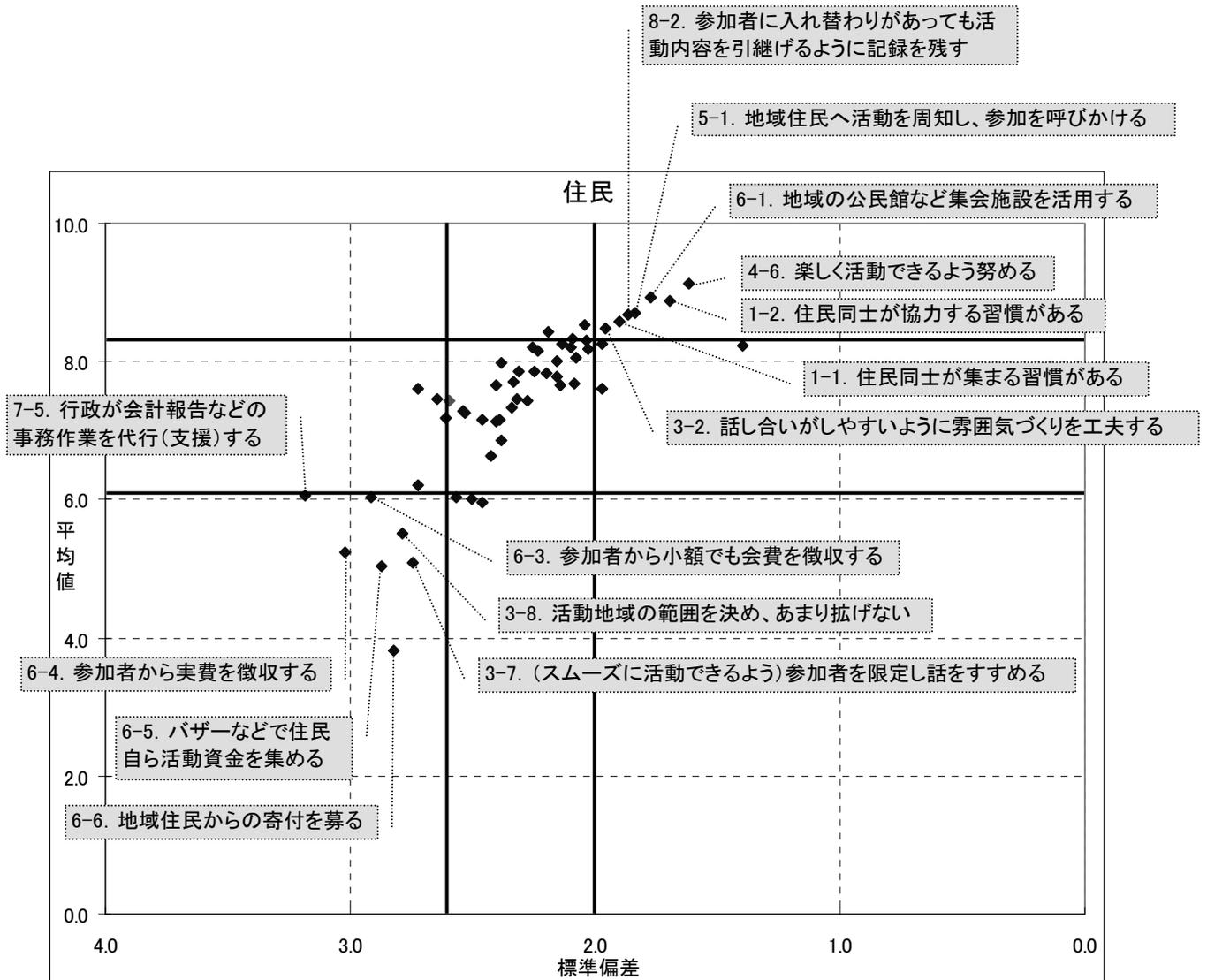
- 『楽しく活動できるように努める』
- 『地域の公民館など集会施設を活用する』
- 『住民同士が協力する習慣がある』
- 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』
- 『参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す』
- 『住民同士が集まる習慣がある』
- 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』

要因単位の評価結果：住民（平均値 降順、標準偏差 昇順）

	要 因	平均値	標準偏差
1	4-6. 楽しく活動できるよう努める	9.1	1.6
2	6-1. 地域の公民館など集会施設を活用する	8.9	1.8
3	1-2. 住民同士が協力する習慣がある	8.9	1.7
4	5-1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける	8.7	1.8
5	8-2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す	8.7	1.9
6	1-1. 住民同士が集まる習慣がある	8.6	1.9
7	1-4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	8.5	2.0
8	3-2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	8.5	2.0
9	3-1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	8.4	2.2
10	7-1. 行政が保健師など講師を派遣する	8.3	2.1
11	1-3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	8.3	2.0
12	4-2. 活動の年間計画を作る	8.3	2.0
13	3-10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	8.3	2.1
14	2-1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	8.2	2.1
15	4-7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく	8.2	2.1
16	8-3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	8.2	2.3
17	7-2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る	8.2	2.0
18	3-11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	8.2	2.2
19	3-5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	8.1	2.1
20	3-4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	8.0	2.2
21	3-15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう	8.0	2.4

	要因	平均値	標準偏差
22	1-5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	7.9	2.2
23	5-4 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	7.8	2.3
24	2-3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	7.8	2.2
25	4-1. 活動日を固定する	7.8	2.2
26	3-3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引き継ぐ	7.7	2.3
27	4-3. 活動実績を記録する	7.7	2.1
28	4-5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う	7.7	2.1
29	3-6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になりそうな人に声をかける	7.7	2.4
30	7-3. 行政が補助金を提供する	7.6	2.7
31	2-2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す	7.6	2.3
32	7-4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する	7.5	2.6
33	3-13. 参加が活動に関わる直接的なメリットを示す	7.5	2.3
34	3-9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	7.4	2.3
35	4-12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する	7.3	2.3
36	4-10. 参加者を指導できる専門家を活用する	7.3	2.5
37	6-2. バスなど送迎サービスを提供する	7.2	2.5
38	8-1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する	7.2	2.6
39	3-12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	7.2	2.4
40	4-11. 活動内容について助言する外部機関を活用する	7.2	2.5
41	5-3 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする	7.1	2.4
42	4-13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す	6.9	2.4
43	5-2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する	6.6	2.4
44	3-14. 住民の仕事内容が活かせる役割を付与する	6.2	2.7
45	7-5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する	6.1	3.2
46	4-8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する	6.0	2.6
47	6-3. 参加者から小額でも会費を徴収する	6.0	2.9
48	4-9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す	6.0	2.5
49	4-4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する	6.0	2.5
50	3-8. 活動地域の範囲を決め、あまり拡げない	5.5	2.8
51	6-4. 参加者から実費を徴収する	5.2	3.0
52	3-7. (スムーズに活動できるよう)参加者を限定し話をすすめる	5.1	2.7
53	6-5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	5.0	2.9
54	6-6. 地域住民からの寄付を募る	3.8	2.8

54 要因の平均値と標準偏差の関係(住民)



注：縦軸、横軸の太線は、20パーセント、80パーセントの値を表している。

平均値：20パーセント＝6.1、80パーセント＝8.3

標準偏差：20パーセント＝2.6、80パーセント＝2.0

②施設長

施設長の間で合意の得られた重要項目をみると、以下の要因が抽出された（基準：標準偏差が 20 パーセント以下、平均値が 80 パーセント以上）。

- 『楽しく活動できるように努める』
- 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』
- 『地域の公民館など集会施設を活用する』
- 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』
- 『協働事業に協力的と考えられる人を見つける』

一方、合意は得られているものの重要度が比較的低いとされた項目（基準：標準偏差が 20 パーセント以下、平均値が 80 パーセント以下）として、『参加が活動に関わる直接的なメリットを示す』の一項目が抽出された。

更に、重要度は比較的高いとされているものの合意が得られていない（項目基準：標準偏差が 20 パーセント以上、平均値が 80 パーセント以上）として、『住民活動家が後継者育成に意欲的である』の一項目が、重要度は比較的低いとされているものの合意が得られていない（項目基準：標準偏差が 20 パーセント以上、平均値が 80 パーセント以下）として、『スムーズに活動できるように参加者を限定し話をすすめる』『地域住民からの寄付を募る』『参加者から小額でも会費を徴収す』『参加者から実費を徴収する』『バザーなどで住民自ら活動資金を集める』『行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する』が抽出された。

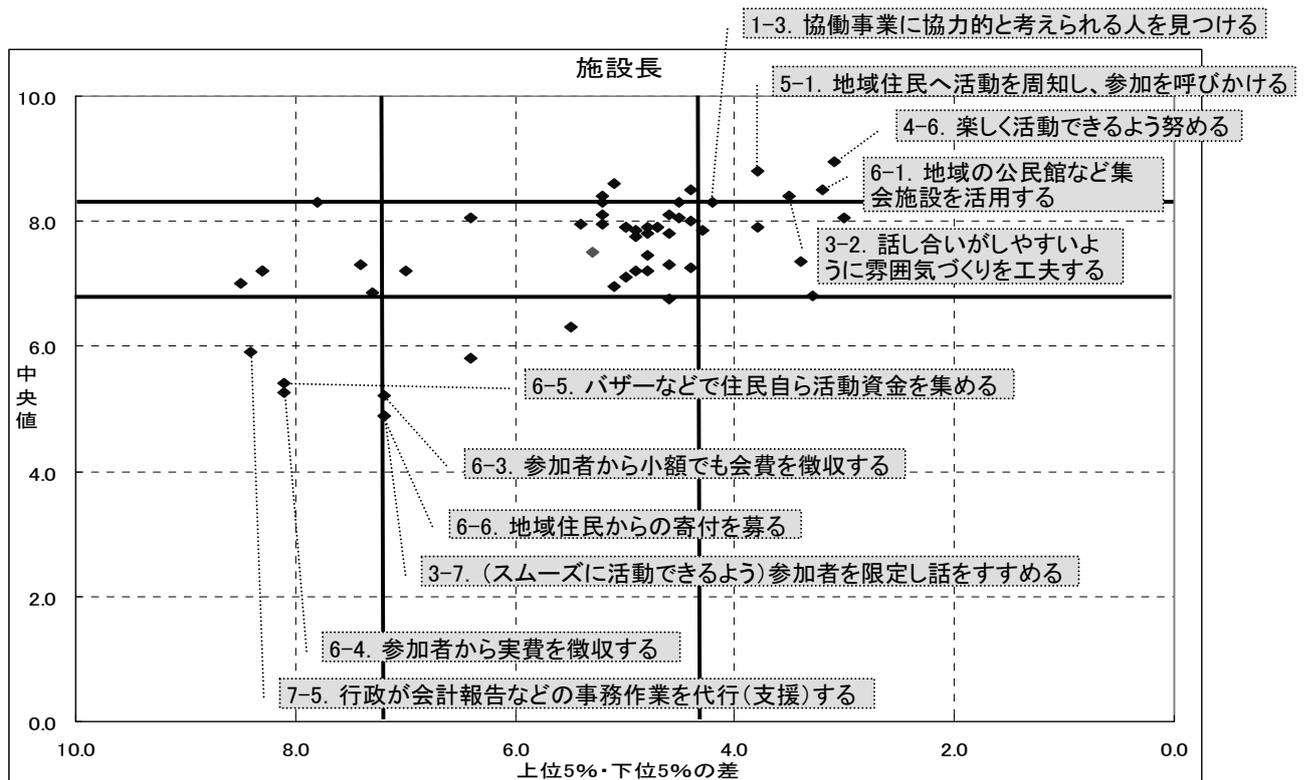
要因単位の評価結果：施設長（中央値降順、上位 5%・下位 5%の差異順）

	要 因	中央値	上位 5%・ 下位 5%の差
1	4-6. 楽しく活動できるように努める	9.0	3.1
2	5-1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける	8.8	3.8
3	1-4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	8.6	5.1
4	6-1. 地域の公民館など集会施設を活用する	8.5	3.2
5	1-2. 住民同士が協力する習慣がある	8.5	4.4
6	3-2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	8.4	3.5
7	3-1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	8.4	5.2
8	1-3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	8.3	4.2
9	7-2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る	8.3	4.5
10	3-11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	8.3	5.2
11	8-3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	8.3	7.8

	要 因	中央値	上位 5%・ 下位 5%の差
12	3-4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	8.1	4.6
13	3-10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	8.1	5.2
14	5-4 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	8.1	3.0
15	4-5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う	8.1	4.5
16	4-7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく	8.1	6.4
17	3-5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	8.0	4.4
18	3-15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう	8.0	5.2
19	1-5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	8.0	5.4
20	2-1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	7.9	3.8
21	4-2. 活動の年間計画を作る	7.9	4.7
22	7-1. 行政が保健師など講師を派遣する	7.9	4.7
23	3-9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	7.9	4.8
24	3-3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引き継ぐ	7.9	5.0
25	8-2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す	7.9	5.0
26	4-3. 活動実績を記録する	7.9	4.3
27	1-1. 住民同士が集まる習慣がある	7.9	4.9
28	3-6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になりそうな人に声をかける	7.8	4.6
29	6-2. バスなど送迎サービスを提供する	7.8	4.8
30	5-3 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする	7.8	4.9
31	4-12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する	7.5	4.8
32	3-13. 参加が活動に関わる直接的なメリットを示す	7.4	3.4
33	2-3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	7.3	4.6
34	4-11. 活動内容について助言する外部機関を活用する	7.3	7.4
35	3-14. 住民の仕事内容が活かせる役割を付与する	7.3	4.4
36	2-2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す	7.2	4.8
37	3-12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	7.2	4.9
38	5-2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する	7.2	7.0
39	7-3. 行政が補助金を提供する	7.2	8.3
40	7-4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する	7.2	8.3
41	8-1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する	7.1	5.0
42	4-1. 活動日を固定する	7.0	8.5

	要因	中央値	上位 5%・ 下位 5%の差
43	4-8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する	7.0	5.1
44	4-13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す	6.9	7.3
45	4-4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する	6.8	3.3
46	4-10. 参加者を指導できる専門家を活用する	6.8	4.6
47	4-9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す	6.3	5.5
48	7-5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する	5.9	8.4
49	3-8. 活動地域の範囲を決め、あまり拡げない	5.8	6.4
50	6-5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	5.4	8.1
51	6-4. 参加者から実費を徴収する	5.3	8.1
52	6-3. 参加者から小額でも会費を徴収する	5.2	7.2
53	3-7. (スムーズに活動できるように)参加者を限定し話をすすめる	4.9	7.2
54	6-6. 地域住民からの寄付を募る	4.9	7.2

54 要因の中央値と上位 5%・下位 5%の差の関係(施設長)



注：縦軸、横軸の太線は 20 パーセンタイル、80 パーセンタイルの値を表している。

中央値：20 パーセンタイル=6.8、80 パーセンタイル 8.3

上位 5%・下位 5%の差：20 パーセンタイル 7.2、80 パーセンタイル 4.3

③保健師

保健師の間で合意の得られた重要項目をみると、以下の要因が抽出された（基準：標準偏差が 20 パーセント以下、平均値が 80 パーセント以上）。

- 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』
- 『楽しく活動できるよう努める』
- 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』
- 『地域の公民館など集会施設を活用する』
- 『協働事業に協力的と考えられる人を見つける』
- 『行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする』
- 『地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する』

なお、合意は得られているものの重要度が比較的低いとされた項目（基準：標準偏差が 20 パーセント以下、平均値が 80 パーセント以下）は、認められなかった。

更に、重要度は比較的高いとされているものの合意が得られていない（項目基準：標準偏差が 20 パーセント以上、平均値が 80 パーセント以上）として、『婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する』の一項目が、重要度は比較的低いとされているものの合意が得られていない（項目基準：標準偏差が 20 パーセント以上、平均値が 80 パーセント以下）として、『(スムーズに活動できるように)参加者を限定し話をすすめる』『行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する』『参加者から実費を徴収する』『行政が補助金を提供する』が抽出された。

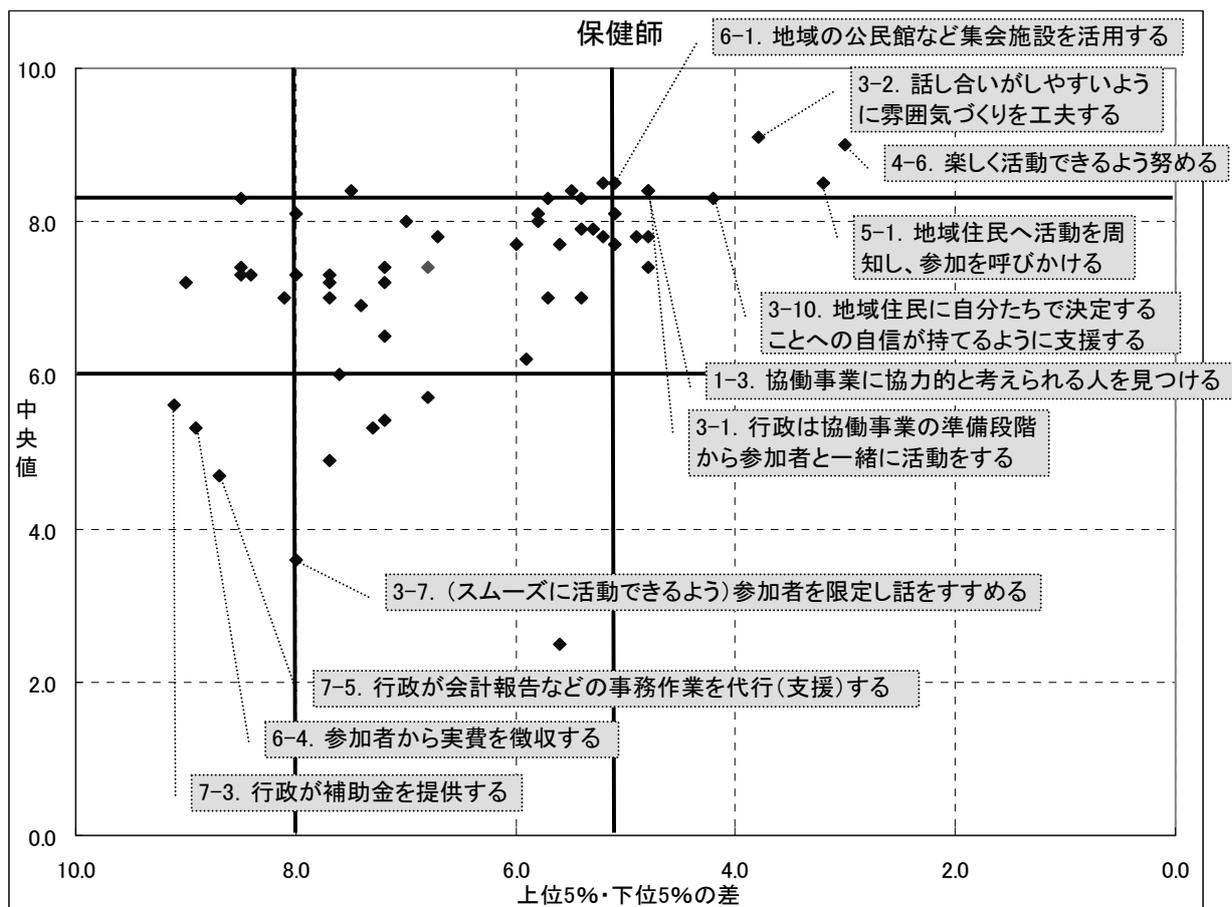
要因単位の評価結果：保健師（中央値降順、上位 5%・下位 5%の差異順）

	要 因	中央値	上位 5%・下位 5%の差
1	3-2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	9.1	3.8
2	4-6. 楽しく活動できるよう努める	9.0	3.0
3	5-1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける	8.5	3.2
4	6-1. 地域の公民館など集会施設を活用する	8.5	5.1
5	3-15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう	8.5	5.2
6	1-3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	8.4	4.8
7	3-1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	8.4	4.8
8	3-11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	8.4	5.5
9	3-5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	8.4	7.5
10	3-10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	8.3	4.2
11	3-4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	8.3	5.4
12	8-2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す	8.3	5.7

	要 因	中央 値	上位 5%・ 下位 5%の 差
13	2-1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	8.3	8.5
14	1-2. 住民同士が協力する習慣がある	8.1	5.1
15	7-2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る	8.1	5.8
16	5-4 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	8.1	8.0
17	8-3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	8.0	5.8
18	1-4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	8.0	7.0
19	3-6. 事業への参加者を募る場合最初に活動の中心になりそうな人に声をかける	7.9	5.3
20	1-1. 住民同士が集まる習慣がある	7.9	5.4
21	4-2. 活動の年間計画を作る	7.8	4.8
22	5-3 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする	7.8	4.9
23	1-5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	7.8	5.2
24	3-13. 参加が活動に関わる直接的なメリットを示す	7.8	6.7
25	4-3. 活動実績を記録する	7.7	5.1
26	3-3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなりその後その役割を住民に引き継ぐ	7.7	5.6
27	3-9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	7.7	6.0
28	4-5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う	7.4	4.8
29	4-12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する	7.4	7.2
30	2-3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	7.4	8.5
31	6-2. バスなど送迎サービスを提供する	7.3	7.7
32	7-1. 行政が保健師など講師を派遣する	7.3	8.0
33	2-2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す	7.3	8.4
34	7-4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する	7.3	8.5
35	4-7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく	7.2	7.2
36	4-13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す	7.2	7.7
37	8-1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する	7.2	9.0
38	5-2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する	7.0	5.4
39	3-14. 住民の仕事内容が活かせる役割を付与する	7.0	5.7
40	4-11. 活動内容について助言する外部機関を活用する	7.0	7.7
41	3-12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	7.0	8.1
42	4-1. 活動日を固定する	6.9	7.4
43	4-10. 参加者を指導できる専門家を活用する	6.5	7.2

	要因	中央値	上位5%・ 下位5%の 差
44	4-4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する	6.2	5.9
45	3-8. 活動地域の範囲を決め、あまり拡げない	6.0	7.6
46	6-3. 参加者から小額でも会費を徴収する	5.7	6.8
47	7-3. 行政が補助金を提供する	5.6	9.1
48	4-9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す	5.4	7.2
49	4-8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する	5.3	7.3
50	6-4. 参加者から実費を徴収する	5.3	8.9
51	6-5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	4.9	7.7
52	7-5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する	4.7	8.7
53	3-7. (スムーズに活動できるように)参加者を限定し話をすすめる	3.6	8.0
54	6-6. 地域住民からの寄付を募る	2.5	5.6

54 要因の中央値と上位5%・下位5%の差の関係(保健師)



注：縦軸、横軸の太線は、20パーセント、80パーセントの値を表している。

中央値：20パーセント＝6.0、80パーセント＝8.3

上位5%・下位5%の差：20パーセント＝8.0、80パーセント＝5.1

④三者間の比較（住民による評価 25 番目まで表示）

住民、施設長、保健師それぞれの重要度評価の結果について、住民の順位（平均値降順、標準偏差昇順）を基準に、施設長、保健師による評価順位と比較した。

特徴的な点は、以下の通りであった。

【住民の方が高い順位であった要因】¹

- 住民同士が協力する習慣がある
- 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す
- 住民同士が集まる習慣がある
- 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す
- 行政が保健師など講師を派遣する
- 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく
- 活動日を固定する

【施設長もしくは保健師の方が高いランクであった要因】

- 事業への参加者で活動目的やその意義を共有する
- 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める

	住民の順位	施設長順位	保健師順位
1	4-6. 楽しく活動できるよう努める	1	2
2	6-1. 地域の公民館など集会施設を活用する	4	4
3	1-2. 住民同士が協力する習慣がある	5	14
4	5-1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける	2	3
5	8-2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す	25	12
6	1-1. 住民同士が集まる習慣がある	27	20
7	1-4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	3	18
8	3-2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	6	1
9	3-1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	7	7
10	7-1. 行政が保健師など講師を派遣する	22	32
11	1-3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	8	6
12	4-2. 活動の年間計画を作る	21	21
13	3-10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	13	10
14	2-1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	20	13
15	4-7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく	16	35

¹ ここでは、順位に 10 以上の違いが見られた要因を示している。

住民の順位		施設長順位	保健師順位
16	8-3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	11	17
17	7-2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る	9	15
18	3-11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	10	8
19	3-5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	17	9
20	3-4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	12	11
21	3-15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう	18	5
22	1-5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	19	23
23	5-4 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	14	16
24	2-3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	33	30
25	4-1. 活動日を固定する	42	42

(2) 住民協働実施プロセスの分野ごとの結果

①プロセス1：地域づくりの準備状況

- 5項目の重要度（中央値）の平均は、住民・施設長・保健師とも8ポイント台であり、住民が最も高かった。
- 「②住民が協力する習慣」「③協力的な人材の発掘」「④リーダーの発掘・参加促進」は3主体とも8ポイント台であった。住民は住民が協力する習慣が重要と考える一方で施設長はリーダーになる人材とその相談役になる人材が重要と考えていた。ただし、保健師はそのように感じていない傾向にあった。

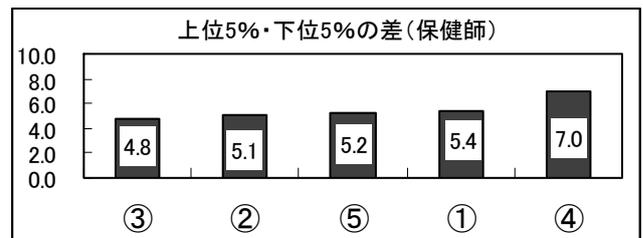
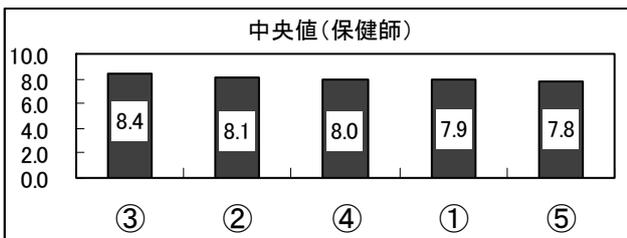
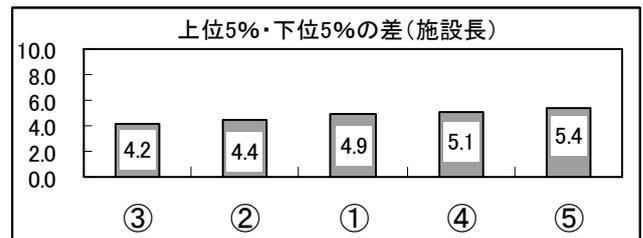
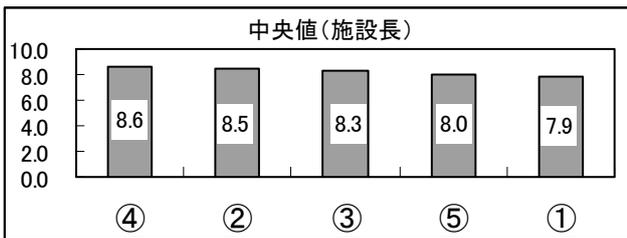
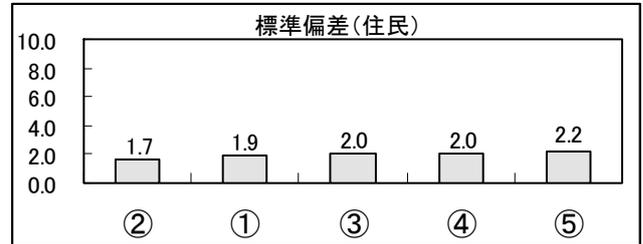
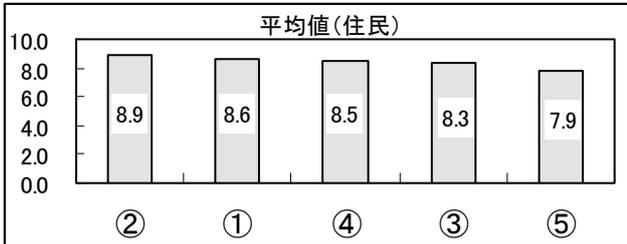
『地域づくりの準備状況』

項目		中央値 (住民は平均値)			上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)		
		住民	施設長	保健師	住民	施設長	保健師
①住民が集まる習慣	1. 住民同士が集まる習慣がある	8.6	7.9	7.9	1.9	4.9	5.4
②住民が協力する習慣	2. 住民同士が協力する習慣がある	8.9	8.5	8.1	1.7	4.4	5.1
③協力的な人材の発掘	3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	8.3	8.3	8.4	2.0	4.2	4.8
④リーダーの発掘・参加促進	4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	8.5	8.6	8.0	2.0	5.1	7.0
⑤リーダーの相談相手の発掘・参加促進	5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	7.9	8.0	7.8	2.2	5.4	5.2
全体		8.4	8.3	8.0	2.0	5.1	4.9

『地域づくりの準備状況』

《重要度評価（降順）》

《ばらつきの評価（昇順）》



②プロセス2：組織への働きかけの方法

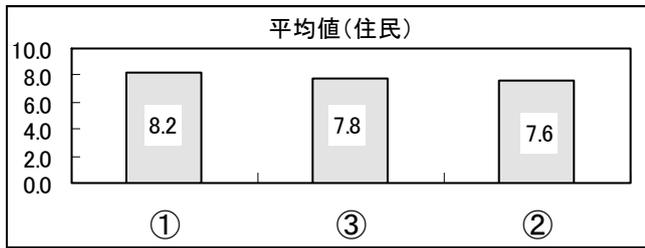
- 3項目の重要度（中央値）の平均は、住民・施設長・保健師とも7ポイント台であり、住民が最も高い。また、施設長よりも保健師のばらつきが大きかった。
- 「①活動のベースとなる組織の発掘・依頼」は3主体ともに最も重要度が高く、住民・施設長では、ばらつきも最も小さい項目であった。

『組織への働きかけの方法』

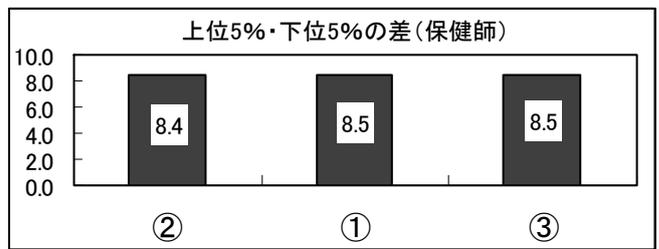
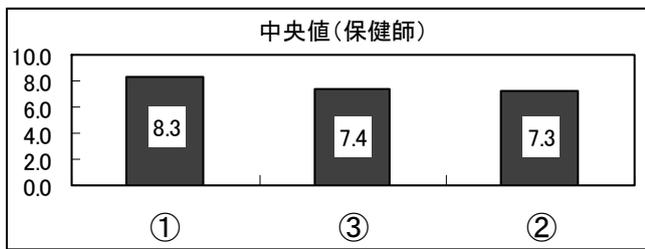
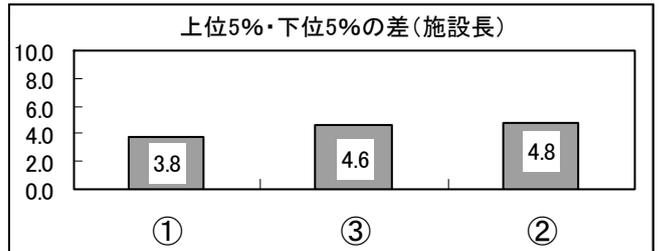
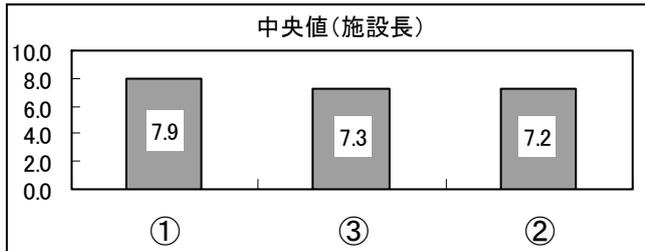
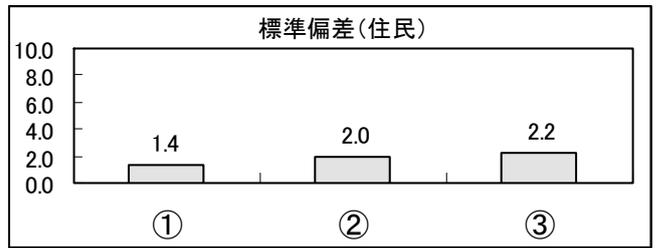
項目	中央値 (住民は平均値)	上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)				
		住民	施設長	保健師		
①活動のベースとなる組織の発掘・依頼	8.2	7.9	8.3	1.4	3.8	8.5
②行政に関する有識者の参加促進	7.6	7.2	7.3	2.0	4.8	8.4
③協働事業に関する有識者の参加促進	7.8	7.3	7.4	2.2	4.6	8.5
全体	7.9	7.4	7.5	2.2	4.6	8.4

『組織への働きかけの方法』

《重要度評価（降順）》



《ばらつきの評価（昇順）》



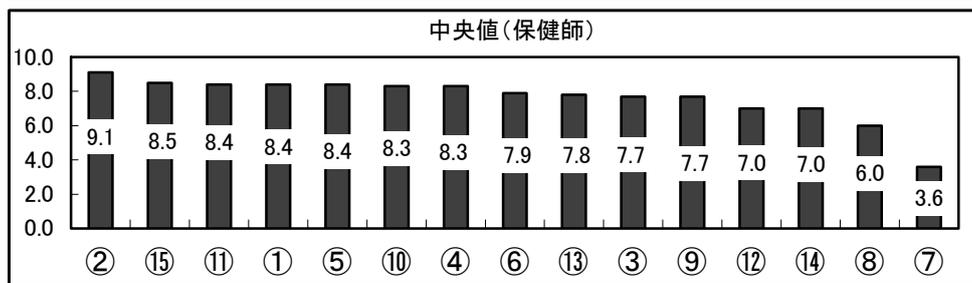
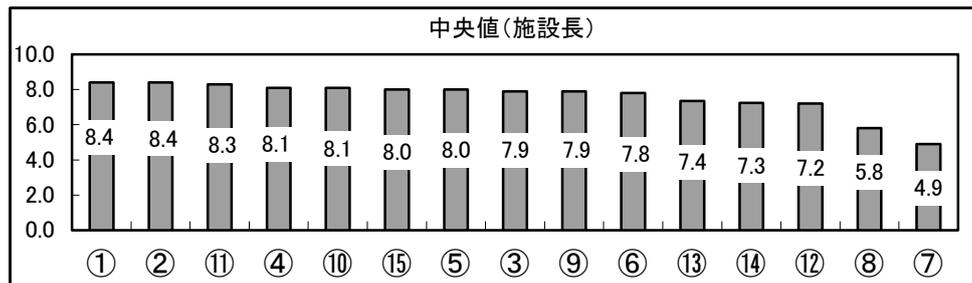
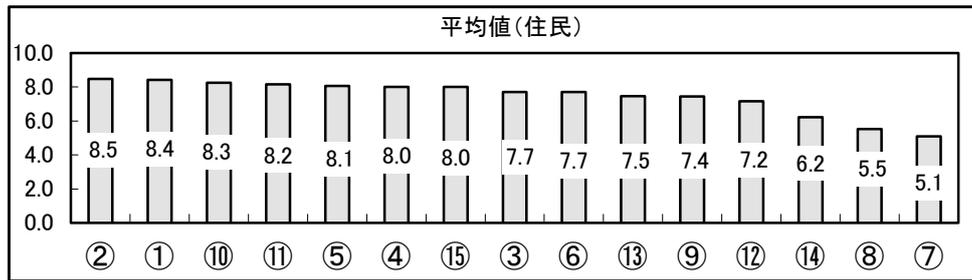
③プロセス3：活動内容の相談

- 15項目の重要度（中央値）の平均は、住民・施設長・保健師とも7ポイント台であった。
- 「①準備段階からの行政の関与」「②雰囲気づくり」「⑩参加者間の目的の共有」は3主体共通で上位の項目であった。一方「⑧活動地域の範囲」「⑦参加者の範囲」「⑫情報収集による事業内容の決定」「⑭仕事内容の割り振り」は3主体共通で下位の項目であった。
- 「④参加者による目的の決定」に関しては、住民、保健師では中位項目であるのに対し、施設長は上位に位置づけていた。
- 「⑧活動地域の範囲」「⑦参加者の範囲」は3主体に共通してばらつきが大きい項目であった。

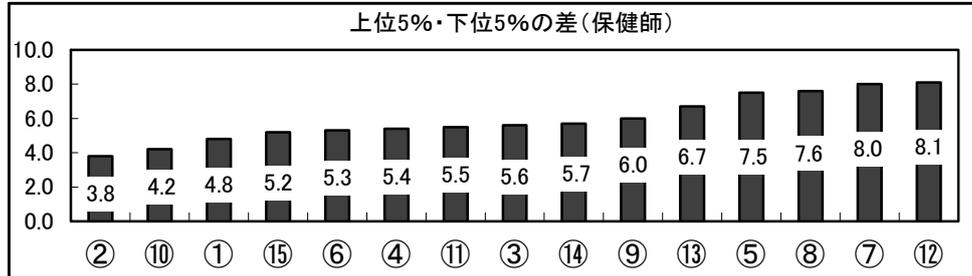
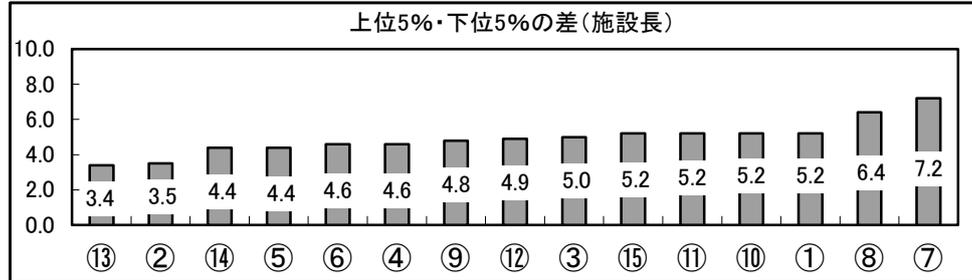
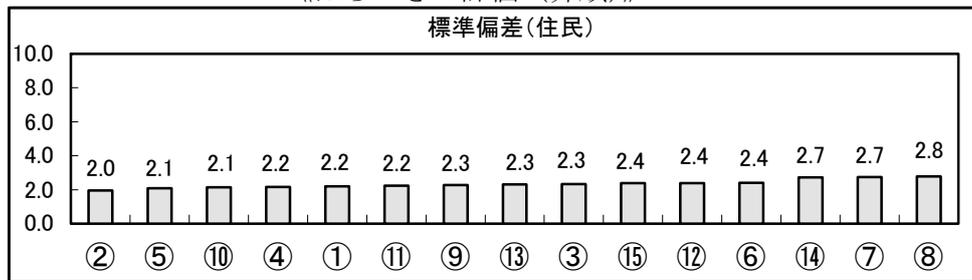
『活動内容の相談』

項目		中央値 (住民は平均値)			上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)		
		住民	施設長	保健師	住民	施設長	保健師
①準備段階からの行政の関与	1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	8.4	8.4	8.4	2.2	5.2	4.8
②雰囲気づくり	2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	8.5	8.4	9.1	2.0	3.5	3.8
③行政から住民への受け継ぎ	3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引き継ぐ	7.7	7.9	7.7	2.3	5.0	5.6
④参加者による目的の決定	4. 「健康づくり」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	8.0	8.1	8.3	2.2	4.6	5.4
⑤行政と住民の目的共有	5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	8.1	8.0	8.4	2.1	4.4	7.5
⑥活動中心人物への勧誘	6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になりそうな人に声をかける	7.7	7.8	7.9	2.4	4.6	5.3
⑦参加者の範囲	7. (スムーズに活動できるよう)参加者を限定し話をすすめる	5.1	4.9	3.6	2.7	7.2	8.0
⑧活動地域の範囲	8. 活動地域の範囲を決め、あまり広げない	5.5	5.8	6.0	2.8	6.4	7.6
⑨住民間における理念の共有	9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	7.4	7.9	7.7	2.3	4.8	6.0
⑩住民自身による決定の支援	10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	8.3	8.1	8.3	2.1	5.2	4.2
⑪参加者間の目的の共有	11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	8.2	8.3	8.4	2.2	5.2	5.5
⑫情報収集による事業内容の決定	12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	7.2	7.2	7.0	2.4	4.9	8.1
⑬参加するメリット	13. 参加が活動に関わる直接的なメリットを示す	7.5	7.4	7.8	2.3	3.4	6.7
⑭仕事内容の割り振り	14. 住民の仕事内容が活かせる役割を付与する	6.2	7.3	7.0	2.7	4.4	5.7
⑮活動意義の認識	15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう	8.0	8.0	8.5	2.4	5.2	5.2
全体		7.4	7.8	7.8	2.6	4.9	6.7

『活動内容の相談』
 《重要度評価（降順）》



《ばらつきの評価（昇順）》



④プロセス4：事業運営の工夫

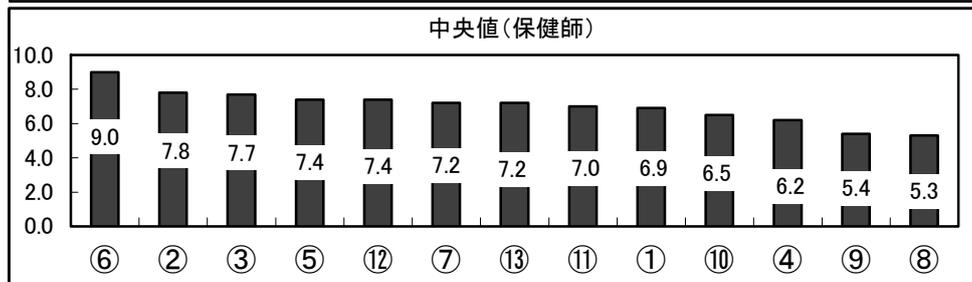
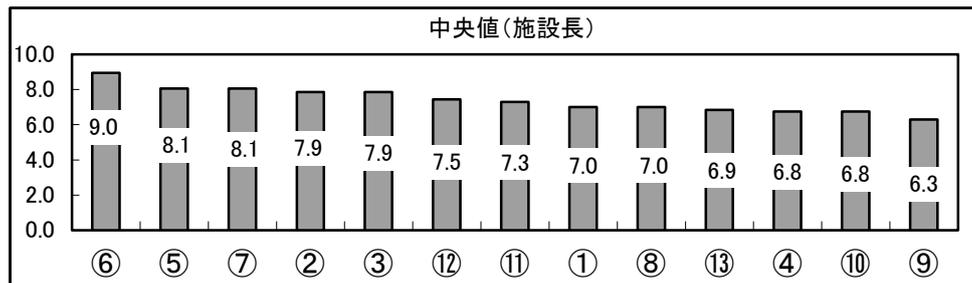
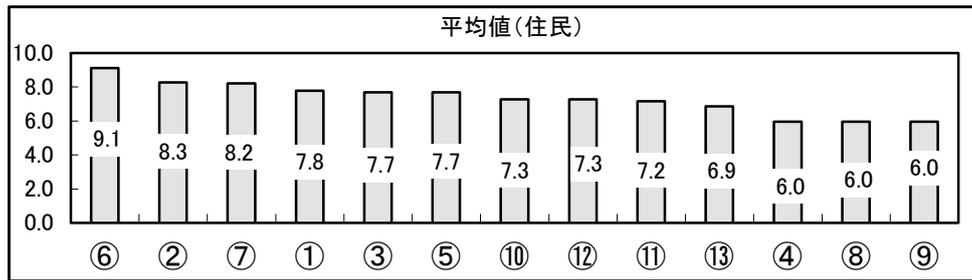
- 13項目の重要度（中央値）の平均は、住民・施設長・保健師ともほぼ変わらない。また、施設長よりも保健師のばらつきが大きかった。
- 「⑥活動内容の楽しさ」「②年間計画作成」は3主体に共通して上位に位置づけられていた。また「④会報作成」「⑨参加者の補佐役の発掘」は3主体共通して下位に位置づけられていた。
- 「⑧家族の協力」に関しては特に住民と保健師において重要度が低かった。一方で施設長において評価の高い「⑤人的交流の促進」は住民と保健師においては施設長ほど高い評価はしていなかった。

『事業運営の工夫』

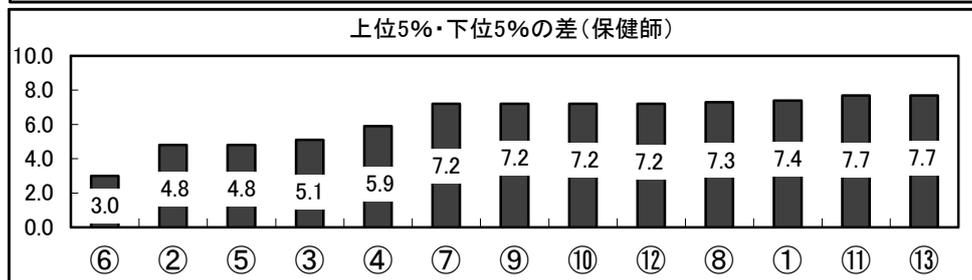
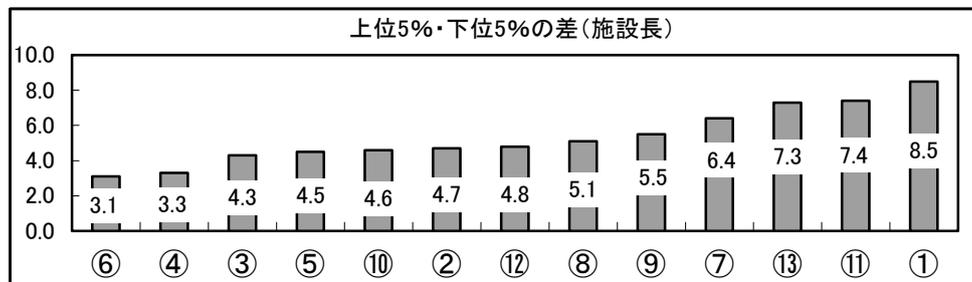
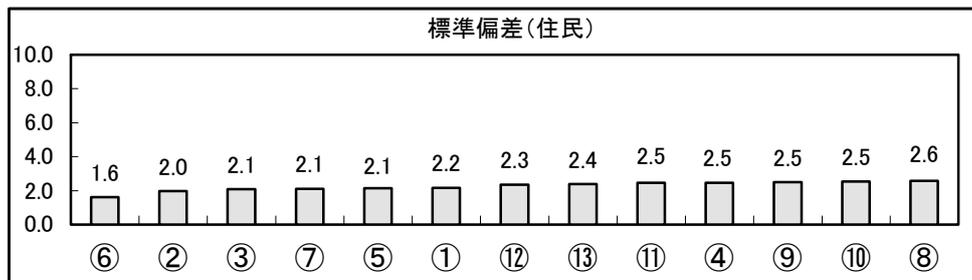
項目		中央値 (住民は平均値)			上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)		
		住民	施設長	保健師	住民	施設長	保健師
①活動日の固定	1. 活動日を固定する	7.8	7.0	6.9	2.2	8.5	7.4
②年間計画作成	2. 活動の年間計画を作る	8.3	7.9	7.8	2.0	4.7	4.8
③活動記録	3. 活動実績を記録する	7.7	7.9	7.7	2.1	4.3	5.1
④会報作成	4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する	6.0	6.8	6.2	2.5	3.3	5.9
⑤人的交流の促進	5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う	7.7	8.1	7.4	2.1	4.5	4.8
⑥活動内容の楽しさ	6. 楽しく活動できるよう努める	9.1	9.0	9.0	1.6	3.1	3.0
⑦むりのない活動範囲	7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく	8.2	8.1	7.2	2.1	6.4	7.2
⑧家族の協力	8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する	6.0	7.0	5.3	2.6	5.1	7.3
⑨参加者の補佐役の発掘	9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す	6.0	6.3	5.4	2.5	5.5	7.2
⑩専門家の活用	10. 参加者を指導できる専門家を活用する	7.3	6.8	6.5	2.5	4.6	7.2
⑪外部機関による助言	11. 活動内容について助言する外部機関を活用する	7.2	7.3	7.0	2.5	7.4	7.7
⑫地域間での情報交換	12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する	7.3	7.5	7.4	2.3	4.8	7.2
⑬事業評価による事業内容の向上	13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す	6.9	6.9	7.2	2.4	7.3	7.7
全体		7.3	7.3	7.2	2.4	4.9	5.3

『事業運営の工夫』

《重要度評価（降順）》



《ばらつきの評価（昇順）》



⑤プロセス5：広報活動

- 4項目の重要度（中央値）の平均は、7ポイント後半から8ポイントである。施設長と保健師のポイント差は小さいが、住民は両者よりやや差が大きかった。
- ばらつきは施設長よりも保健師が大きかった。
- 3主体すべてで項目の重要度の順位は同じであった。

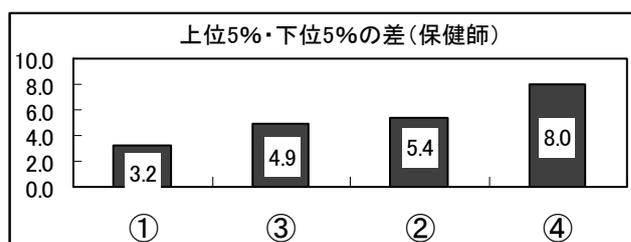
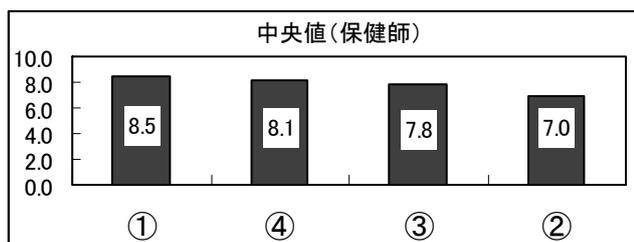
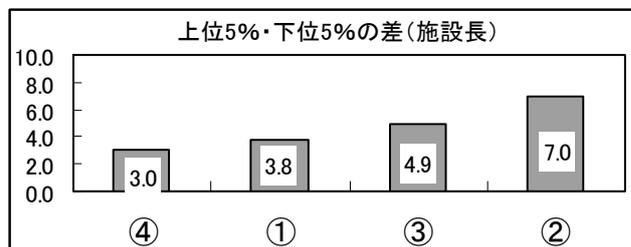
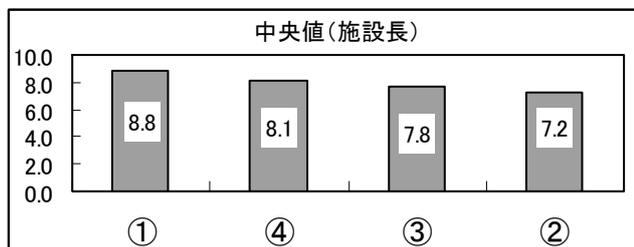
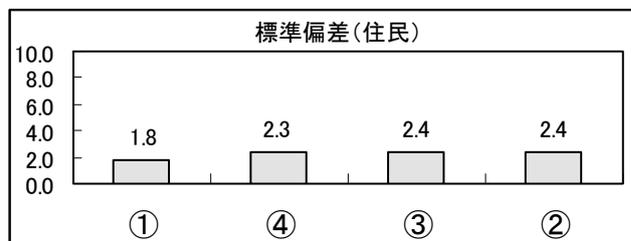
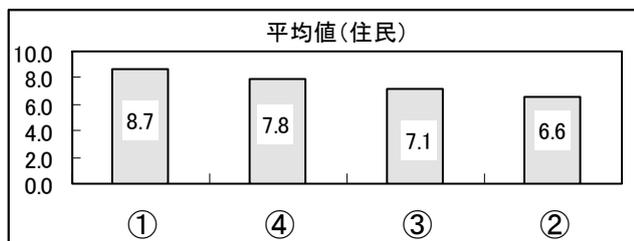
『広報活動』

項目		中央値 (住民は平均値)			上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)		
		住民	施設長	保健師	住民	施設長	保健師
①住民の参加促進	1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける	8.7	8.8	8.5	1.8	3.8	3.2
②協働事業に関する会報の作成	2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する	6.6	7.2	7.0	2.4	7.0	5.4
③活動内容の情報提供	3. 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする	7.1	7.8	7.8	2.4	4.9	4.9
④参加のきっかけ作り	4. 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	7.8	8.1	8.1	2.3	3.0	8.0
全体		7.6	7.9	8.0	2.4	4.1	4.8

『広報活動』

《重要度評価（降順）》

《ばらつきの評価（昇順）》



⑥プロセス6：施設・資金の活用

- 6項目の重要度（中央値）の平均は、5ポイント中盤から6ポイント台である。3主体それぞれ0.3～0.4ポイントの差がみられる。住民が最も高い値を示していた。
- ばらつきは施設長よりも保健師が大きかった。
- 「①集会施設の利用」「②送迎サービスの提供」が3主体共通で上位の項目であった。一方「⑥寄付による資金収集」は3主体共通で最も重要度の低い項目であった。
- 項目の重要度は住民と保健師で同じ順位付けとなっていた。

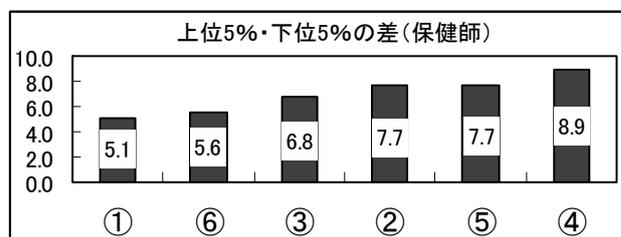
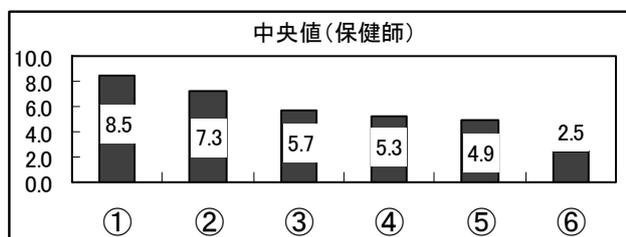
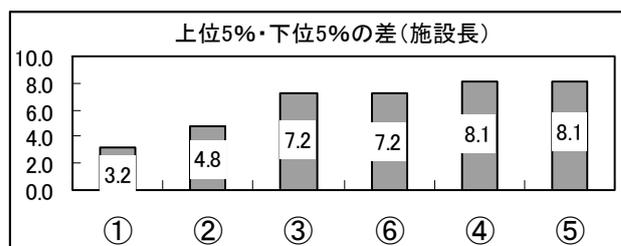
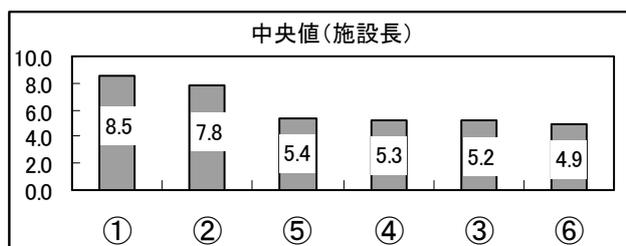
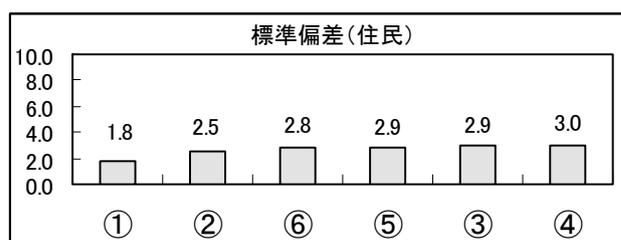
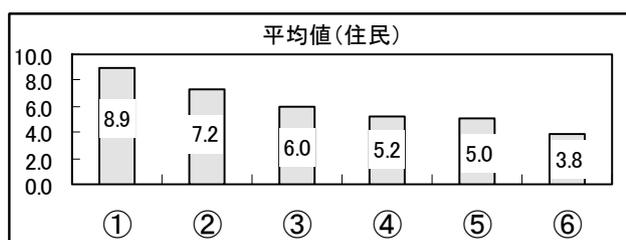
『施設・資金の活用』

項目		中央値 (住民は平均値)			上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)		
		住民	施設長	保健師	住民	施設長	保健師
①集会施設の利用	1. 地域の公民館など集会施設を活用する	8.9	8.5	8.5	1.8	3.2	5.1
②送迎サービスの提供	2. バスなど送迎サービスを提供する	7.2	7.8	7.3	2.5	4.8	7.7
③会費の徴収	3. 参加者から小額でも会費を徴収する	6.0	5.2	5.7	2.9	7.2	6.8
④実費による徴収	4. 参加者から実費を徴収する	5.2	5.3	5.3	3.0	8.1	8.9
⑤住民による活動資金収集	5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	5.0	5.4	4.9	2.9	8.1	7.7
⑥寄付による資金収集	6. 地域住民からの寄付を募る	3.8	4.9	2.5	2.8	7.2	5.6
全体		6.1	5.8	5.4	3.2	7.9	8.4

『施設・資金の活用』

《重要度評価（降順）》

《ばらつきの評価（昇順）》



⑦プロセス7：行政・医療機関の協力

- 5項目の重要度（中央値）の平均は、6ポイント後半から7ポイント中盤である。保健師が残り2主体に比べやや低い。また住民が最も高い値を示していた。
- ばらつきは保健師よりも施設長が大きかった。
- 「②行政と組織の情報交換促進」「①行政による講師の手配」が3主体共通で上位の項目であった。ただし、住民においては「②行政と組織の情報交換促進」と「①行政による講師の手配」の重要度の差が残りの2主体のそれに比べやや小さかった。また「⑤行政の事務作業支援」は3主体共通で最も重要度の低い項目であった。

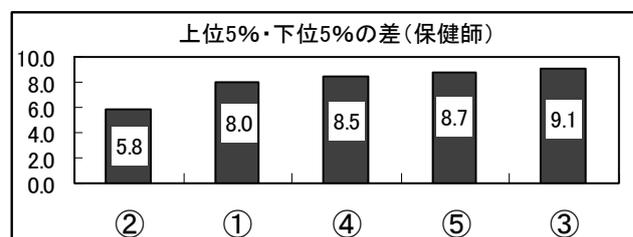
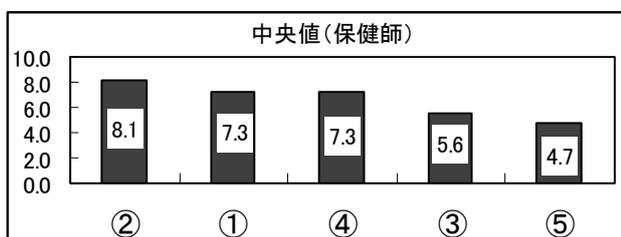
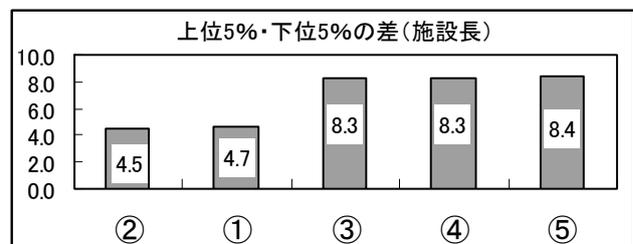
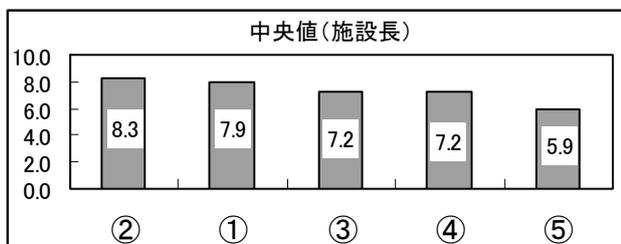
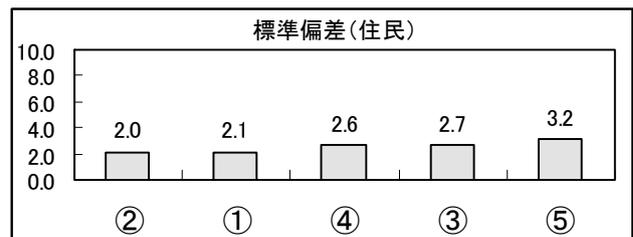
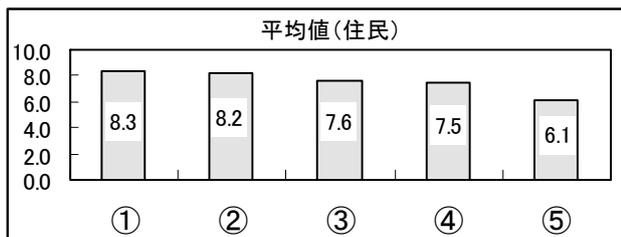
『行政・医療機関の協力』

項目	中央値 (住民は平均値)	上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)					
		住民	施設長	保健師			
①行政による講師の手配	1. 行政が保健師など講師を派遣する	8.3	7.9	7.3	2.1	4.7	8.0
②行政と組織の情報交換促進	2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る	8.2	8.3	8.1	2.0	4.5	5.8
③行政による補助金支援	3. 行政が補助金を提供する	7.6	7.2	5.6	2.7	8.3	9.1
④補助金の取得方法の教示	4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する	7.5	7.2	7.3	2.6	8.3	8.5
⑤行政の事務作業支援	5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する	6.1	5.9	4.7	3.2	8.4	8.7
全体		7.5	7.3	6.8	2.7	7.9	7.3

『行政・医療機関の協力』

《重要度評価（降順）》

《ばらつきの評価（昇順）》



⑧プロセス8：後継者育成

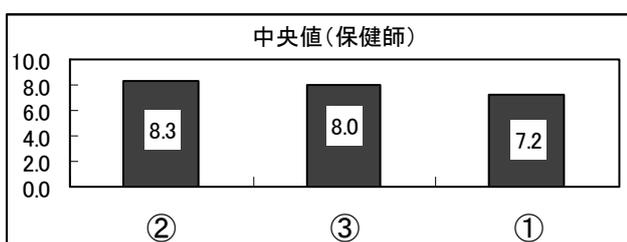
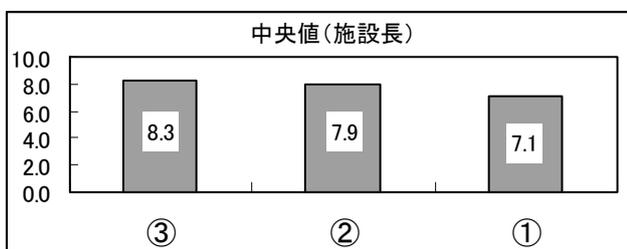
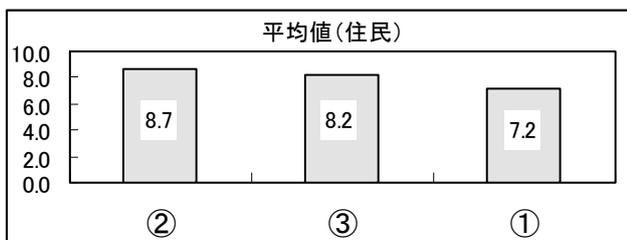
- 3項目の重要度（中央値）の平均は、7ポイント後半から8ポイントである。3主体では住民が最も高い値であり、残り2主体が同じ値であった。
- ばらつきは施設長よりも保健師が大きかった。
- 住民と保健師が「②活動内容の記録」を最も重要と考えているが、施設長は「③後継者育成に関する積極性」を最も重要と考えていた。また「①参加見込者への情報提供」は3主体共通して重要性の低い項目であった。
- 項目の重要度は住民と保健師で同じ順位付けとなった。

『後継者育成』

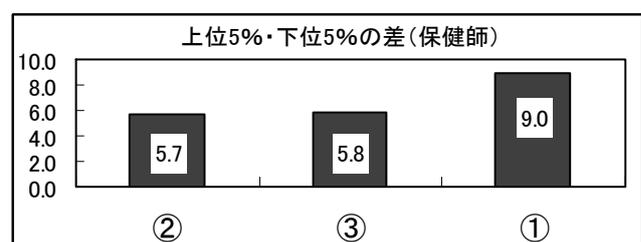
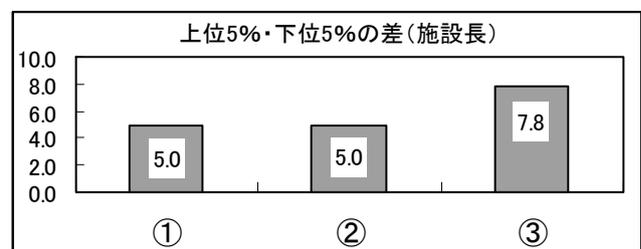
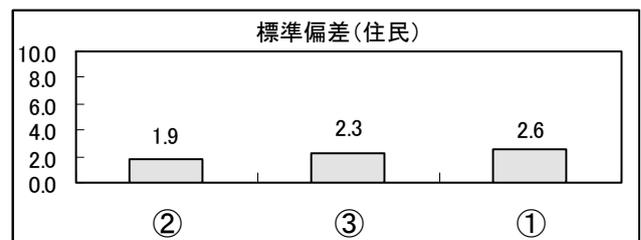
項目	中央値 (住民は平均値)	上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)				
		住民	施設長	保健師		
①参加見込者への情報提供 1. 協働事業に参加しよう那人についての情報を早めに察知する	7.2	7.1	7.2	2.6	5.0	9.0
②活動内容の記録 2. 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す	8.7	7.9	8.3	1.9	5.0	5.7
③後継者育成に関する積極性 3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	8.2	8.3	8.0	2.3	7.8	5.8
全体	8.0	7.8	7.8	2.3	5.0	6.4

『後継者育成』

《重要度評価（降順）》



《ばらつきの評価（昇順）》



(3) 住民協働実施プロセス8分野別の結果

重要度評価の結果は以下の通りであった²。

【重要度が高い傾向にあったプロセス】

- 住 民：『地域づくりの準備状況』、『後継者育成』
- 施設長：『地域づくりの準備状況』、『広報活動』
- 保健師：『地域づくりの準備状況』、『広報活動』、『活動内容の相談』

【重要度が低い傾向にあったプロセス】

- 住 民：『施設・資金の活用』、『事業運営の工夫』
- 施設長：同上。
- 保健師：『施設・資金の活用』、『行政・医療機関の協力』

合意形成の度合いに関する結果は以下の通りであった。³

【ばらつきが小さい傾向にあったプロセス】

- 住 民：『地域づくりの準備状況』、『組織への働きかけの方法』
- 施設長：『広報活動』、『組織への働きかけの方法』
- 保健師：『広報活動』、『地域づくりの準備状況』

【ばらつきが大きい傾向にあったプロセス】

- 住 民：『施設・資金の活用』、『行政・医療機関の協力』
- 施設長：同上。
- 保健師：『組織への働きかけの方法』、『施設・資金の活用』、『行政・医療機関の協力』であった。

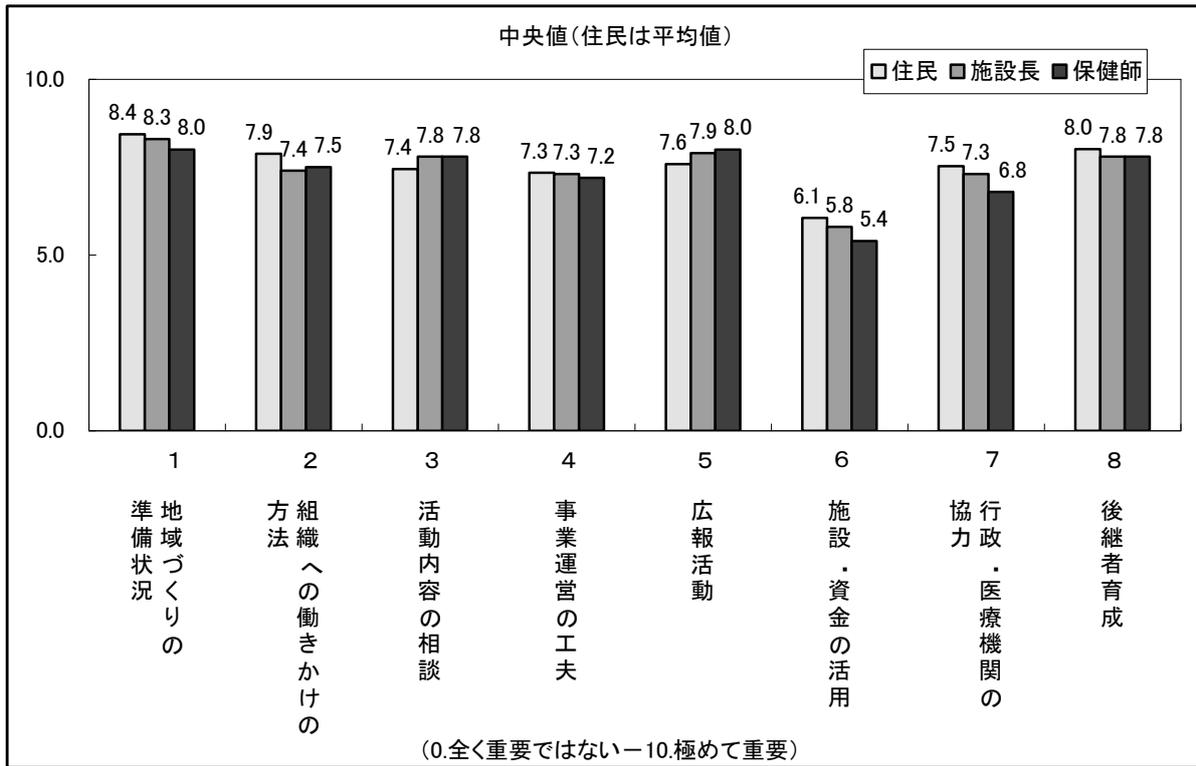
要因の重要度評価（プロセス8分野別）

項目	中央値 (住民は平均値)			上位5%・下位5%の差 (住民は標準偏差)		
	住民	施設長	保健師	住民	施設長	保健師
Ⅱ-1 地域づくりの準備状況	8.4	8.3	8.0	2.0	5.1	4.9
Ⅱ-2 組織への働きかけの方法	7.9	7.4	7.5	2.2	4.6	8.4
Ⅱ-3 活動内容の相談	7.4	7.8	7.8	2.6	4.9	6.7
Ⅱ-4 事業運営の工夫	7.3	7.3	7.2	2.4	4.9	5.3
Ⅱ-5 広報活動	7.6	7.9	8.0	2.4	4.1	4.8
Ⅱ-6 施設・資金の活用	6.1	5.8	5.4	3.2	7.9	8.4
Ⅱ-7 行政・医療機関の協力	7.5	7.3	6.8	2.7	7.9	7.3
Ⅱ-8 後継者育成	8.0	7.8	7.8	2.3	5.0	6.4
全 体	7.4	7.5	7.4	2.6	5.3	6.8

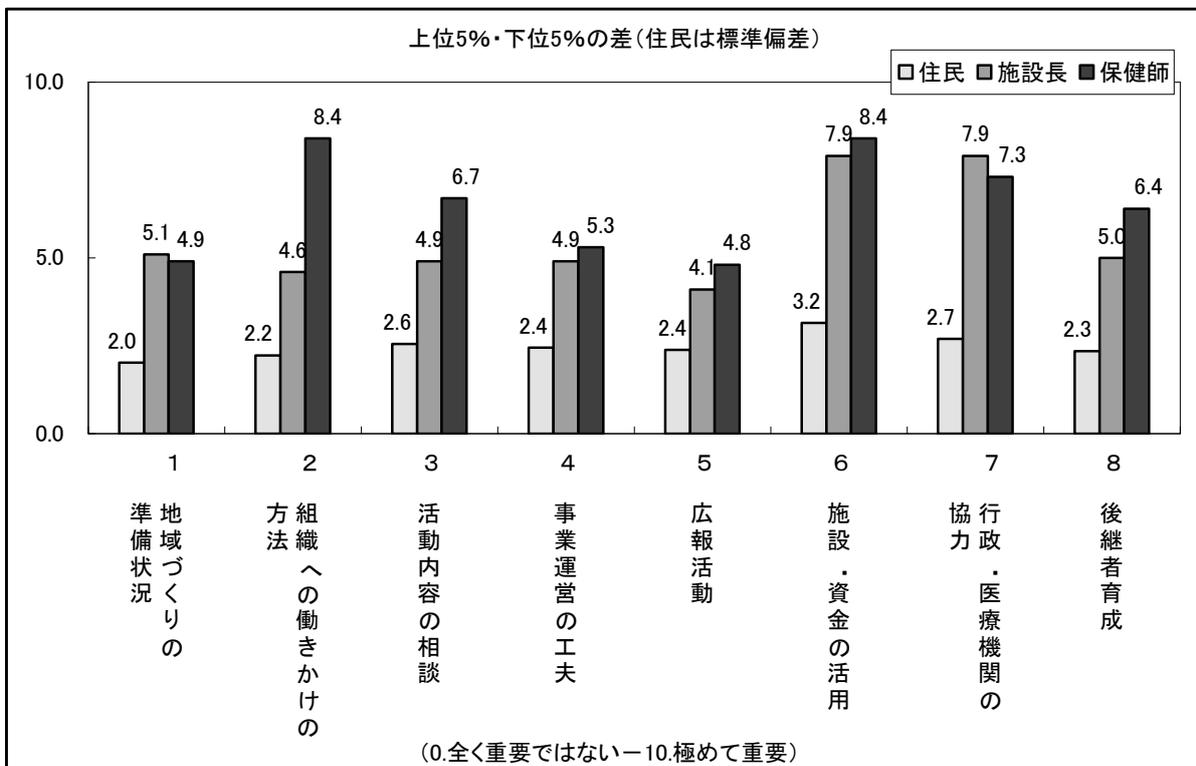
² 全体の中央値(住民は平均値)を基準にそれぞれ上位、下位2つを表記した。

³ 全体の上位5%・下位5%の差(住民は標準偏差)を基準にそれぞれ上位、下位2つを表記した。

重要度評価

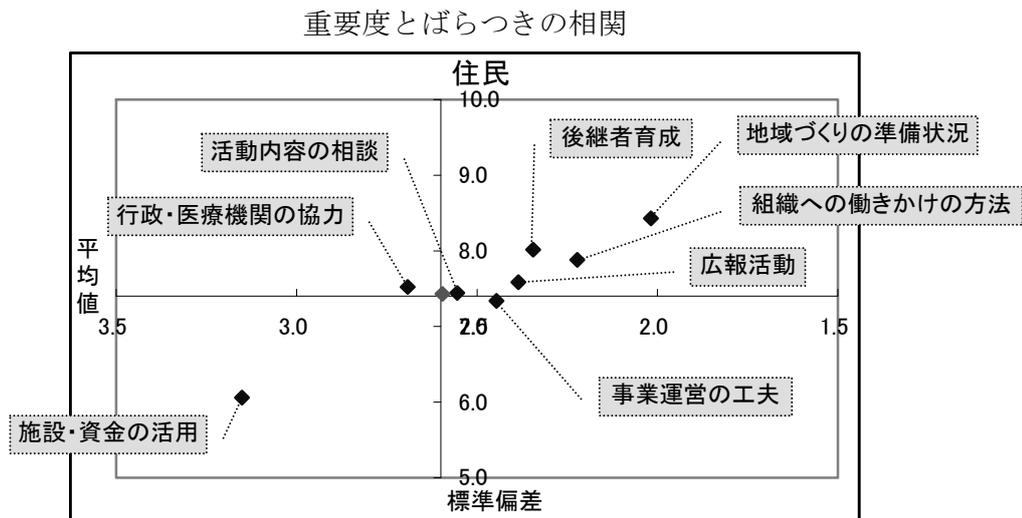


ばらつきの度合い



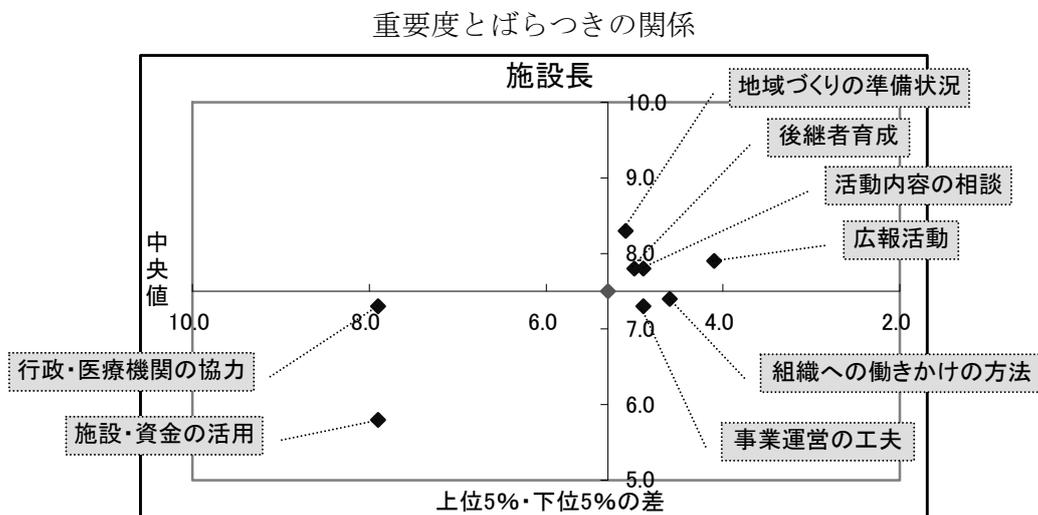
①住民

- 住民の回答について、「重要度（平均値）」と「評価のばらつき（標準偏差）」の関係をみると、重要度評価が高く、ばらつきが小さい傾向にあるプロセスは、『地域づくりの準備状況』、『後継者育成』、『組織への働きかけの方法』、『広報活動』であった。
- 一方、『事業運営の工夫』は、重要度が低く・ばらつき小さい傾向にあると評価された。



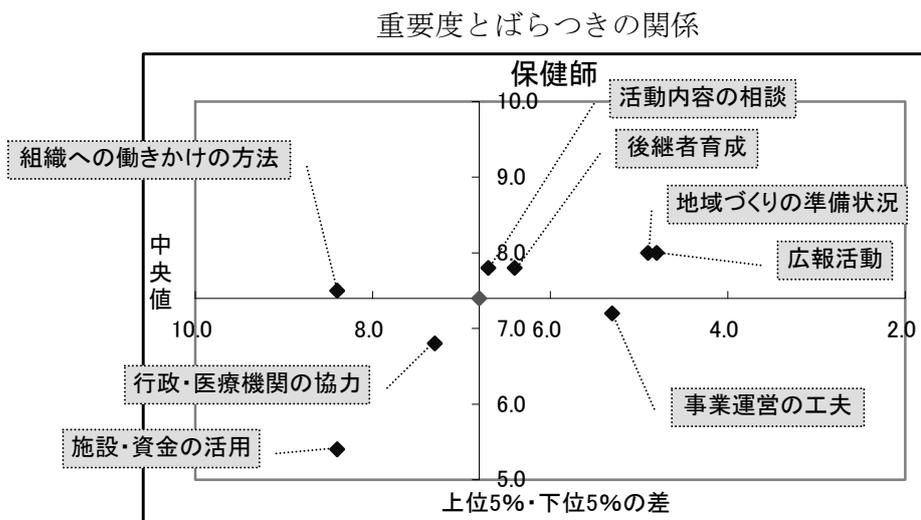
②施設長

- 施設長の回答について、「重要度（平均値）」と「評価のばらつき（上位5%・下位5%の差）」の関係をみると、重要度評価が高く、ばらつきが小さい傾向にあるプロセスは、『地域づくりの準備状況』、『広報活動』、『後継者育成』、『活動内容の相談』であった（≒住民が総じて重要であると合意したプロセス）。
- 一方、『事業運営の工夫』、『組織への働きかけの方法』は、重要度が低く・ばらつき小さい傾向にあると評価された（≒施設長が総じて重要度が低いと合意したプロセス）。



③保健師

- 保健師の回答について、「重要度（平均値）」と「評価のばらつき（上位5%・下位5%の差）」の関係をみると、重要度評価が高く、ばらつきが小さい傾向にあるプロセスは、施設長と同様に、『地域づくりの準備状況』、『広報活動』、『後継者育成』、『活動内容の相談』であった（≒保健師が総じて重要であると合意したプロセス）。
- 一方、『事業運営の工夫』は、重要度が低く・ばらつき小さい傾向にあると評価された（≒保健師が総じて重要度が低いと合意したプロセス）。



4. 自由回答の内容

(1) 住民協働の保健福祉活動を進めていく上で大切なこと（住民）

住民協働の保健福祉活動を進めていく上で大切なこと（住民調査）

内容
「自分達の地域は自分達で作上げよう」という意識。
「転倒予防教室」などを多く開催して欲しい。
行政と市民が対等に参加、協働していくために、協働の考え方を行政も市民もが理解することが大事だと思います。まず行政側の体制作りからでしょうか。 協働事業の取り組みを評価し、見直していく事も、必要だと思います（なぜ協働で行わないといけないのかを明確にすることも含めて）。
健康づくり活動等をするにも高齢になると、バスなど送迎サービスを行政でしてくれないと活動できない。住民の力だけでは無理である。ボランティアだけでなく行政はお金も時間も人も多くして支援してくれないと無理。
役場の方から資金的な面も含め協力して欲しい。
老人は年金が少なくお金が無い。行政でお金の援助をして欲しい。バスなど送迎サービスを提供して欲しい。
1. 行政側は住民の方が困っていること、遣って欲しいことを正確にキャッチすること。 2. 活動は住民の方が参加しやすい公民館等を活用して、近くで小規模より始めていく。
1. 地域間での交流会（自分の地域だけの活動ではマンネリ化するため）。 2. 年齢に関係なく1人暮らしの人を対象に料理教室等を開き、食生活の改善を進め、健康につながるようにしたい。
今まで受け身だった住民の方々に“協働”をどう理解してもらおうかが、最初の難関だと思います。それに、活動に参加して下さる方はどうしても固定化してくるので、どう周知するのかという点も考えなければならないと思います。
お互いの力を出し合いながら無理をせず進めていけると良いと思います。
各地域で年に一度専門講師より栄養、からだ、心、活気などに関する事の講演を開き、住民の人たちに色々な行事を積極的に参加する事を促して欲しいです。
活動に参加するきっかけが大切だと思います。大げさな事ではなく、参加するかとは自分自身のためになるということを理解してもらう。
軽スポーツをできる場所や、利用が少ない公園に高齢者向けの遊具を設置し運動しやすい環境づくり。
きっかけ作りは行政で行い、住民中心でできるようにしながら、サポートしていくようにしていくことが大切だと思う。
行政が地域の人に呼びかけて理解できるよう努めてほしい。
行政が中心となりウォーキング大会とか、ジョギング大会とか町民が参加しやすい場をより多く開催する事が大切だと思う。
行政からの補助が必要。
行政職員の家族（地区の役員等）の参加が少ない。行政職員（家族を含む）や町会議員等はずっと協力しなければならない（協力がすくない）。
行政には他団体、地域住民とのつなぎ役をしてもらうことが必要。
行政の意見よりも地域住民の意見を重視すべき。
車の送り迎えが必要。
健康作り活動が楽しくできる事を広報で多くの方々に広める。

内 容
健康づくり活動の委員会をつくり、各方面老人会や婦人会などにして欲しい。健康教室のアンケートを実施して、皆さんの要望に応じていく。
健康づくり活動の内容等を回覧等で住民に周知し、参加しやすい環境を作る。
現在私たちがボランティア的に動いておりますが、次世代に引き継ぐときを考えると、行政側は今少し考えてもらわないと長続きできないと思われま。今までなら、行政側は給料で動いているのだし私たちは自分のためだとは思いますが全面的にうなずけないものがあります。よろしく考慮の程を。
公民館事業及び分館長を有効に利用すること。（組織作りには）地域においてシルバー組織の活用が良いと思う。地域を主役とした行政指導型活動が望ましいと考える。
高齢化社会においてそれを支える（協力できる）若年活動家の育成が必要である。
高齢化率（65歳以上）50%に近い集落での会員の積極的活動について、行政からの指導、アドバイス並びに会の運営助成金を期待する。
声をかけあう事、一人でなく二人と一緒に活動がしていけたら、楽しいではないか。家の中でなく外で人に会い、話す、聞く。とても良いことではないか。
参加できるような体制づくりが必要。
自分たちの世代はボランティアの活動がスムーズにできている（主に地区内）。行く末は少し思いやられる気配が充分にする。行政側もその分を充分考慮のうえに立って物事を進めていただきたい。わが地域は我々が守る意気込みは充分であるが、若い世代がどのように活動するか分からない。
住民が（参加者）も参加してプラスになる活動方法をとる。（金銭面でなく→人生を豊かにできる）
住民と行政が気軽に語り合い支え合いながら活動していきたい。
住民と行政が協力する。健康が大切であることを教育していく（生活習慣、食事、運動、健診など）。
住民への活動内容を周知徹底して民生委員または「健康づくり推進員」等の設置を図って協力を呼びかけをしたい。ただし、現在は「個人情報保護法」がネックとなって情報収集が困難でその垣根の除去方法も考慮すべきと思われる。
そんな大それたことは答えられないのですが、一人暮らしの方とか、家族がいてもあまり社会に出られない方等を把握し、元気ある今、仲間ができる今（内容、やりかた）を組織し、定期的に活動を続けていく。自分で行けない方への取り組みをどうしていくか、皆で考え合っていくことが必要。それと将来は、参加者どうして内容、運営をよく話し合い、自分たちの力でやっていく方向を目指すようにしていく必要があるのか、よくわからない。
楽しく、無理なく継続できることが大切だと思います。
楽しく活動できるよう、参加者に無理のないようできる範囲の活動に限定していく。
楽しみながら継続できる活動である。参加することが負担とならない気楽さも欲しい。温水プール等の施設、設備が欲しい。
誰でも気楽に参加できる場所、施設があれば良いと思います。
地域づくり、住民の健康づくりの主体である住民、行政、民間を相互調整、支援、ネットワーク化することが大切である。
地域では支所、農協など統合ではなくなり学校も同じ。活動が公民館中心となっている。公民館を行政は大切にしてほしい。
地域内でのスポーツを通じての活動がありこの活動を続けられればよいと思っている。
地域に密着した活動。地域は手を取りあう理念、又地域の人たちと共に生きること等。健康、運動、仲間作り。1人でも多くの人たちが健康な高齢者。家族は役割を分かち合う。自分の健康は自分で守る。
特効薬はない。自分の健康は自分で守るという強い意識を助長する住民と行政の地道な活動が大事だと思う。

内 容
隣近所が笑顔で挨拶、声かけすることだと思います。
何事にも人集めをする努力が必要だと思います。
ネットワーク作り。負担にはなるが、お互いが顔を合わせ、紹介し合う場を持つ。モデル的によい企画をし、一緒に参加する等。
バス入用。
1人で考え込まないで、区長、社協、民生委員、防火クラブ、老人クラブの協力をいただけるように常にリーダーたちが一丸となれるように連携を密にし、信頼しあっていく。地域は社会を変える鍵です。地域の太陽となって活動していく。
標記事業に関心が強く、積極的に活動できる人材に先ず相談して協力を求める。それまでは行政の働きかけが必要。活動が自立できる段階になれば、行政が全面的でなくサポートしながら育ててゆく。
まず健康づくり活動をする人ひとりひとりが自分、家族の健康をきちんとできる事、やる事が一番大事な事だと思います。人の世話をする前に自己管理がきちんとできなければ人のお世話はできないと思います。
ますます高齢化が進むなか、自己管理だけでは健康を維持することが難しいのが現状だと思います。健康プラス長生きを合言葉に、地域と行政が協力しながら食事や運動で体力を維持し、住民の健康に対する自己意識を高め、何かしらの目的を持たせてあげることが重要になると思います。（必要とされている感、現金収入になることをして頂く生きる喜びなど）
皆が集まれる場所を作ってもらいたい。
皆が受け入れることができる行事・イベントを行い、底辺が広がるようなもの。
横のつながりは大切なので、蜜に連絡を取られる方が良いと思います。
予防医療の充実が健康寿命の引き上げには最も重要と考えるが高齢者の足の確保が特に必要で、閉じこもり防止は会場への交通の便にかかっている。何もすることが無く一日中テレビを見て過ごす老人は非常に多い。隣近所に出かけることにはそんなに求めず、地域外に出ることには非常に期待しているように思う。身体の不自由な人を無視するということではむろんないが、今健康な高齢者を閉じこもりにならないように外出する楽しさを与えることが重要だと思います。
老人対象だけではなく、幅広い年代の会合などでも、興味を持ってもらえたり、活動自体がある事を宣伝していく。

(2) 住民協働の保健福祉活動を進めていく上での課題（施設長、保健師）

住民協働の保健福祉活動を進めていく上での課題（施設長・保健師調査）

内 容	回答者
中山間部の高齢者に対して出前診療の充実が必要。また在宅看護の基礎づくりを目指してコラボできる状況を高めたい。	(施)
婦人会、老人組織の弱体化。組織の再編とリーダーの育成。	(施)
医師不足のため、医師が思うように参加できない。	(施)
医療・福祉・保健は病院・行政まかせの風潮。	(施)
多くの事業で住民との協働が不十分。連携の話し合いの場を設けるのが課題。	(施)
各個人はそれぞれに努力されているが、全体をまとめてネットワークをつくる必要があると思われる。	(施)
活動員の高齢化にともない、活動は限られてきている。	(施)
行政主導になりがちなことを、いかに住民主体に変換させていくか。	(施)
健康教室の実施:今年度より勤務のため実施しようとしても年間計画がたっており実施できないと断られてしまう。⇒柔軟な対応を求める。	(施)
現在の行政主導から協働へ移行することを目指す。	(施)
住民側のやる気をどう引き出すか。行政側も仕事等で精一杯であり思うように活動出来ないとも考えられる。	(施)
市をあげて福祉21という運動を行っている。前期の10年が終わり、後期10年目が始まっている。	(施)
大多数の住民は保健活動を含めた福祉というものについて、これは国や地方公共団体が当然やるべきものであると思込んでいることが、保健福祉活動を協働で推進することの最大の障害となっている。ともに歩んでいくという視座の認識の育成が不可欠である。	(施)
中心となって動く人の高齢化。	(施)
町村合併後、何をしても本庁にお伺いをたてなければならず、非常に効率が悪い。	(施)
当町では、いくつかの地域振興区に分かれていて、限られた予算で効率的に住民にきめ細かなサービスを進めている。保健師も各区に一名配属されており実効が上がりそうと思われるが、実際には皆抱えきれないほどの業務に追われている。これ以上仕事を増やしたくないという気持ちが感じられ、住民もイベントを企画するとその世話は誰がするか・・・と消極的になっている。高齢社会であり、その中でも若い人は夫婦共稼ぎ所帯が多く、実際にお世話が出来る人（未だ元気な退職者）は複数の委員を兼務されており、これ以上関わりたくないという態度も見られる。	(施)
平成の合併後、行政の関与が全くない状態となっている。	(施)
保健福祉に関しては、行政も病院抜きでは適切な対応が困難かと思われるが、現実は今までに協働する機会が非常に少なく基盤がない。	(施)
リーダーとそれを支えるグループ作り。	(施)
私は施設長ですが、所属課は保険年金課（国保担当課）であり、保健福祉部門の担当課である健康福祉課とは殆んど連携がとれていません。名ばかり施設長ですので、住民と協働ではなかなか活動できないのが現状です。合併前は保健・医療・福祉と担当する課が1つであり、連携もとりやすかったのですが、合併後は非常にやりにくくなっています。	(施)

内 容	回答者
当自治体は人口 1000 人高齢化率 40%である。住民の高齢化でこのような活動の出来る人が減ってきている。その一方で仕事は減らないので、活動できる人に仕事が集中して負担が大きくなっている。また村内各地区自治会も人口の減少、高齢化、偏在から各自治会の維持も困難になってきている。各地区の再編成から工夫しないとけない時期にきている。	(施)
各組織の活動を連携・調整する部署がない（縦割りで横の広がりがない）。各職場間の連携やネットワーク不足。	(保)
高齢化と人口減少。合併後は、財政難もあり、強く費用対効果を求められるようになった。合併後の住民意識や住民組織の地域格差。	(保)
日中であれば勤めている方が多いので、なかなか集まらない。土日はどうかなどか考えているところです。住民の高齢化。地域の不便さ（交通機関など）。	(保)
予算的なこと。めざす方向性をどのように意志統一していくか。	(保)
多くの方が働いておられるため、若い層のリーダー育成が課題。福祉に関する関心は徐々に高くなってきているが、健康づくりリーダーの育成が課題。	(保)
活動の目的や必要性について、行政と住民が同じ意識を持てるようにならないと続かないことが多い。住民も行政も相手に頼りすぎることなく、互いに果たせる役割を明確にしながら、一緒に町を良くしていこう点を共有するまでに労力を要する。	(保)
行政主導型の活動になりやすい傾向である。町民の気質が集団で行う方向で、先に出て積極的に活動を進めるといことが少ないように思われる。	(保)
行政主導から協働という形にソフトランディングができる地域づくりを目指したい。また、目指すいとなみを行っている。	(保)
行政と各組織が連携をとりながら対応されている。保健・医療の支援を、行政が主導権を持ち担当されており、地域全体で保健福祉活動がどうすればよりよく改善できるかについて更なる話し合いが必要と思われる。	(保)
住民と協働、というと、どうにも住民側の中心となる人が必要となるが、経済不安もあり、就労を続ける 70 代が増えている状況。50 代、60 代で地域の活動を半ばボランティアで支えられる人的資源がまず確保できにくい。山間地の地域のつながりは深くても、まずは自分の生活を何とか守らなければ、という意識が強くなっており、「みんなで何かをしていく」という気持ちになかなかきれない。メンタルな部分の問題が大きいように思う。若年層（人数は少ないが）の感覚は、地域に助けてもらう、支えられる、というふうには考えにくくなっている。	(保)
住民の主体性が弱い傾向にある。	(保)
少子高齢。	(保)
地域柄、住民が遠慮したり、ゆずりあったりしてリーダーシップをとれるマンパワーが少ない。	(保)
地域社会の結びつきが薄れていく中で、今までの組織、意識をどう維持していくか、あるいは時代にあったものにしていくか。旧態以前としたものでは地域社会から見放されるであろう。	(保)
当施設は主に住民健診など健診を通して住民と関わる人が多いですが、住民の中には自覚症状から健診結果に至るまで、早期に病院受診を必要とする人が普通に生活していると気づきました。しかし、健診受診率はまだ低く健診機関として早期発見できるように健診の受診率を上げることが課題です。	(保)
どうしても行政主導型になってしまう。住民自身も自分たちの課題としてとらえていただき、ともに考えるという形に認識を転換していくことも必要と思います。	(保)
特に健診受診率向上について、当所では力を入れていきたいと考えている。地域づくりや住民との協働を念頭にとしているが、実際の推進方法は模索中である。	(保)

内 容	回答者
<p>保健福祉に関しては、行政も病院抜きでは適切な対応が困難と思われるが、現実は今までに協働する機会が非常に少なく基盤がない</p>	(保)
<p>ボランティアの立場で活動する方が高齢化してきている。 新しい人材を育成する事が難しい。個人情報保護法の関係から、地域のリーダーが住民と関わるのが遠慮がちになってきていると思われる。</p>	(保)
<p>まずは行政が「住民と協働する」という考えになり保健福祉活動をすすめる基本的なこと。</p>	(保)
<p>リーダー的存在の確保。</p>	(保)
<p>医療の効率化を重んじるわが国の現政策においては、制度そのものが地方に不利となっているため、まずこれが大きな課題であると思う。しかしながら制度を変えることなどは容易でない。したがって、当院において今後重要な取り組みになると考えられるものを一つあげるとすれば、住民に密着した地道な保健活動の展開であると思う。例えば、長野県の保健活動は長い歴史から、その保健活動の重要性が明らかにされたと思われるが、それらの活動の多くは非効率的な活動が非常に多い。このような活動は効率化と対峙するものであり、草の根的な活動かもしれない。</p>	(保)

(3) 保健福祉活動がうまく進まない分野についての対応策（施設長・保健師）

保健福祉活動がうまく進まない分野についての対応策（施設長・保健師調査）

内 容	回答者
市がする全体を対象ではなく、出来るところからはじめる。良い取り組みをしている地域を支援する。	(施)
人材を見つける。・はじめは行政や施設側から働きかける(→あまりやりすぎると行政依存にすぐになってしまうので注意)。社協、地域協議会の活用。	(施)
1、行政・住民ともに理解を深める(啓蒙・話し合い)。 2、低エンтроピーで活動を継続できる方法を考える。(特に山間地域のマンパワーの減少の激しいところでは)	(施)
各組織のリーダーが連絡協議会などを立ち上げて、とにかく、顔を合わせる場所からスタートする。	(施)
合併後の新町の庁内には行政の内部の自由度が少なく、住民と協働しにくい雰囲気がある。合併前にはなかったことであり、今後庁内全体に対してアクションを起こさなければならない。	(施)
旧町時代には、「健康〇〇21」「地域福祉計画」など策定し、住民が参加し、実践し、毎年報告会を開くなど行ってきましたが、合併後はその活動を継続しづらい状況となっています。旧町にはそのような仕組みがなかったため。せっかくの住民協働実施による保健福祉活動が、合併により、自治体が大きくなった影響で継続できない状況となっています。	(施)
行政に携わる人々が「問題は行政にある」と思われている事例が多くみられる。行政(事務職)の人々はいつもどこに本当の問題があると思われているのか、どなたに聞いても分からない。	(施)
行政や医療従事者など支援する側が支援者としての立場を理解し、ふるまえること。コーチングフィードバックといったテクニックを学習し、実践できることが必要と思います。環境をうまく作ることが必要と思われます。	(施)
高齢者においてリーダーになる人を作り出していたが、家族や本人が病気等で通院や介護サービス利用になり継続して役割を持ってもらう状態が作れない。また、20代から64歳までの人達は、農業等に働いてみえるのでなかなか協力が難しい。そのため、今後当施設での保健福祉活動を行っていくに当たり、市民へアンケートをとり、ニーズ等をつかみ保健福祉活動につなげられるようにしていく。	(施)
施設長は病院長となっているが、住民に委託していくことが必要(住民から施設長を)。特に公が地域では民営化のため、実際は病院長が施設長とは名ばかりになってしまったため。	(施)
自治体(市)の協力が期待できないので自施設と住民が直接連絡をとりながら活動を推進する。	(施)
住民協働の保健福祉活動をうまくするためには、地域に長くいて親しくなる、信頼を得ることが大切であると思います。そのためにはやはり、行政、地域の部落長の理解が必要です。	(施)
住民一人ひとりにその重要性、必要性が行き渡っていない。広報誌などでは充分伝わらないので(見る人が限られている)地区ごとの集会のような形で(他の行事と絡めて)その必要性を議論することで、やる気やリーダーが生まれてくるのではないかと。	(施)
生涯学習の分野との協働。	(施)

内 容	回答者
組織をつくることは、この10年の活動でだいたいできている。問題は小さな地域のコミュニティーをこの高齢化社会で如何に活動させ、それが大きな動きになっていくかだと考える。	(施)
地区組織づくりが大切だと思うが、なかなかうまくいかない。	(施)
出前ミーティング(どういうふうには⇒①皆が集会している所②学校③企業) これらに私たちは住民(区長さん)、行政、医師会、当院(中核病院)とで4団体で行っています(日本マネジメント学会誌2009年6月号に論文掲載)。	(施)
平成19年3月に『地域福祉推進計画』が制定されており、その計画に基づき各旧町単位の事業が展開されています。健康福祉会(ご近所福祉会)という組織が区・自治会単位で立ち上がってきています。子どもから高齢者までその地域の特徴に合わせた取り組みを展開するものです。これからは行政のみが何でも主導権を持ち事業を進めることは不可能です。行政のすべきこと、地域がすること、住民自らがすることとそれぞれが役割を分担しながら事業を展開していくことが重要です。地域の組織のひとつに病院が位置付き、気楽に声をかけることのできる病院になることが必要であると考えます。	(施)
役員が全てを完結しようとするのは困難がある。希望があれば率直にその旨を医療・保健・福祉など公的組織に相談し、協力を受けるようにすれば良い。私共の西伯病院もそのような支援要請を待っているが、それ以前の問題。例えば、企画をすれば誰が参加者を集めるか、という問題から挫折してしまうようだ。	(施)
良い評価を与えることで、刮目を浴びるようにすれば参加意欲が出てくるのではないかと思います。	(施)
リーダー、コーディネーターとなる人物の資質とやる気が最も重要だが、住民中心の協働(保健福祉活動)でなければ続かないし、成功しない。住民中心、住民参加型の活動を立ちあげるには、住民の中に入って行って、国保直診等が中心となって、勉強会や行事を繰り返し開催し、住民と一緒に考えることが重要と考えます。	(施)
老人クラブなどに活動のための補助金をつけているが、事業報告書が金額の割に複雑である。高齢者にとっては非常に面倒な作業となっている。	(施)
住民とファシリテーターを交えて、しっかり着実な話し合いが最初にされるとうまくいく。時間をかける。(ただし、ただだらではなく)長いスパンの中で検討する。意識改革する。	(保)
1. 国診協主催のモデル事業に取り組み、行政を積極的に巻き込む。	(保)
行政施策に反映することができるような保健福祉活動のスペシャリストが不在であるため、せめてスーパーバイザー的役割を担ってくれる機関等があればよいと思う。	(保)
行政も地域住民も意識転換をしていく。(住民)自分たちの地域の課題としてとらえ主体性を持って関わる。(行政)責任と誠意を持ってサポートできる体制づくり。主体性を発揮できるようなエンパワメントなかわり。ニーズの把握と分析(地域によっても違う)。	(保)
ここまで来て、保健の分野と連携、福祉それぞれの分野での思いが違ふことがよくある。同じところに向かえるように(地域住民に働きかける際は)思いをひとつにすることが重要。意外にバラバラの意見を持っていることが多く、住民の前にこちら側スタッフの力量や意識のチェックも怠らないようにしたい。	(保)
正直、この現状では住民との協働に限界を感じています。それよりも、病院として何が出来るか、を考えているような現状です。高齢化率が50%を超えようとする地域としての意見ですので、他の皆様とはとらえ方が違い、ズレがあると思われませんが。	(保)
職員(保健師)の不足と地域組織活動への力量不足。	(保)

内 容	回答者
地域住民の保健福祉活動の関心を持っている方はおられると思うが、実際の活動まで結びつかない。	(保)
発言の機会をつくるなど、活動がみえる形になるように、行政がサポートすることも重要と思う。	(保)
保健福祉活動がうまく進まない分野についての対応策。	(保)
未経験のことばかりですが、行政部門の理解はあると思いますが、住民を募っての組織が少なく参加者も少ないように思います。そのため実績がうまく上に伝わりにくくてうまく進まないのではないかと思います。	(保)
リーダーになった人への過重負担にならないように、それを支えるサブリーダーなどを決めるなどしていくことが必要ではないかと思う。そういう体制ができあがるまでは、行政としても手厚く関わっていかなければいけないと思う。	(保)

第4章

保健福祉事業の住民協働実施 に向けて

1. 調査結果のまとめ

(1) 住民協働実施の取り組み状況

- ・住民協働実施を進める基盤として、住民同士の結びつき、助け合いの強さ、個人の価値観を尊重する気風についてたずねた。両者ともに、地域間でばらつきが顕著であった。
- ・既存の地域組織活動の状況については、食生活改善推進委員、地域社会福祉協議会の活動状況が相対的に盛んであるとした回答が多かった。
- ・本調査の回答者が所在する地域では、壮年、子どもよりも高齢者を対象とした保健福祉活動が盛んである傾向にあった。
- ・住民と協働して保健福祉活動を行う上での課題については、受け皿となる組織が育っていない、地域住民の気風に関する点が課題として多く指摘された。

(2) 要因別の重要度評価結果

住民、施設長、保健師それぞれの評価結果は以下の通りであった。

	重要度が高いことの合意が得られた項目
住民	『楽しく活動できるように努める』 『地域の公民館など集会施設を活用する』 『住民同士が協力する習慣がある』 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』 『参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す』 『住民同士が集まる習慣がある』 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』
施設長	『楽しく活動できるように努める』 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』 『地域の公民館など集会施設を活用する』 『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』 『協働事業に協力的と考えられる人を見つける』
保健師	『話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する』 『楽しく活動できるように努める』 『地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける』 『地域の公民館など集会施設を活用する』 『協働事業に協力的と考えられる人を見つける』 『行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする』 『地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する』

『楽しく活動できるように努める』をはじめとして、住民、施設長、保健師で共通して重要項目としてあげられている項目もあるものの、住民では地域の気風（『住民同士が協力する習慣がある』『住民同士が集まる習慣がある』）後継者育成（『参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す』）といった項目があげられ、地域に根付く文化やその形成が協働事業に与える影響があると考えているようであった。一方、保健師は『行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする』『地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する』といった、活動の仕方を重要と考えているようであった。施設長は、住民や保健師のように特徴的な項目はなく、住民や保健師同様、こうした事業にどう人を集めるかということに重要性が高く、それ以外の項目への注目はやや低いようであった。

施設長、保健師に関しては、デルファイ法を用いて合意形成を行ったわけであるが、両者とも、資金に関連した項目はばらつきが大きく、合意形成が得られなかった。

（３）三者間の比較（住民による評価順位を基準）

特徴的な点は以下の通りであった。

【住民の方が高い順位であった要因】

- 住民同士が協力する習慣がある
- 参加者に入れ替わりがあっても活動内容を引継げるように記録を残す
- 住民同士が集まる習慣がある
- 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す
- 行政が保健師など講師を派遣する
- 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく
- 活動日を固定する

【施設長もしくは保健師の方が高いランクであった要因】

- 事業への参加者で活動目的やその意義を共有する
- 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める

（４）住民協働実施プロセス別の重要度評価結果

住民、施設長、保健師それぞれの評価結果は以下の通りであった。

	総じて 重要度が高い ことの合意がえられたプロセス	総じて 重要度が低い ことの合意がえられたプロセス
住民	地域づくりの準備状況 後継者育成 組織への働きかけの方法 広報活動	施設・資金の活用

施設長	地域づくりの準備状況 後継者育成 活動内容の相談 広報活動	行政・医療機関の協力 施設・資金の活用
保健師	地域づくりの準備状況 広報活動 後継者育成 活動内容の相談	行政・医療機関の協力 施設・資金の活用

(5) 住民協働実施がうまく進まない分野の対応策（自由回答より）

施設長、保健師からの回答として以下があった。

- ・はじめから全域で実施するのではなく、良い取り組みをはじめたところから支援をしていく方法がよい
- ・人材を見つけ出すことが対応策として考えられる
- ・市町村合併時には、行政組織の意識統一が必須
- ・行政側の技術力の向上(コーチング等)
- ・高齢者は、本人のみならず家族介護などで多忙であり役割を担う余裕がないことを理解すること
- ・幹事だけでやろうとしない（参加者の理解を求める）
- ・住民にとって不得手な事務作業等を支援する
- ・行政もスーパーバイザを発掘すべき

2. 今後の課題

(1) 重要度が高いと合意された項目の検討と具体的な実施方法に関する情報収集の必要性

本調査研究事業を通じて、国保直診が所在する地域の住民、施設長、保健師による評価結果から、住民協働実施にあたり、総じて重要であると合意された要因として、何より「楽しく活動する」ことが重要であるが、加えて人集め（住民、施設長、保健師共通）、活動の仕方やその技術（保健師）、地域文化の形成（住民）があげられ、住民協働事業展開には地域の文化文脈を把握し、多くの人の参加を促し、活動をささえる技術を持つという点が重要であると認識されていることが明らかとなった。今後は更に、こうした各要因の具体的な実施方法について情報収集し、その結果を関係者で共有していくことが有効であると考え。例えば、「楽しく活動ができるように努める」、「話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する」といった要因を、各地域でどのように実現しているのか、具体的な方法、留意事項等に関する情報を収集することが必要になると考える。

(2) 総じて重要度が低いことが合意されたプロセスに関する検討

総じて重要度が低いことが合意されたプロセスとして、「事業運営の工夫」（住民、施設長、保健師共通）、「組織への働きかけの方法」（施設長）が挙げられた。「事業運営の工夫」のうち『楽しく活動できるように努める』は項目としては3者とも重要であると位置づけており、これらのプロセスに含まれる要因について、住民協働実施を実行する上で軽視してよいとみなすのではなく、活動内容、住民が関与する範囲等を加味し、どのような場合に重要性が高まるのかについて、再検証を行っていく必要があると考える。

(3) 住民用調査の対象について

本調査研究事業の対象となった住民には、国保直診施設から調査協力を行ったため、その属性に偏りがあると考えられた（活動団体の幹事、世話役等が中心と推察）。

そのため、今後、住民協働実施を拡大していくための情報を得るためには、フォローア

一として参加している一般住民や、現在はまだ参加していない住民を含めた調査が必要であるとする。

(4) 時間軸を加味した検討の必要性

本来、住民協働実施による保健福祉事業は、活動開始当初から発展、維持・継続段階の時間経過に応じて、実施上の課題、要因が変化していくことも考えられる。

そのため、要因の評価にあたっては、回答者が関わっている住民協働実施の活動ステージを把握し、その違いを加味した検討も必要であるとする。

(5) 住民、施設長、保健師間の違いについて

住民協働実施にあたっては、立場、見方によって要因の優先順位に差が見られることが推察された。今後、住民協働による保健福祉事業を行っていくためには、パートナーの視点に立った活動方法の選択、方針の検討を行っていくことが重要であるとする。

(6) 住民協働実施の関心を高めるまちづくり

今後、住民協働実施による保健福祉事業を拡大していくためには、地域づくりの準備の重要度が高いことが示唆された。

今後は、住民同士が集まり、協力し、活動目的に沿った支援が、より多くの地域で行われるように、日頃から関心を高めるための工夫、情報提供など、まちづくりの一環として取り組んでいくことが必要であるとする。

そのためには、活動母体となりうる組織の育成、年代を問わず参加可能な時間、内容で関わるができるチャンスの設定といった具体的な取り組み方法について検討することが必要であるとする。

3. 国保直診等に従事する専門職への支援の在り方

(1) 実践のための具体的な情報提供

医療・保健・福祉の需要が高まる中、限られた人員、資源を前提に、日々の住民ニーズに応えるために奮闘している国保直診等に従事する専門職が多数存在する。一般に、こうした地域で住民協働実施を進めようと考えた場合、着手方法、取り組みの優先順位、留意すべき事項をどのように整理し、関係者に伝えるべきかという情報は非常に不足している。具体的には、参加者となる住民をひきつけ、集めるための手法等が挙げられる。

今後、こうした専門職に対する支援策の1つとして、本調査研究事業を通じて得られた住民協働実施のうち、重要であると合意が得られた要因に関する情報提供を行うことによって、目標とした活動が、確実に起動し、継続することに寄与すると考えられる。

(2) ファシリテータとしての技能の育成

ケース・スタディおよび施設長、保健師からのアンケート調査結果から、ファシリテータとしての技能を身につけたいという要望が挙がっていた。

今後、これらの技能を身につけるための研修、情報提供の機会を増やしていくことが必要であると考えられる。

(3) 専門的な情報を楽しみながら住民と共有できるソフトの情報提供

本調査研究事業を通じて、住民協働実施による保健福祉事業を進めていく際のポイントとして、“楽しい活動”という要因が抽出された。

目的を踏まえ、専門職としての知見を住民に確実に伝えながらも、楽しめる工夫が問われていると考えられる。

そのため、今後、専門的な情報を楽しみながら住民と共有できる方法について情報収集し、関係者間で共有することが効果的な手法であると考えられる。

資料編

保健福祉事業に関する住民協働実施 の促進要因に関するアンケート調査 —ご協力のお願い—

各位

謹 啓 日頃の皆様による、地域住民に向けた各種お取組みに、心から敬意を表します。
今回、私たちの研究会では、住民と行政が協働して、健康づくり、福祉活動などを地域の中で行っていくためのポイント(重要な点)を調べることに致しました。

昨今、安心・くらしやすいまちづくりを進めていくためには、住民の皆様が中心となって、行政とともに活動をしていくことが、とても大切であるといわれています。

ところが、新しい活動を始めようと考えても、どういった点に注意して、住民、行政それぞれが準備を進め、活動を続けていけばよいのかという、具体的な方法についての情報は、ほとんど見つけることができません。

そこで、このアンケート調査では、皆様の日ごろの活動を思い出して頂き、住民と行政と一緒に、地域のための活動をしていくために、重要であると思う点を評価して頂き、そのポイントを調べたいと考えました。

大変ご多忙のところ恐縮ではございますが、どうか調査の趣旨をご理解頂き、ご協力賜りますようお願い申し上げます。 謹 白

<社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会 老人保健福祉調査研究会作業部会委員>

前沢政次(北海道大学) 阿波谷敏英(高知大学) 松浦尊磨(甲南女子大学) 青沼孝徳(宮城県・涌谷町町民医療福祉センター) 後藤忠雄(岐阜県・郡上市国保地域医療センター国保和良診療所) 中嶋敦子(岐阜県・郡上市健康福祉部) 大浦秀子(広島県・公立みつぎ総合病院) 占部秀徳(広島県・公立みつぎ総合病院) 大原昌樹(香川県・綾川町国保陶病院) 木佐健悟(北海道大学)

<お問い合わせ(事務局)> :平成22年3月5日(金)までに、施設までお渡し下さい。よろしくお願い申し上げます。

社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-35 全国町村会館 6 階

電話:03-3597-9980 担当:鈴木智弘

回答方法について

○このアンケートは、住民の皆様に回答頂くための調査票です。

○調査票には、保健・福祉について住民と行政がいっしょに行う活動を成功させる「要因」と考えられるものを、複数書いています。

○全体をご一読頂き、それぞれ、どのくらい重要か、そのお考えをご記入下さい。

回答方法は、各項目の重要度を「非常に重要である」から「全く重要ではない」までの4段階のいずれか1つに、○をつけるようになっています。記入例をご参照頂き、あてはまる枠内に○印を1つ記入してください。

皆様の回答結果より、住民から見た場合に、重要であると評価された項目を整理して、要因の優先順位をまとめることを目指しています。

【記入例】:

質問項目の重要度について、住民と行政と一緒に活動する場合、どの程度の重要であると考えますか？ 枠内のあてはまるところに ○を1つおつけください。

	非常に 重要である	やや 重要である	それほど 重要でない	全く 重要ではない
1. 住民同士が集まる習慣がある	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

黒ペンで○印を入れて
ください

○ご多忙の処恐縮ですが、平成22年3月5日(金)までに施設へお渡しくださいますようお願い申し上げます。

II 住民と行政が一緒になって活動をする場合、それぞれの項目は、どの程度重要だとお考えですか。あてはまるところに○を1つ記入してください。

1. 地域づくりの準備状態(助け合いと個の尊重のバランスなど)

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 住民同士が集まる習慣がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 住民同士が協力する習慣がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

2. 組織への働きかけの方法

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

3. 活動内容の相談

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 行政は、住民と協働で事業をする場合、準備段階から参加者と一緒に活動する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 活動当初は行政職員がファシリテータ(調整役)となり、その後その役割を住民に引継ぐ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 「健康づくり」「健やかな老後」「ふれあい」「支えあい」など目的そのものを参加者間で話し合い、決める	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になりそうな人に声をかける	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. (スムーズに活動できるように)参加者を限定し話をすすめる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 活動地域の範囲を決め、あまり拡げない(活動地域を拡げすぎない)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 地域住民が自分たちで決定することに自信が持てるように、支援をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. (閉じこもりの防止になるなど)参加が活動に関わる直接的なメリットを示す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14 住民の(現役時代の)仕事内容が活かせる役割が準備されている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
15. 住民に自ら活動を行う必要があることを認識してもらう	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

4. 事業運営の工夫

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 活動日を固定する(参加しやすい状況を作る)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 活動の年間計画を作る	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 活動実績を記録する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 参加者間の連絡を密にするため会報を作成する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 定例会、懇親会、勉強会を通じて人的交流を行う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 楽しく活動できるよう努める	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 参加者に無理のないよう、できる範囲の活動に限定していく	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 参加者を指導できる専門家を活用する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. (社協など)活動内容について助言する外部機関を活用する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

5. 広報活動

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

6. 施設・資金の活用

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 地域の公民館など集会施設を活用する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. バスなど送迎サービスを提供する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 参加者から小額でも会費を徴収する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 参加者から実費を徴収する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 地域住民からの寄付を募る	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

7. 行政・医療機関の協力

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 行政が保健師など講師を派遣する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る(組織に行政と情報交換できる人を作る)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 行政が補助金を提供する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

8. 後継者育成

	非常に重要である	やや重要である	それほど重要でない	全く重要でない
1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する（公務員の退職者情報など）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 参加者に入れ替わりがあっても活動を引継げるように記録を残す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Ⅲ これから先、他の地域でも皆様のように、住民と行政が一緒になり、健康づくり活動等をしていけるようにするためには、どのようなことが大切（必要）だとお考えですか。ヒントになることをお教え下さい。

アンケートは以上です。ご協力頂き誠にありがとうございました。

どうか調査票を、受け取った施設にお渡し下さい。

ご回答頂きました内容は、データとして集計し、報告書としてまとめた上で、全国で参考にさせていただきます。集計結果をお知りになりたい方は、平成22年5月以降に施設側にお問い合わせ下さい。

保健福祉事業に関する住民協働実施 の促進要因に関するアンケート調査 —ご協力のお願—

各位

謹 啓 日頃は、社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会（国診協）の活動にご協力賜り誠にありがとうございます。この度、国診協老人保健福祉調査研究会のもと、保健福祉事業における住民協働実施に関する要因の調査検討委員会・作業部会（部会長 北海道大学大学院 前沢政次教授）を立ち上げ「保健福祉事業に関する住民協働実施の促進要因」について調査を行うこととなりました。

かねてより、**住民と行政が協働する活動は、地域完結型の医療保健福祉サービスを実現するために、重要な役割を果たすということが指摘されてきました。**実際、多くの国保直診がある地域において、住民と行政が情報交換や役割分担をしながら活動を進めた成果は、全国のモデルとなっています。

一方、各地域は、高齢者数が増加し、人口減少や、独居世帯の割合が高くなる等、協働実施を進めるには、多くの課題を抱えています。また、**医療保健福祉の専門職が、住民と協働で、保健福祉活動に着手しようとした場合、声かけの方法や企画の手順、活動継続時の留意事項といった、協働実施を成功させるための具体的な方法は、確立されておりません。**

これらを踏まえ、本アンケート調査は、地域包括医療・ケア認定施設、国保総合診療施設もしくは健康管理センターを併設している施設の施設長ならびにご所属の保健師の皆様を対象に、これまでのご経験を踏まえ住民協働実施にあたっての促進要因についてお考えを尋ねるものです。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、何とぞ本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。なお、ご回答に際しましては、次ページの「回答方法」をご一読頂き、ご不明な点等ございましたら事務局までお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。 謹 白

<作業部会委員>

前沢政次(北海道大学) 阿波谷敏英(高知大学) 松浦尊磨(甲南女子大学) 青沼孝徳(宮城県・涌谷町町民医療福祉センター) 後藤忠雄(岐阜県・郡上市国保地域医療センター国保和良診療所) 中嶋敦子(岐阜県・郡上市健康福祉部) 大浦秀子(広島県・公立みつぎ総合病院) 占部秀徳(広島県・公立みつぎ総合病院) 大原昌樹(香川県・綾川町国保陶病院) 木佐健悟(北海道大学)

<お問い合わせ(事務局)> : 平成22年1月12日(火)必着でご投函下さい。よろしく願い申し上げます
社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-35 全国町村会館 6 階

電話:03-3597-9980 担当:鈴木智弘

回答方法について

○本アンケートは、**施設長**にご回答をお願いします。調査票は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲで構成されています。

○調査票のⅡでは、保健福祉事業を住民と協働で実施する際の、「**促進要因**」と考えられるものの**重要度を評価**していただく設問があります。

回答方法は、各項目の重要度を、線の長さで表していただきます(VAS法)。以下の記入例をご参照頂き、あてはまる位置に×印を記入してください。

【記入例】:

質問項目の重要度について、「全く重要でない」と「きわめて重要である」を両端にした場合、保健福祉事業を住民との協働で行う際にどの程度の重要と考えますか？
線上のあてはまるところに**×をおつけください。**

全く重要
ではない

0



きわめて
重要である

10

黒ペンで×印を入れて
ください

○重要度評価に際しては、以下の住民協働実施のプロセスごとに示された**項目全体**を一読頂いた上で、**プロセス単位で、項目間の重要度の相対評価**を行って下さい。

協働実施のプロセス	重要度評価の項目数
1.地域組織づくりの準備状態	5項目
2.組織への働きかけの方法	3項目
3.活動内容の相談	15項目
4.事業運営の工夫	13項目
5.広報活動	4項目
6.施設・資金の活用	6項目
7.行政・医療機関の協力	5項目
8.後継者育成	3項目

○重要度の評価は、**デルファイ法**(アンケート調査上で、回答者集団の意見について収斂を図る方法)を用いて結果をまとめていくことを予定しています。

○年末年始のご多忙の処恐縮ですが、**平成22年1月12日(火)必着**でご投函くださいますようお願い申し上げます。

貴施設名	
連絡先電話番号	()

I 貴施設が所在する地域についてお伺いします。

問 貴施設が所在する地域の状況についてご回答ください。

	線上のあてはまる位置に×をつけてください 0.非常に弱い 10.非常に強い
a) 住民同士の結びつき、助け合いのあいの強さ。	0 10 -----
b) 個人の価値観を尊重する気風	0 10 -----

問 以下の各組織について、現在の活動状況をどのように捉えておられますか。

a) 活動状況、b) 住民協働実施の例 についてご回答ください。

※ 貴地域にそれぞれの組織が、複数ある場合には、最も活発に活動している団体を対象に回答してください(例: 老人クラブが3団体ある場合には、最も活発な1団体を対象に回答)。

組織	a) 活動状況 (線上のあてはまる位置に×をつけてください) 0.全く活動していない 10.非常に活発に活動している	b) 当該組織が関わっている 住民協働実施の具体例があれば ご記入ください
老人クラブ	0 10 -----	
婦人会	0 10 -----	
民生委員児童委員	0 10 -----	

組 織	a) 活動状況 (線上のあてはまる位置に×をつけてください) 0.全く活動していない 10.非常に活発に活動している	b) 当該組織が関わっている 住民協働実施の具体例があれば ご記入ください
食生活改善推進委員	0 10 -----	
商 工 会	0 10 -----	
農 協	0 10 -----	
自 治 会	0 10 -----	
地域社会福祉協議会	0 10 -----	
その他 1()	0 10 -----	
その他 2()	0 10 -----	

※NPO 法人等 他の組織があれば「その他」に記入してください。

問 貴地域で、今後、住民と協働で保健福祉活動を進めていく上での課題があればご記入ください。

II 保健福祉事業に関する住民協働実施における促進要因の重要度評価

問 貴施設が所在する地域では、以下の活動について住民協働による保健福祉活動がどの程度進んでいるとお考えですか。

対象	住民協働実施の状況	
	0 全く活動していない～10 非常に活発に活動している (線上のあてはまる位置に×をつけてください)	
子ども(乳幼児・児童・生徒)を対象とした保健福祉活動	0	10
壮年期を対象とした保健福祉活動	0	10
高齢者を対象とした保健福祉活動	0	10

以下は、前問で最も住民協働実施が進んでいると回答された活動を念頭にご回答ください。

1. 地域づくりの準備状態 に関する促進要因の重要度評価

問 1 ページの「回答方法」をご参照の上、住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 住民同士が集まる習慣がある	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 住民同士が協力する習慣がある	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 組織を統制できるリーダーになれる人を探し、参加を促す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. リーダーの相談相手になれる人を探し、参加を促す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

2. 組織への働きかけの方法 に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10

3. 活動内容の相談 に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引継ぐ	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
4. 「健康づくり」「健やかな老後」「ふれあい」「支えあい」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10

5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になり そんな人に声をかける	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
7. (スムーズに活動できるよう)参加者を限定し話をすすめる	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
8. 活動地域の範囲を決め、あまり広げない(活動地域を広げすぎない)	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

13. (閉じこもりの防止になる など) 参加が活動に関わる 直接的なメリットを示す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
14. 住民の (現役時代の) 仕事内容が活かせる 役割を付与する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
15. 住民に自ら活動を行う必要が あると認識してもらう	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

4. 事業運営の工夫 に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 活動日を固定する (参加しやすい状況を作る)	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 活動の年間計画を作る	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 活動実績を記録する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 参加者間の連絡を密にする ため会報を作成する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. 定例会、懇親会、勉強会を 通じて人的交流を行う	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
6. 楽しく活動できるよう努める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

7. 参加者に無理のないよう、 できる範囲の活動に限定 していく	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
8. 協働事業への参加者の家族に 協力を要請する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
9. 参加者に寄り添い、面倒を みる人を探す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
10. 参加者を指導できる専門家を 活用する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
11. (社協など) 活動内容に ついて助言する外部機関を 活用する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
12. 活動の成功事例について 地域間で情報交換する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
13. 活動組織が複数の場合、 各組織の客観的評価と 改善点を明らかにし、 活動レベルの向上を目指す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

5. 広報活動 における促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 地域住民へ活動を周知し、 参加を呼びかける	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 地域住民への広報活動として 協働事業についての会報を作成する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

3. 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
4. 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10

6. 施設・資金の活用 に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 地域の公民館など集会施設を活用する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
2. バスなど送迎サービスを提供する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
3. 参加者から小額でも会費を徴収する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
4. 参加者から実費を徴収する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
6. 地域住民からの寄付を募る	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10

7. 行政・医療機関の協力 における促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 行政が保健師など講師を派遣する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 行政と組織が情報交換する 仕組みを作る(組織に行政と 情報交換できる人を作る)	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 行政が補助金を提供する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 行政が補助金の取得方法 についての情報を提供する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. 行政が会計報告などの 事務作業を代行(支援)する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

8. 後継者育成に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 協働事業に参加しそうな 人についての情報を早めに 察知する(公務員の退職者 情報など)	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 参加者に入れ替わりが あっても活動を引継げる ように記録を残す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 住民活動家が後継者育成に 意欲的である	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

保健福祉事業に関する住民協働実施 の促進要因に関するアンケート調査 —ご協力をお願い—

各位

謹 啓 日頃は、社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会（国診協）の活動にご協力賜り誠にありがとうございます。この度、国診協老人保健福祉調査研究会のもと、保健福祉事業における住民協働実施に関する要因の調査検討委員会・作業部会（部会長 北海道大学大学院 前沢政次教授）を立ち上げ「保健福祉事業に関する住民協働実施の促進要因」について調査を行うこととなりました。

かねてより、**住民と行政が協働する活動は、地域完結型の医療保健福祉サービスを実現するために、重要な役割を果たすということが指摘されてきました。**実際、多くの国保直診がある地域において、住民と行政が情報交換や役割分担をしながら活動を進めた成果は、全国のモデルとなっています。

一方、各地域は、高齢者数が増加し、人口減少や、独居世帯の割合が高くなる等、協働実施を進めるには、多くの課題を抱えています。また、**医療保健福祉の専門職が、住民と協働で、保健福祉活動に着手しようとした場合、声かけの方法や企画の手順、活動継続時の留意事項といった、協働実施を成功させるための具体的な方法は、確立されておりません。**

これらを踏まえ、本アンケート調査は、地域包括医療・ケア認定施設、国保総合診療施設もしくは健康管理センターを併設している施設の施設長ならびにご所属の保健師の皆様を対象に、これまでのご経験を踏まえ住民協働実施にあたっての促進要因についてお考えを尋ねるものです。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、何とぞ本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。なお、ご回答に際しましては、**次ページの「回答方法」**をご一読頂き、ご不明な点等ございましたら事務局までお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。 謹 白

<作業部会委員>

前沢政次(北海道大学) 阿波谷敏英(高知大学) 松浦尊磨(甲南女子大学) 青沼孝徳(宮城県・涌谷町
町民医療福祉センター) 後藤忠雄(岐阜県・郡上市国保地域医療センター国保和良診療所) 中嶋敦子
(岐阜県・郡上市健康福祉部) 大浦秀子(広島県・公立みつぎ総合病院) 占部秀徳(広島県・公立みつぎ
総合病院) 大原昌樹(香川県・綾川町国保陶病院) 木佐健悟(北海道大学)

<お問い合わせ(事務局)>:平成22年1月12日(火)必着でご投函下さい。よろしく願い申し上げます。

社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-35 全国町村会館 6 階

電話:03-3597-9980 担当:鈴木智弘

回答方法について

○本アンケートは、保健師の皆様に回答頂くための調査票です。調査票は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲで構成されています。

○調査票のⅡでは、保健福祉事業を住民と協働で実施する際の、「促進要因」と考えられるものの重要度を評価していただく設問があります。

回答方法は、各項目の重要度を、線の長さで表していただきます(VAS法)。以下の記入例をご参照頂き、あてはまる位置に×印を記入してください。

【記入例】:

質問項目の重要度について、「全く重要でない」と「きわめて重要である」を両端にした場合、保健福祉事業を住民との協働で行う際にどの程度の重要と考えますか？
線上のあてはまるところに×をおつけください。

全く重要
ではない

0



きわめて
重要である

10

黒ペンで×印を入れてください

○重要度評価に際しては、以下の協働実施のプロセスごとに示された項目全体をご一読頂いた上で、プロセス単位で、項目間の重要度の相対評価を行って下さい。

協働実施のプロセス	重要度評価の項目数
1.地域組織づくりの準備状態	5項目
2.組織への働きかけの方法	3項目
3.活動内容の相談	15項目
4.事業運営の工夫	13項目
5.広報活動	4項目
6.施設・資金の活用	6項目
7.行政・医療機関の協力	5項目
8.後継者育成	3項目

○重要度の評価は、デルファイ法(アンケート調査上で、回答者集団の意見について収斂を図る方法)を用いて結果をまとめていくことを予定しています。

○年末年始のご多忙の処恐縮ですが、平成22年1月12日(火)必着でご投函くださいますようお願い申し上げます。

貴施設名	
連絡先電話番号	()

I 貴施設が所在する地域についてお伺いします。

問 貴施設が所在する地域の状況についてご回答ください。

	線上のあてはまる位置に×をつけてください 0.非常に弱い 10.非常に強い
a) 住民同士の結びつき、助け合いのあいの強さ。	0 10 -----
b) 個人の価値観を尊重する気風	0 10 -----

問 以下の各組織について、現在の活動状況をどのように捉えておられますか。

a) 活動状況、b) 住民協働実施の例 についてご回答ください。

※ 貴地域にそれぞれの組織が、複数ある場合には、最も活発に活動している団体を対象に回答してください(例: 老人クラブが3団体ある場合には、最も活発な1団体を対象に回答)。

組織	a) 活動状況 (線上のあてはまる位置に×をつけてください) 0.全く活動していない 10.非常に活発に活動している	b) 当該組織が関わっている 住民協働実施の具体例があれば ご記入ください
老人クラブ	0 10 -----	
婦人会	0 10 -----	
民生委員児童委員	0 10 -----	

組 織	a) 活動状況 (線上のあてはまる位置に×をつけてください) 0.全く活動していない 10.非常に活発に活動している	b) 当該組織が関わっている 住民協働実施の具体例があれば ご記入ください
食生活改善推進委員	0 10 	
商 工 会	0 10 	
農 協	0 10 	
自 治 会	0 10 	
地域社会福祉協議会	0 10 	
その他 1()	0 10 	
その他 2()	0 10 	

※NPO 法人等 他の組織があれば「その他」に記入してください。

問 貴地域で、今後、住民と協働で保健福祉活動を進めていく上での課題があればご記入ください。

II 保健福祉事業に関する住民協働実施における促進要因の重要度評価

問 貴施設が所在する地域では、以下の活動について住民協働による保健福祉活動がどの程度進んでいるとお考えですか。

対 象	住民協働実施の状況	
	0 全く活動していない～10 非常に活発に活動している (線上のあてはまる位置に×をつけてください)	
子ども(乳幼児・児童・生徒)を対象とした保健福祉活動	0	10
壮年期を対象とした保健福祉活動	0	10
高齢者を対象とした保健福祉活動	0	10

以下は、前問で最も住民協働実施が進んでいると回答された活動を念頭にご回答ください。

1. 地域づくりの準備状態(助け合いと個の尊重のバランスなど)

【「1.地域づくりの準備状態」における促進要因の重要度評価】

問 1 ページの「回答方法」をご参照の上、住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 住民同士が集まる習慣がある	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 住民同士が協力する習慣がある	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 協働事業に協力的と考えられる人を見つける	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

4. 組織を統制できるリーダー になれる人を探し、参加を促す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. リーダーの相談相手になれる 人を探し、参加を促す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

問 貴地域では、住民協働実施による活動を立ち上げる際、**地域の中で活動するリーダー候補**にどのように声をかけられていますか(最もあてはまるもの1つに○)。

1. 行政が、有力と考えられる個人に対し直接声をかけることが多い(未経験者含む)
2. 既に実績のある個人に声をかけることが多い
3. 主体となる組織に人選を依頼することが多い
4. その他()

問 これまでに「1.地域づくりの準備状態」において工夫されたことについてお教えてください。

問 「1.地域づくりの準備状態」に、行政関係者で準備すべき内容はどんなことですか。

問 「1.地域づくりの準備状態」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

2. 組織への働きかけの方法

【「2.組織への働きかけの方法」に関する促進要因の重要度評価】

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 婦人会や老人クラブなど活動のベースとなる組織を見つけ依頼する	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
2. 行政との連携方法について知識のある人に参加を促す	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
3. 協働事業の内容に関して知識のある人に参加を促す	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10

問 これまでに既存の地域組織等を対象に、「2.組織への働きかけの方法」として工夫されたことについて教えてください。

問 「2.組織への働きかけの方法」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

3. 活動内容の相談

【3. 活動内容の相談】 に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 行政は協働事業の準備段階から参加者と一緒に活動をする	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 話し合いがしやすいように雰囲気づくりを工夫する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 活動当初は行政職員がファシリテータとなり、その後その役割を住民に引継ぐ	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 「健康づくり」「健やかな老後」「ふれあい」「支えあい」など目的そのものを参加者間で話し合い決める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. 行政の事業目的やその意義を住民と共有することに努める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
6. 事業への参加者を募る場合、最初に活動の中心になり そんな人に声をかける	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
7. (スムーズに活動できるよう)参加者を限定し話をすすめる	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

8. 活動地域の範囲を決め、あまり広げない（活動地域を広げすぎない）	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
9. 住民間で直近の目的だけでなく地域のあるべき将来像を示し共有するよう努める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
10. 地域住民に自分たちで決定することへの自信が持てるように支援する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
11. 事業への参加者間で活動目的やその意義を共有する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
12. 参加者が希望する活動内容についてアンケート等を用いて情報を収集する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
13. （閉じこもりの防止になるなど）参加が活動に関わる直接的なメリットを示す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
14. 住民の（現役時代の）仕事内容が活かせる役割を付与する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
15. 住民に自ら活動を行う必要があると認識してもらう	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

問 活動の立ち上げに際して、住民組織が担当すること、行政が受け持つことの役割分担はどのような内容が多いですか。

住民組織：

行 政：

問 住民と活動目的を共有化する際に工夫した点をお教えてください。

問 「3.活動内容の相談」として工夫されたことについてお教えてください。

問 「3.活動内容の相談」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

4. 事業運営の工夫

【4. 事業運営の工夫】に関する促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 活動日を固定する (参加しやすい状況を作る)	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 活動の年間計画を作る	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 活動実績を記録する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 参加者間の連絡を密にする ため会報を作成する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. 定例会、懇親会、勉強会を 通じて人的交流を行う	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
6. 楽しく活動できるよう努める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
7. 参加者に無理のないよう、 できる範囲の活動に限定 していく	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

8. 協働事業への参加者の家族に協力を要請する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
9. 参加者に寄り添い、面倒をみる人を探す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
10. 参加者を指導できる専門家を活用する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
11. (社協など) 活動内容について助言する外部機関を活用する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
12. 活動の成功事例について地域間で情報交換する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
13. 活動組織が複数の場合、各組織の客観的評価と改善点を明らかにし、活動レベルの向上を目指す	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

問 「4.事業運営の工夫」に関する具体例をお教えてください。

問 「4.事業運営の工夫」に関して困った点、分からない点等があればご記入ください。

5. 広報活動

【5. 広報活動】 における促進要因の重要度評価

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
1. 地域住民へ活動を周知し、参加を呼びかける		
2. 地域住民への広報活動として協働事業についての会報を作成する		
3. 回覧板や新聞への投稿などで活動内容について情報提供をする		
4. 住民向け講演会など地域住民が参加するきっかけを作る		

問 「5.広報活動」に関して工夫した具体例をお教えてください。

問 「5.広報活動」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

6. 施設・資金の活用

【「6.施設・資金の活用」に関する促進要因の重要度評価】

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 地域の公民館など集会施設を活用する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. バスなど送迎サービスを提供する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 参加者から小額でも会費を徴収する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 参加者から実費を徴収する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. バザーなどで住民自ら活動資金を集める	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
6. 地域住民からの寄付を募る	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

問 「6.施設・資金の活用」に関して工夫した具体例をお教えてください。

問 「6.施設・資金の活用」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

7. 行政・医療機関の協力

【「7.行政・医療機関の協力」における促進要因の重要度評価】

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 行政が保健師など講師を派遣する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
2. 行政と組織が情報交換する仕組みを作る(組織に行政と情報交換できる人を作る)	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
3. 行政が補助金を提供する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
4. 行政が補助金の取得方法についての情報を提供する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10
5. 行政が会計報告などの事務作業を代行(支援)する	全く重要 ではない 0	きわめて 重要である 10

問 「7.行政・医療機関の協力」に関して工夫した点をお教えてください。

問 「7.行政・医療機関の協力」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

8. 後継者育成

【「8.後継者育成」に関する促進要因の重要度評価】

住民協働実施による保健福祉活動を進める上での重要度を評価してください(線上に×を記入)。

1. 協働事業に参加しそうな人についての情報を早めに察知する(公務員の退職者情報など)	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
2. 参加者に入れ替わりがあっても活動を引継げるように記録を残す	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10
3. 住民活動家が後継者育成に意欲的である	全く重要ではない 0	きわめて重要である 10

問 「8.後継者育成」に関して工夫した点をお教えてください。

問 「8.後継者育成」において困った点、分からない点等があればご記入ください。

